

0101

令和元年度

廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量

実態調査報告書

(広域移動状況編 平成 30 年度実績)

令和 2 年 3 月

環境省環境再生・資源循環局

目 次

第 1 章 調査の概要	1
第 1 節 調査の目的	1
第 2 節 調査の方法	1
1 廃棄物の広域移動状況の調査方法	1
2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法	2
3 広域処理ブロックの設定	3
第 2 章 調査結果の概要	4
1 一般廃棄物の広域移動状況	4
2 産業廃棄物の広域移動状況	6
第 3 章 一般廃棄物の広域移動の結果	8
第 1 節 全国の広域移動状況	8
1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状	8
2 一般廃棄物の広域移動量	8
第 2 節 広域処理ブロック別の広域移動状況	15
1 関東ブロック	16
2 中部ブロック	17
3 近畿ブロック	18
4 九州・沖縄ブロック	19
第 4 章 産業廃棄物の広域移動の結果	20
第 1 節 全国の広域移動状況	20
1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状	20
2 産業廃棄物の広域移動量	20
3 産業廃棄物の種類別の広域移動量	25
第 2 節 広域処理ブロック別の広域移動状況	33
1 関東ブロック	34
2 中部ブロック	37
3 近畿ブロック	40
4 九州・沖縄ブロック	43
第 3 節 フォローアップ調査で把握した全国の広域移動状況（平成 29 年度）	46
第 5 章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果	53
第 1 節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況	53

1	広域移動状況.....	53
2	都県外最終処分状況（最終処分量換算）	57
3	都県別の搬入・搬出状況.....	59
4	種類別の移動状況	60
第2節	近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況	69
1	広域移動状況.....	69
2	府県外最終処分状況（最終処分量換算）	71
3	府県別の搬入・搬出状況.....	73
4	種類別の移動状況	74
参考		83

第 1 章 調査の概要

第 1 節 調査の目的

大都市圏では、人口や経済活動の集中により大量の廃棄物が排出されているが、その一方で、土地が高度に利用されていること等により最終処分場等の処理施設が不足している。

本調査では、広域移動している廃棄物の主な種類を調査しその要因を分析し、対策を検討することにより、廃棄物広域処分場の計画策定のための基礎資料とすることを目的とした。

第 2 節 調査の方法

1 廃棄物の広域移動状況の調査方法

1) 一般廃棄物の広域移動状況の調査方法

一般廃棄物については、平成 30 年度に排出された一般廃棄物の最終処分量のうち、排出都道府県外の民間業者等に最終処分を委託している量について算定した。

①一般廃棄物処理事業実態調査結果を基に集計をした。

②当該調査の調査項目は、ごみの種別（可燃ごみ、不燃ごみ、焼却残渣等）、処理区分（焼却、資源化、埋立等）、処理量、委託先名（市町村、大阪湾広域臨海環境整備センター、公社、民間事業者等）、処理・処分施設所在地等が把握されている。

なお、本報告書のとりまとめには、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まないものを基本とした。

2) 産業廃棄物の広域移動状況の調査方法

産業廃棄物については、47 都道府県及び 77 市（廃棄物処理法施行令第 27 条で定める市（以下、「政令市」という））に対してアンケート調査を実施した結果を基に、平成 30 年度に排出された産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）のうち、排出都道府県外の産業廃棄物処理業者に中間処理、最終処分を委託している量について算定した。

① アンケート調査は、都道府県及び政令市が要綱等で定める産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書（産業廃棄物処理業者が報告）の集計結果等を対象とした。平成 30 年度に当該都道府県外から産業廃棄物の処理施設に搬入された処理実績量について、産業廃棄物の種類別、搬出都道府県別、処理内訳別（中間処理、埋立処分、海洋投入）に把握した。

② 従って、本調査結果には、排出事業者の中間処理施設又は最終処分場が排出都道府県外にある場合で、自ら処理した廃棄物の移動量は含まれていない。

③ アンケートで回答されたデータについて、搬入都道府県別、排出都道府県別のマトリックス表を作成し、各都道府県間の広域移動量を把握した。

④ 従って、本調査結果は、搬出（広域移動元の排出）した都道府県の実績量で把握したものではなく、搬入（広域移動先の受入れ）された都道府県の実績量

から広域移動状況をみたものである。

- ⑤ アンケートで回答の無かった内容については、前年度データを使用する等の処理をした。(今回、124 自治体中、22 都道府県、10 市が平成 29 年度以前の実績を使用) なお、本報告書のとりまとめには、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まないものを基本とした。

なお、産業廃棄物については、「平成 30 年度廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査」(以下、「平成 30 年度調査」という)で把握した平成 29 年度に排出された産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)のうち、排出都道府県外の産業廃棄物処理業者に中間処理、最終処分を委託している量について、再度、アンケート調査(フォローアップ調査)を行い、データの追加・更新を行った。その結果、アンケートで回答の無かった内容について、前年度データを使用する等の処理をした自治体数は、平成 30 年度調査では 120 自治体中、34 自治体だったが、11 自治体に減少した。

本報告書に記載した平成 29 年度の産業廃棄物の広域移動量については、このフォローアップ調査の結果を取りまとめたものである。

(都道府県別の広域移動量は第 4 章第 3 節の表 4-19～21 に整理)

2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法

1) 一般廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成 30 年度の算定

一般廃棄物の排出量及び処理量は、一般廃棄物処理事業実態調査(環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課)に基づく、平成 30 年度実績調査を用いた。一般廃棄物処理事業実態調査は、全区市町村及び廃棄物処理事業を行っている一部事務組合を対象に行われている。調査票は処理状況調査票、事業経費調査票、施設整備状況調査票からなっている。処理状況調査票ではごみ排出の状況、資源化の状況、処理処分の状況、ごみ処理の委託状況等を調査し、事業経費調査票では廃棄物事業経費等を調査し、施設整備状況調査票では最終処分場の施設概要、残余容量等を調査している。

2) 産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成 29 年度の算定

産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量は、産業廃棄物排出・処理状況調査(環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課)に基づく、平成 29 年度実績調査を用いた。産業廃棄物排出・処理状況調査は、47 都道府県を対象とした産業廃棄物の排出・処理状況および活動量(経済)指標を収集し、47 都道府県の排出状況データに、活動量指標による年度補正及び全国平均排出原単位を用いて調査対象業種の統一を行い、平成 29 年度の産業廃棄物の排出・処理状況を推計されたものである。

3 広域処理ブロックの設定

本調査のとりまとめに使用した広域処理ブロックは、環境省内他報告書等との整合をとるために、表 1-1 とした。

表 1-1 広域処理ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第2章 調査結果の概要

1 一般廃棄物の広域移動状況

平成30年度に全国の市町村が民間業者等に最終処分を委託し都道府県外へ搬出した一般廃棄物の量（都道府県外搬出量）の総計は、23.5万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが14.6万トン（都道府県外移動総量に対する割合：62.3%）で最も多く、次いで、中部ブロックが5.0万トン（同：21.3%）、以下、北海道・東北ブロックが1.6万トン（同：6.8%）、近畿ブロックが1.2万トン（同：5.1%）となっている。

表2-1 一般廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		
		ブロック内移動量	ブロック外移動量
北海道・東北	16 (6.8%)	13	3
関東	146 (62.3%)	66	81
中部	50 (21.3%)	12	38
近畿	12 (5.1%)	6	6
中国	4 (1.8%)	0	4
四国	4 (1.6%)	4	0
九州・沖縄	3 (1.2%)	2	1
合計	235 (100.0%)	104	132

注）大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まない

全国を7の広域処理ブロックに分けて一般廃棄物の広域移動量をみると、関東ブロックから搬出された廃棄物が北海道・東北ブロック、中部ブロックから搬出された廃棄物が関東ブロック、北海道・東北ブロックへ多量に移動している。

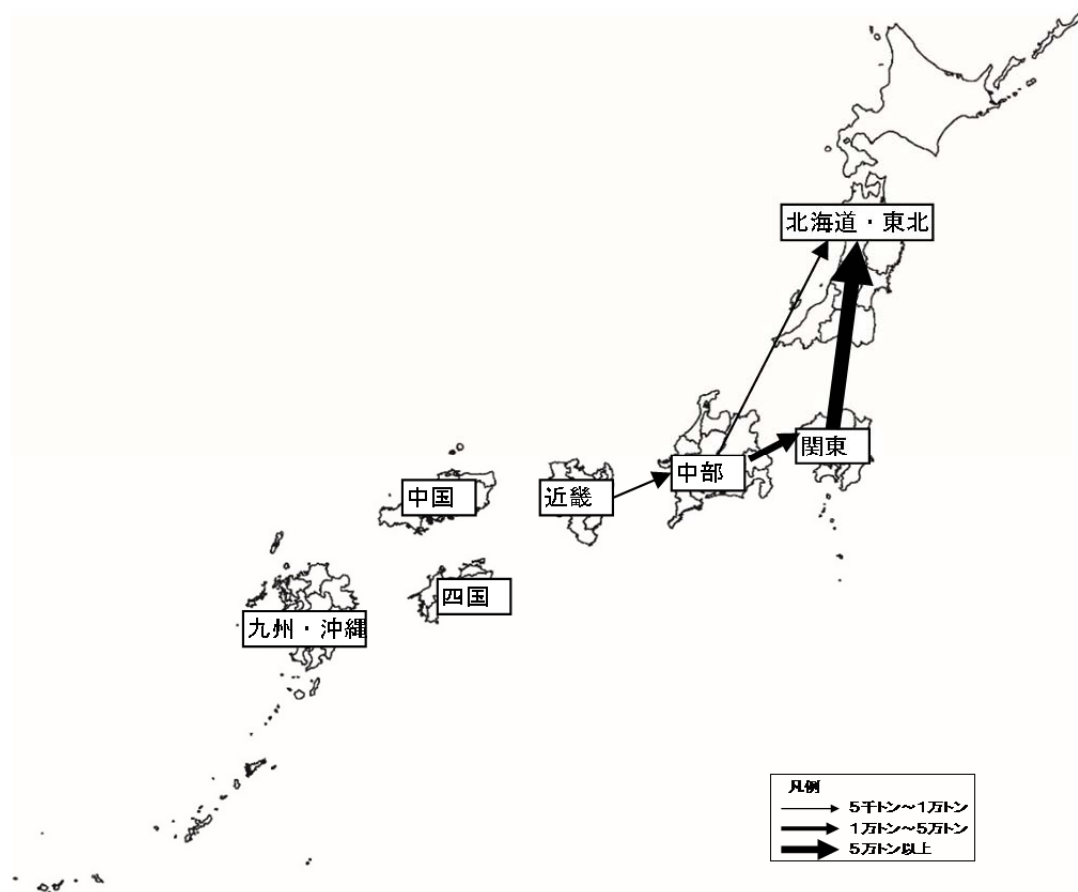


図 2-1 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

2 産業廃棄物の広域移動状況

平成 30 年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）は全国計 4,371.9 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 2,001.9 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：45.8%）で最も多く、次いで、中部ブロックが 687.0 万トン（同：15.7%）、以下、近畿ブロックが 644.4 万トン（同：14.7%）、北海道・東北ブロックが 377.0（同：8.6%）、中国ブロックが 297.7 万トン（同：6.8%）、九州・沖縄ブロックが 247.4 万トン（同：5.7%）、四国ブロック 116.5 万トン（同：2.7%）となっている。

表 2-2 産業廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		
		ブロック内移動量	ブロック外移動量
北海道・東北	3,770 (8.6%)	2,186	1,584
関東	20,019 (45.8%)	16,904	3,115
中部	6,870 (15.7%)	3,815	3,055
近畿	6,444 (14.7%)	4,254	2,191
中国	2,977 (6.8%)	1,338	1,639
四国	1,165 (2.7%)	333	832
九州・沖縄	2,474 (5.7%)	1,967	507
合計	43,719 (100.0%)	30,796	12,923

注）大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まない

全国を7の広域処理ブロックに分けて産業廃棄物の広域移動をみると、関東ブロックからの主な搬出先ブロックは北海道・東北ブロック、中部ブロック及び九州・沖縄ブロックとなっている。

近畿ブロックからの主な搬出先ブロックは、中部ブロック、中国ブロック及び九州・沖縄ブロックとなっている。

中部ブロックからの主な搬出先ブロックは、近畿ブロック、北海道・東北ブロック及び関東ブロックとなっている。

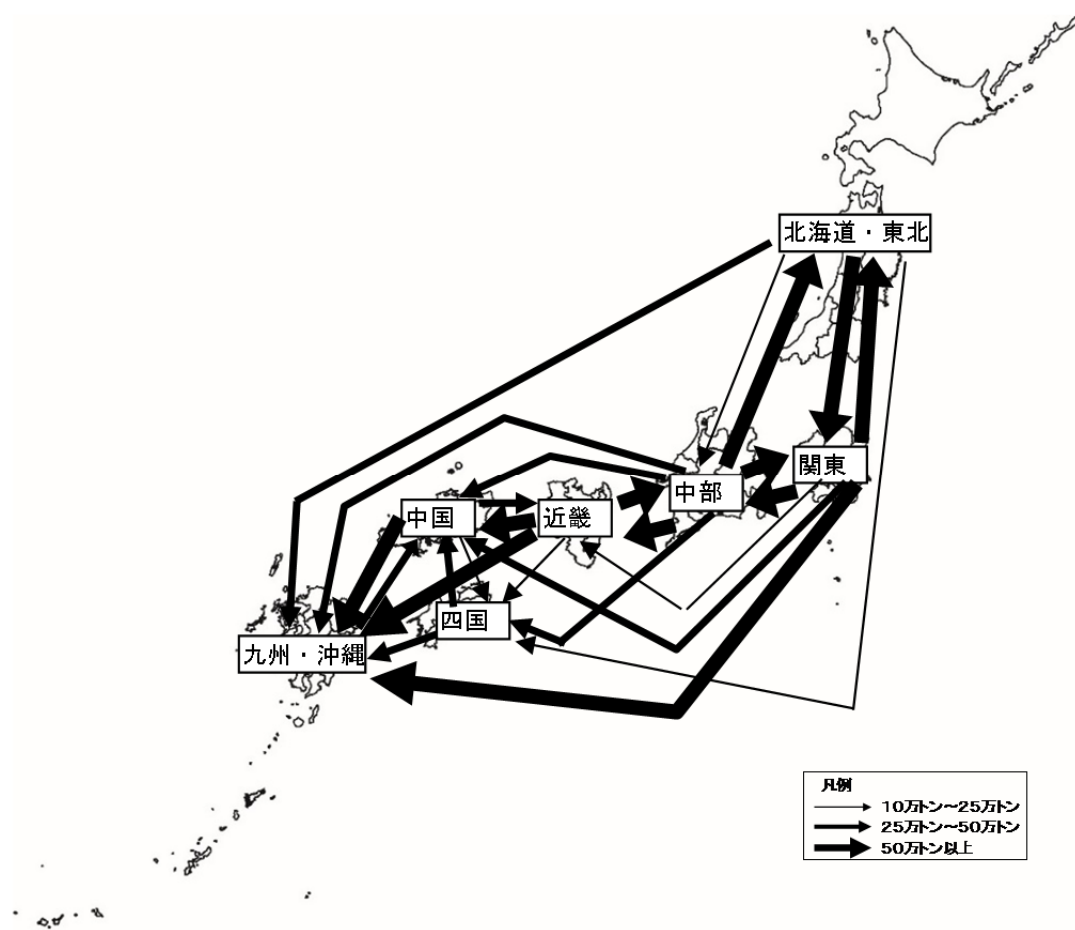


図 2-2 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

第3章 一般廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成30年度の一般廃棄物の排出量は、4,289万トンとなっている。計画処理量は4,085万トンで、このうち最終処分量は9.0%に当たる386万トンで、直接最終処分量が42万トン、処理後最終処分量が344万トンとなっている。

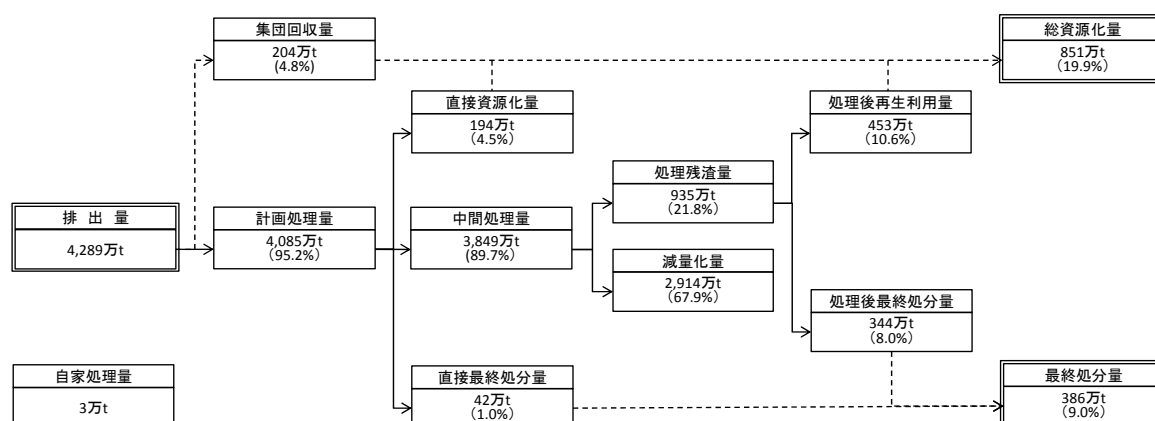


図3-1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の概要（平成30年度）

2 一般廃棄物の広域移動量

平成30年度に全国で排出された最終処分量386万トンの6.1%に当たる23.5万トンが、排出都道府県外（公社、民間等）の処分場で最終処分されている。（以下、「広域移動量」という）これは、平成29年度（最終処分量：386万トン、広域移動量：25.8万トン（最終処分量に対する広域移動量の割合：6.7%））と比較して、広域移動量は2.3万トンの減少であり、最終処分量に対する広域移動量の割合は0.6ポイントの減少となっている。

表3-1より広域移動量が1万トン以上の都道府県は、全国で7県（平成29年度は8県）あり、埼玉県が5.1万トンで最も多く、次いで、千葉県が3.5万トン、以下、神奈川県が2.5万トン、栃木県が1.9万トン、長野県が1.6万トン等となっている。平成30年度の他都道府県への搬出量が1万トン以上の都道府県の地域は、関東地方に集中しており、平成29年度と比較しても同様の傾向である。一方、表3-3より都道府県外から受け入れている都道府県は19都道府県（平成29年度は20道県）となっており、群馬県が6.5万トンで最も多く、次いで、山形県が6.0万トン、以下、秋田県が4.0万トン、茨城県が2.4万トン、三重県が1.9万トン等となっている。平成30年度の他都道府県からの搬入量が1万トン以上の都道府県の地域は、秋田県、山形県、茨城県、群馬県及び三重県となっている。一般廃棄物の最終処分が広域移動される要因の一つとして、自地域内の最終処分場の困窮度合が高いためであると考えられる。都道府県単位での広域移動量と最終処分場残余容量との関係については、表3-1に示すとおりである。都道府県外搬出量（＝広域移動量）が1万トン以上の都道府県にお

ける最終処分場残余容量に対する広域移動量の割合は、栃木県の 8.5%が最大であり、困窮度合が高いとはいえない。表 3-2 に全国、首都圏*1、近畿圏*2における最終処分場残余年数を示す。

一般廃棄物の最終処分の広域移動を抑制するためには、自地域内または近隣市町村で構成する一部事務組合での最終処分場の整備が必要である。

※ 1.首都圏とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を指す。

※ 2.近畿圏とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す。

表 3-1 都道府県別広域移動量と最終処分場残余容量

都道府県名	都道府県外 搬出量 (千t)	最終処分場 残余容量 (千㎡)	割合
01 北海道		8,177	—
02 青森県		1,756	—
03 岩手県	2.6	701	0.5%
04 宮城県	0.4	4,711	0.0%
05 秋田県		1,218	—
06 山形県		609	—
07 福島県	1.4	772	0.2%
08 茨城県	13.4	313	5.2%
09 栃木県	18.9	274	8.5%
10 群馬県	3.7	951	0.5%
11 埼玉県	50.6	799	7.8%
12 千葉県	34.7	1,373	3.1%
13 東京都		22,724	—
14 神奈川県	25.1	6,062	0.5%
15 新潟県	11.5	1,080	1.3%
16 富山県		523	—
17 石川県	2.5	1,348	0.2%
18 福井県	6.2	361	2.1%
19 山梨県	9.3	298	—
20 長野県	16.0	1,022	1.9%
21 岐阜県	4.2	1,666	0.3%
22 静岡県	6.4	1,018	0.8%
23 愛知県	5.4	2,997	0.2%
24 三重県	0.0	987	0.0%
25 滋賀県	1.2	576	0.3%

都道府県名	都道府県外 搬出量 (千 t)	最終処分場 残余容量 (千㎡)	割合
26 京都府	5.8	3,793	0.2%
27 大阪府	0.2	2,119	0.0%
28 兵庫県	0.3	11,548	0.0%
29 奈良県	1.7	207	1.0%
30 和歌山県	2.8	329	1.0%
31 鳥取県		183	—
32 島根県		703	—
33 岡山県	3.1	939	0.4%
34 広島県	1.0	1,609	0.1%
35 山口県	0.0	1,315	0.0%
36 徳島県	0.1	86	0.1%
37 香川県		460	—
38 愛媛県		1,221	—
39 高知県	3.8	492	1.0%
40 福岡県	0.6	5,024	0.0%
41 佐賀県	1.9	257	0.9%
42 長崎県	0.4	2,005	0.0%
43 熊本県		1,425	—
44 大分県		957	—
45 宮崎県		725	—
46 鹿児島県		2,934	—
47 沖縄県	0.0	685	0.0%

注) 0.8163 t/㎡³で比較換算

表 3-2 全国、首都圏、近畿圏における最終処分場残余年数

残余年数 (年)		
全国	首都圏	近畿圏
21.6	26.8	18.5

(排出都道府県外での処分量)

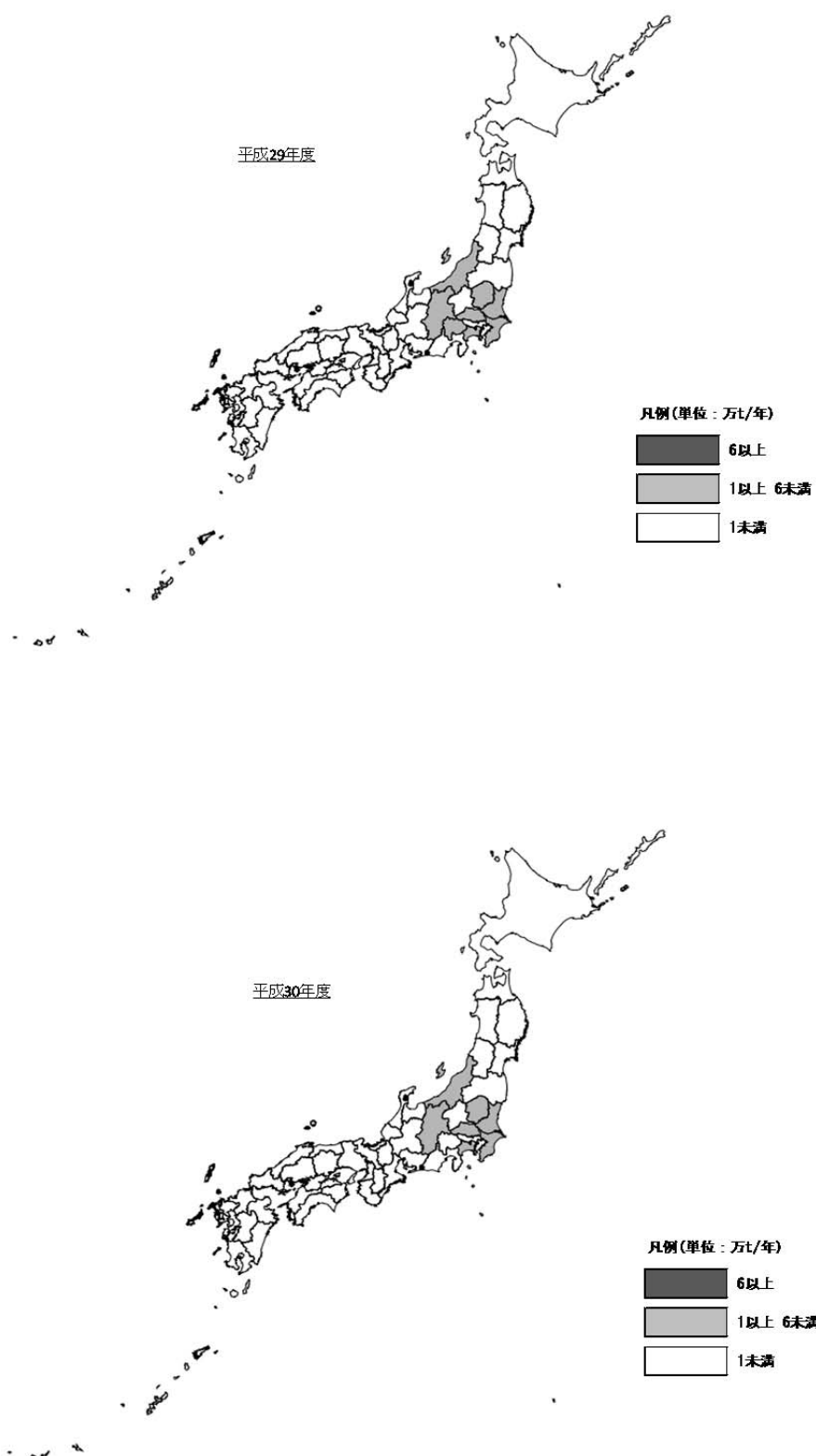


図 3-2 一般廃棄物の広域移動量（搬出）

(排出都道府県外から搬入された処分量)

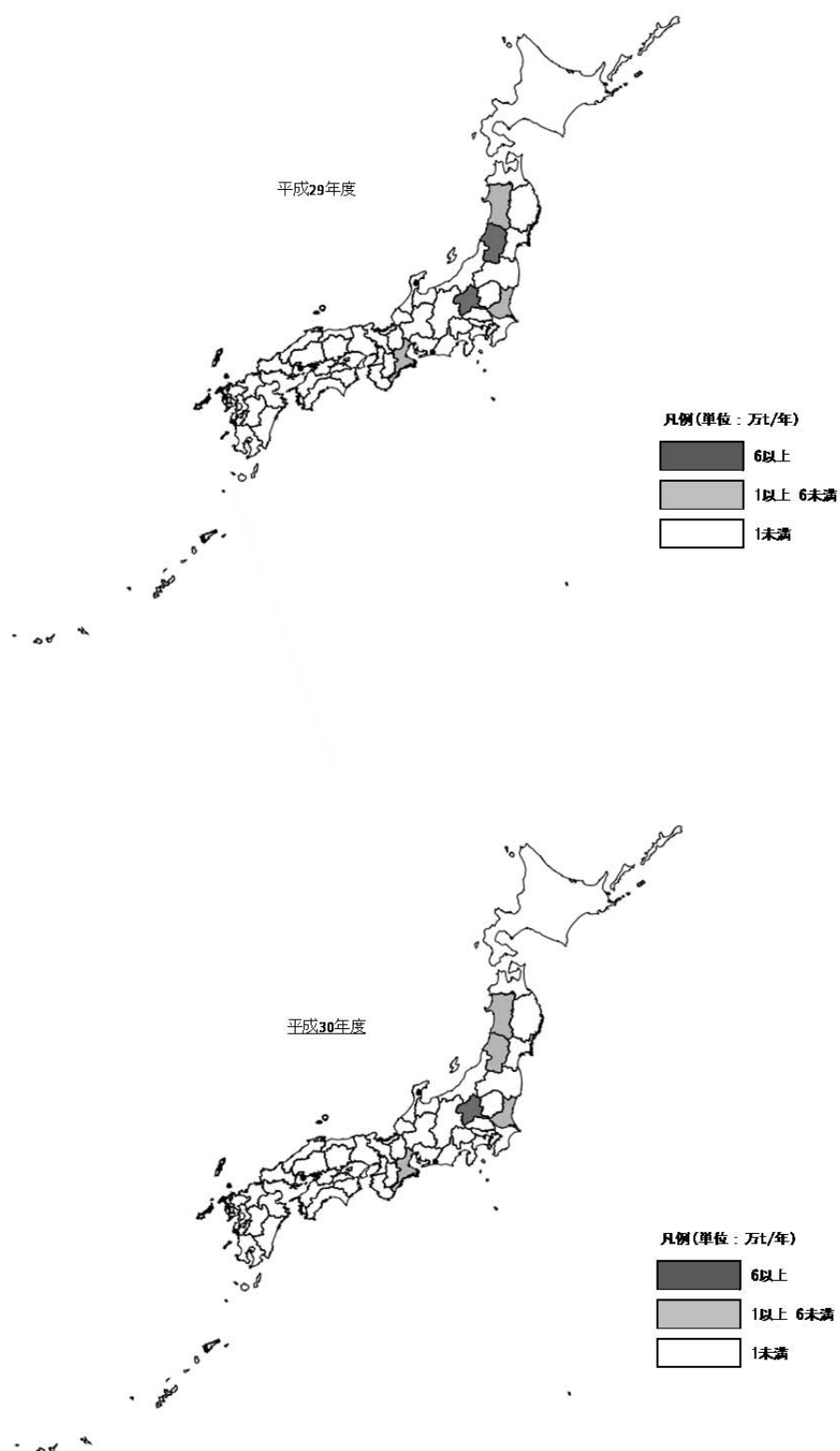


図 3-3 一般廃棄物の広域移動量（搬入）

表 3-3 一般廃棄物の都道府県別移動状況（平成 30 年度実績：千 t/年）

搬出先 搬出元	区域外計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47					
		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県					
計	235	0				40	60		24		65	0	5		0		1				4				19	0		6		5						1	4	0						2	0								
01 北海道																																																					
02 青森県																																																					
03 岩手県	3					3																																															
04 宮城県	0					0																																															
05 秋田県																																																					
06 山形県																																																					
07 福島県	1						1		0		0																																										
08 茨城県	13					2	8				4																																										
09 栃木県	19	0				4	4				9										1				0																												
10 群馬県	4						4		0																0						0																						
11 埼玉県	51					10	15		4		20										1																																
12 千葉県	35					14	9		10		1	0																																									
13 東京都																																																					
14 神奈川県	25					1	5		5		7		5								1				0																												
15 新潟県	12	0					9				2										0																																
16 富山県																																																					
17 石川県	2					1					1						1				0																																
18 福井県	6										6														0																												
19 山梨県	9						2		4		1										0				3	0																											
20 長野県	16					2	3				5				0		0								5						1																						
21 岐阜県	4	0				0					2						0				0				1						1																						
22 静岡県	6	0				1					4										0				1																												
23 愛知県	5					0					3														2						1																						
24 三重県	0	0																																																			
25 滋賀県	1																								1																												
26 京都府	6	0																							0			5			1																						
27 大阪府	0																								0																												
28 兵庫県	0	0																							0																												
29 奈良県	2																								2																												
30 和歌山県	3																								2			1		0																							
31 鳥取県																																																					
32 島根県																																																					
33 岡山県	3																								1					2																							
34 広島県	1	0																							1											0																	
35 山口県	0																																																				
36 徳島県	0																																																				

注）市町村が他の都道府県の公社・業者等に最終処分を委託した一般廃棄物量

0は500t未満であり、空欄は該当無し

大阪湾広域臨海環境整備センター受入分を除く

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックに分けて一般廃棄物の広域移動量をみると、図 3-4、表 3-4 のとおりである。

広域処理ブロックでみると、全国で 13.2 万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、関東ブロックが 8.1 万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが 3.8 万トン、以下、近畿ブロックが 0.6 万トン、中国ブロックが 0.4 万トンとなっている。搬出先としては、北海道・東北ブロックが 8.6 万トンで最も多く、次いで、関東ブロックが 2.8 万トン、中部ブロックが 1.2 万トン、近畿ブロックが 0.4 万トンとなっている。

表 3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

(単位：千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	132	86	28	12	4	1		0
北海道・東北	3		3	0				
関東	81	76		4	0			
中部	38	10	25		2			
近畿	6	0		6				
中国	4	0		2	2			0
四国	0				0	0		
九州・沖縄	1	0		0		1		

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし

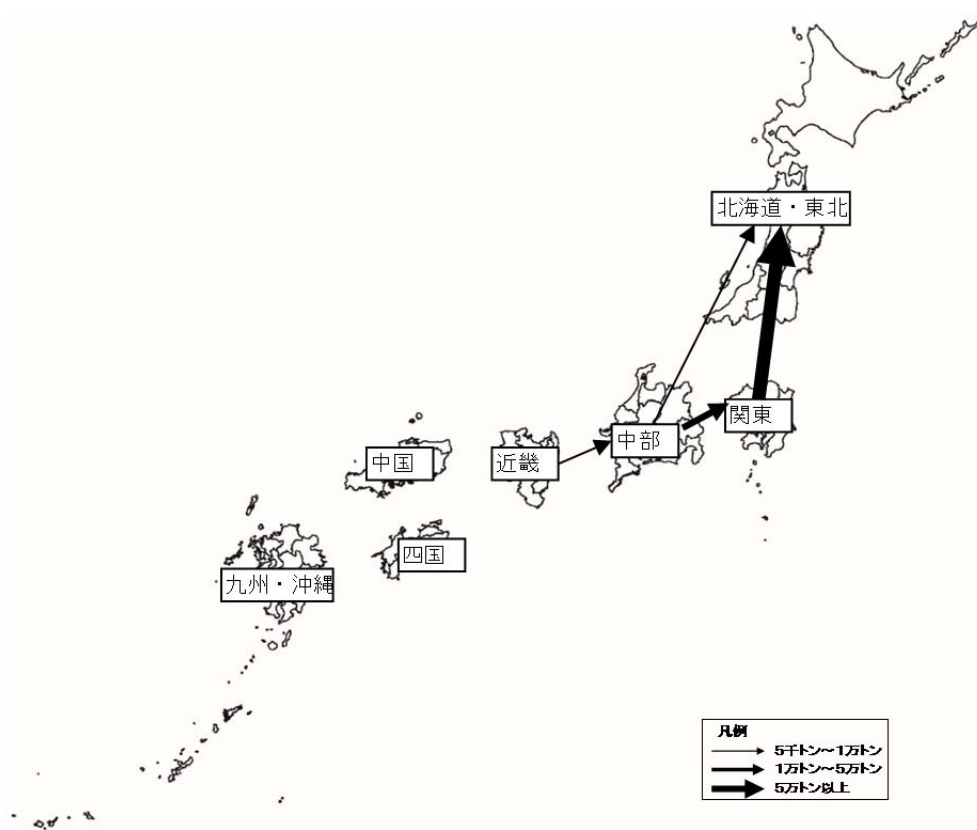


図 3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

1 関東ブロック

平成 30 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 14.7 万トンとなっており、このうち、6.6 万トンが関東ブロック内で処分されており、8.1 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。（表 3-5、図 3-5 参照）

表 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

（単位：千 t / 年）

排出地域 処分先地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	19			0	4	10		5
栃木県								
群馬県	42	4	9		20	1		7
埼玉県	0					0		
千葉県	5							5
東京都								
神奈川県								
ブロック内計	66	4	9	0	24	11		18
ブロック外計	81	10	10	4	27	23		8
北海道・東北	76	10	9	4	25	23		6
中部	4		1	0	1			2
近畿	0			0				
中国								
四国								
九州・沖縄								

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし

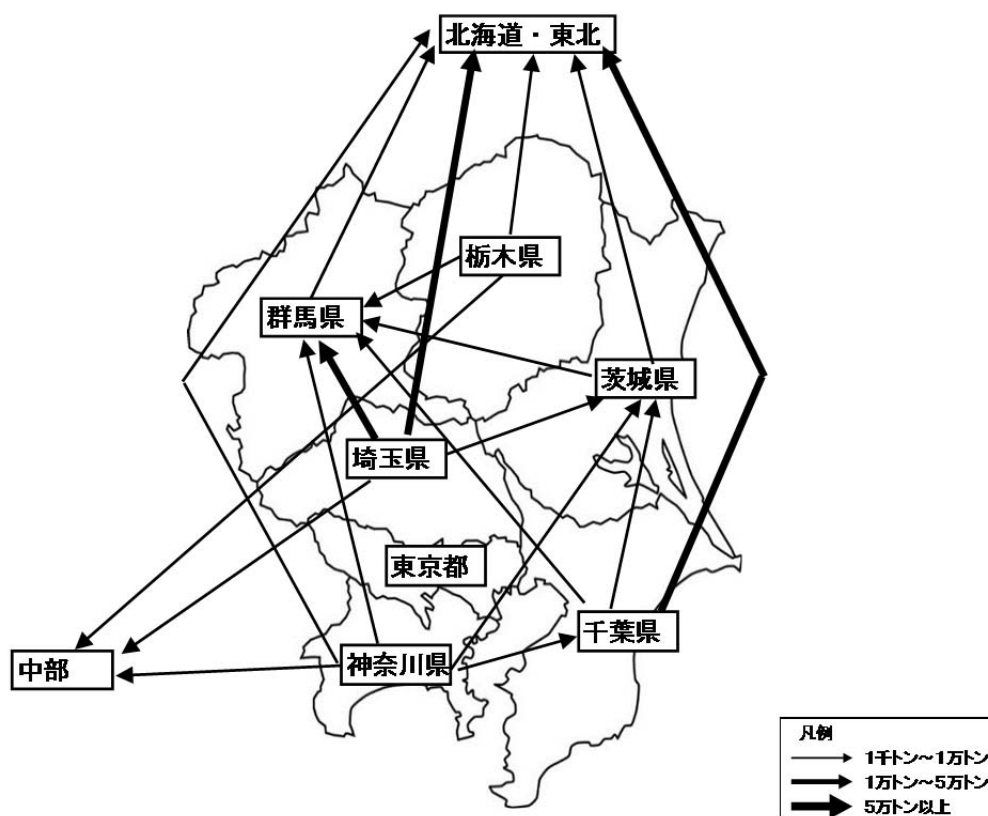


図 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

2 中部ブロック

平成 30 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 5.0 万トンとなっており、このうち、1.2 万トンが中部ブロック内で処分されており、3.8 万トンがブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。(表 3-6、図 3-6 参照)

表 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位：千 t/年)

排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	1					0	0			
石川県			1							
福井県										
山梨県										
長野県	0		0		0		0	0		
岐阜県										
静岡県										
愛知県										
三重県	11			0	3	5	1	1	2	
ブロック内計	12		1	0	3	5	1	1	2	
ブロック外計	38		2	6	7	11	3	5	4	0
北海道・東北	10		1		2	6	0	1	0	0
関東	25		1	6	5	5	2	4	3	
近畿	2				0	1	1		1	
中国										
四国										
九州・沖縄										

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500 t未満であり、空欄は該当なし

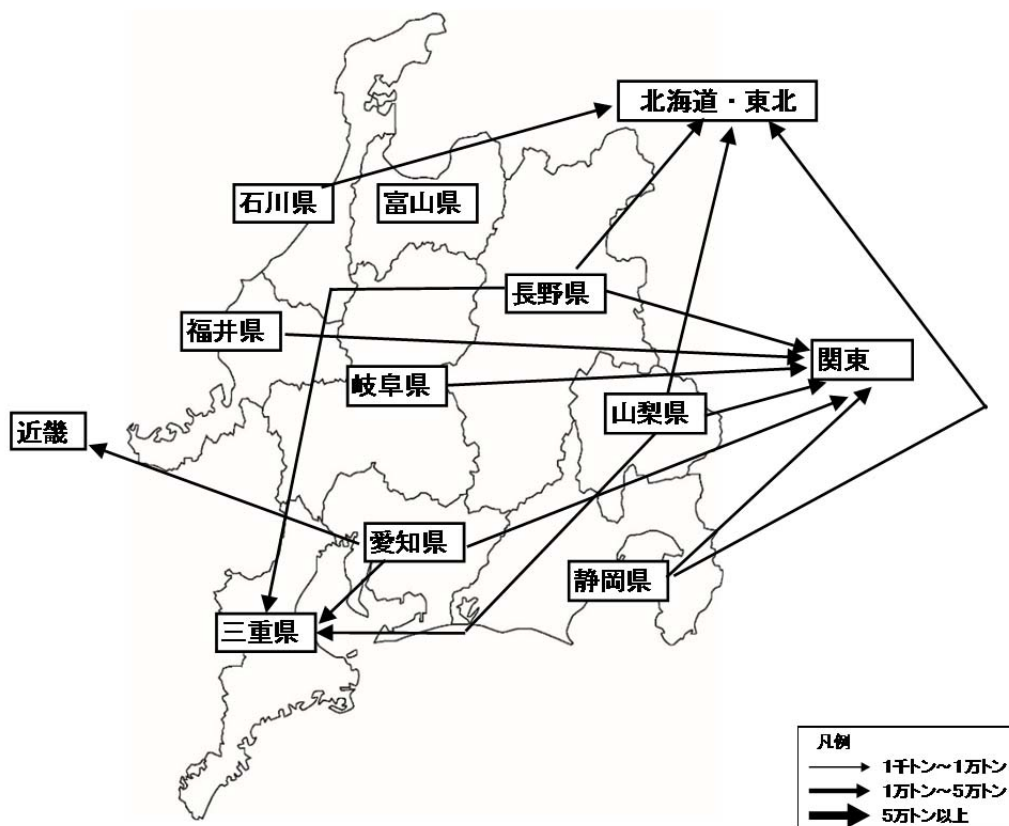


図 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

3 近畿ブロック

平成 30 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 1.20 万トンとなっており、このうち、0.64 万トンが近畿ブロック内で処分されており、0.56 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中部ブロックとなっている。（表 3-7、図 3-7 参照）

表 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

（単位：千 t / 年）

排出地域		計						
処分先地域		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
滋賀県								
京都府								
大阪府		5.7	5.0				0.7	
兵庫県								
奈良県		0.7	0.6				0.0	
和歌山県								
ブロック内計		6.4	5.6				0.8	
ブロック外計		5.6	1.2	0.2	0.3	1.7	2.0	
北海道・東北		0.0	0.0		0.0			
関東								
中部		5.6	1.2	0.2	0.3	1.7	2.0	
中国								
四国								
九州・沖縄								

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量は 500 t 未満であり、空欄は該当なし

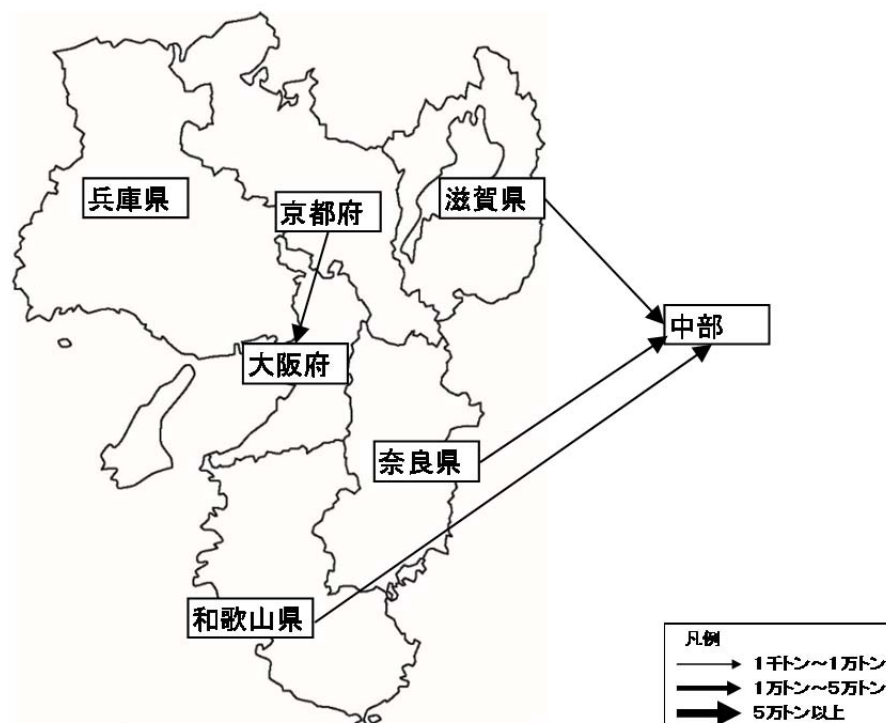


図 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

4 九州・沖縄ブロック

平成 30 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 0.29 万トンとなっており、このうち、0.20 万トンが九州・沖縄ブロックで処分されており、0.09 万トンがブロック外で処分されている。

九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロックとなっている。（表 3-8、図 3-8 参照）

表 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千 t /年)

排出地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
処分先地域									
福岡県									
佐賀県									
長崎県									
熊本県	2.0	0.1	1.9						
大分県									
宮崎県									
鹿児島県									
沖縄県									
ブロック内計	2.0	0.1	1.9						
ブロック外計	0.9	0.5		0.4					0.0
北海道・東北	0.0								0.0
関東									
中部	0.2	0.2							
近畿									
中国	0.7	0.3		0.4					
四国									

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし

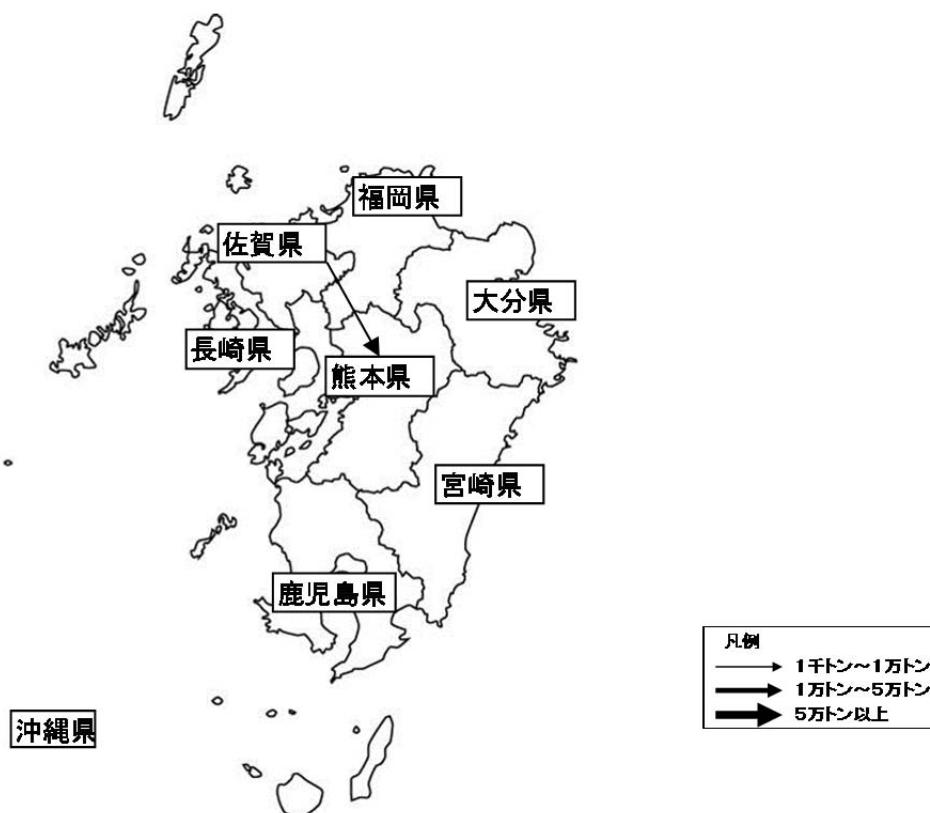


図 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

参考として平成29年度の産業廃棄物の排出量は、38,354万トンとなっている。このうち、最終処分量は3%に当たる970万トンで、直接最終処分量が477万トン、中間処理後の最終処分量が493万トンとなっている。（図4-1参照）

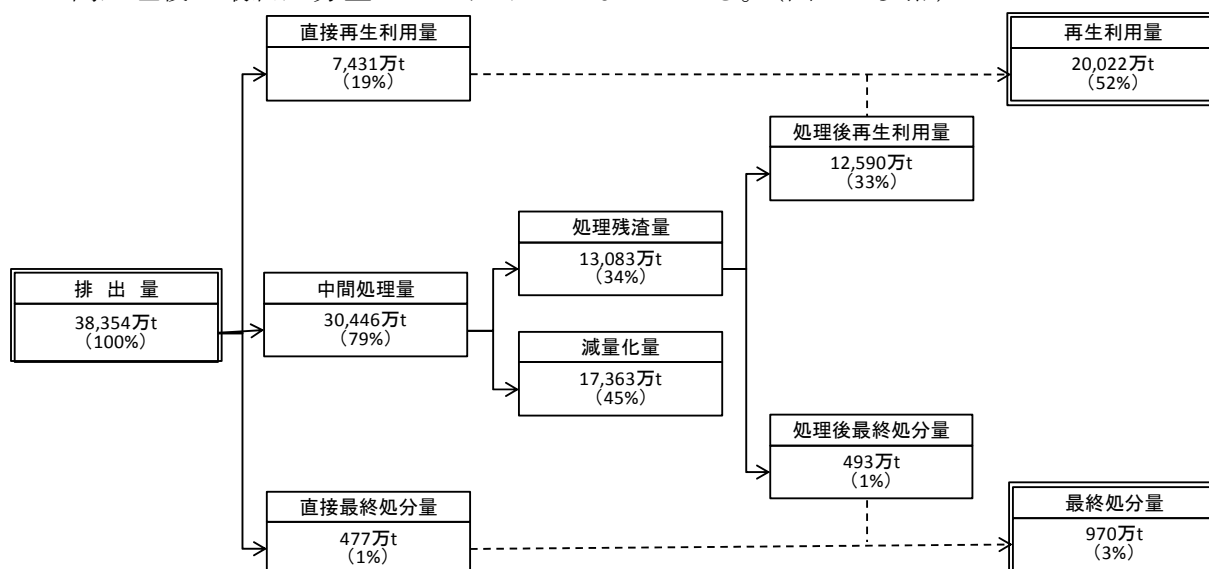


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要（平成29年度）

2 産業廃棄物の広域移動量

平成30年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は4,410.3万トンであり、平成29年度^{*}と比較して54.3万トン（平成29年度基準で1.2%）増加している。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で11都府県（平成29年度は10都府県）あり、このうち東京都が992.0万トンと最も多く、次いで、神奈川県が315.2万トン、愛知県が309.9万トン、埼玉県が251.4万トン、大阪府が247.1万トン、福島県が177.1万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じような傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県で処理されており、神奈川県から搬出された産業廃棄物は主に東京都、埼玉県、千葉県、栃木県、福岡県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは13都府県（平成29年度は13都府県）あり、このうち埼玉県が701.3万トンと最も多く、次いで、千葉県が457.0万トン、福岡県が366.4万トン、栃木県が263.6万トン、山口県が175.2万トン、大阪府が164.9万トン、兵庫県が151.7万トン、三重県が141.6万トンとなっている。

※本項で比較する平成29年度値はフォローアップ調査の結果である。

（都道府県別の広域移動量は第4章第3節の表4-19～21に整理）

(他都道府県への搬出)

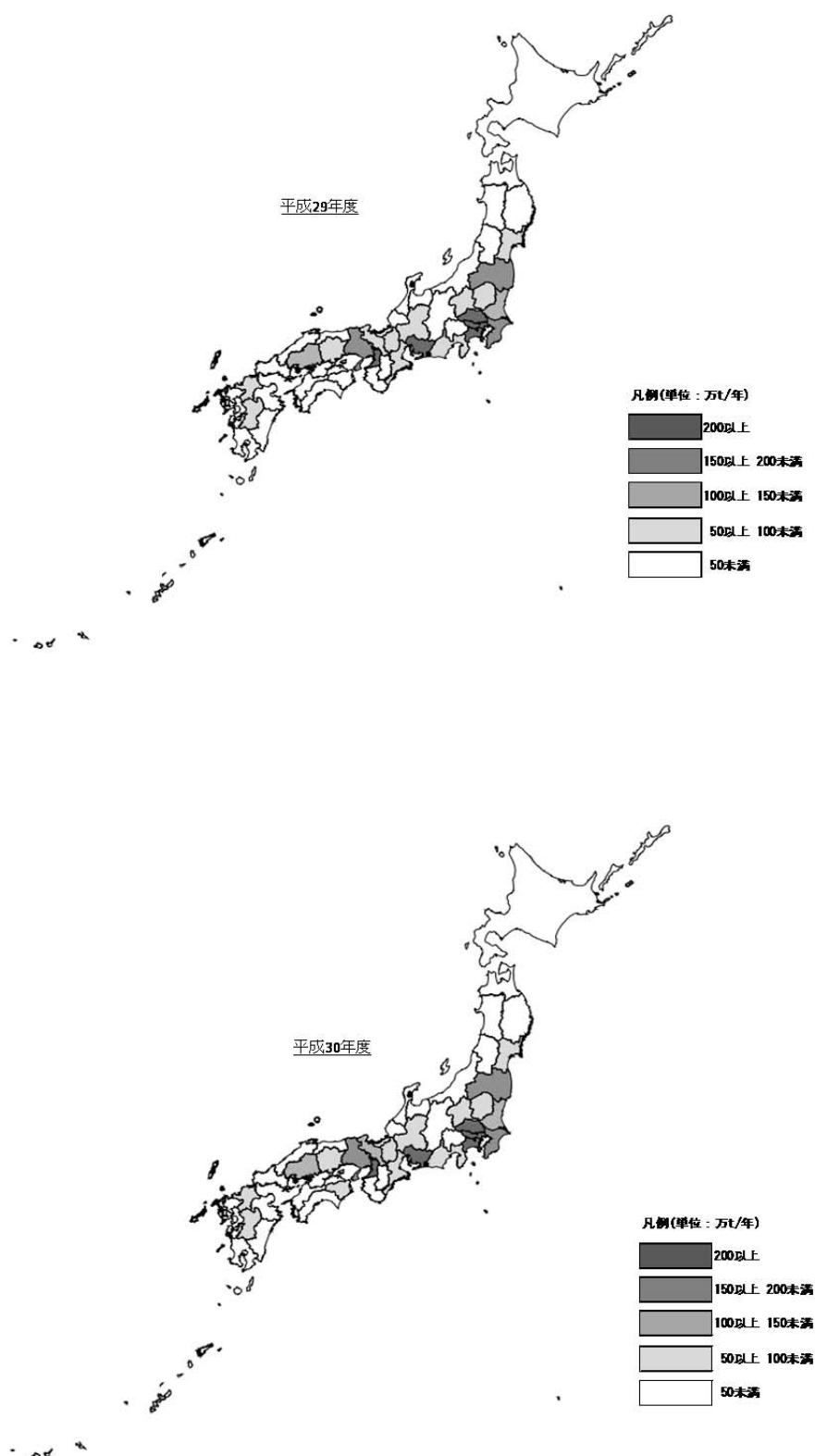


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量（搬出）

(他都道府県からの搬入)

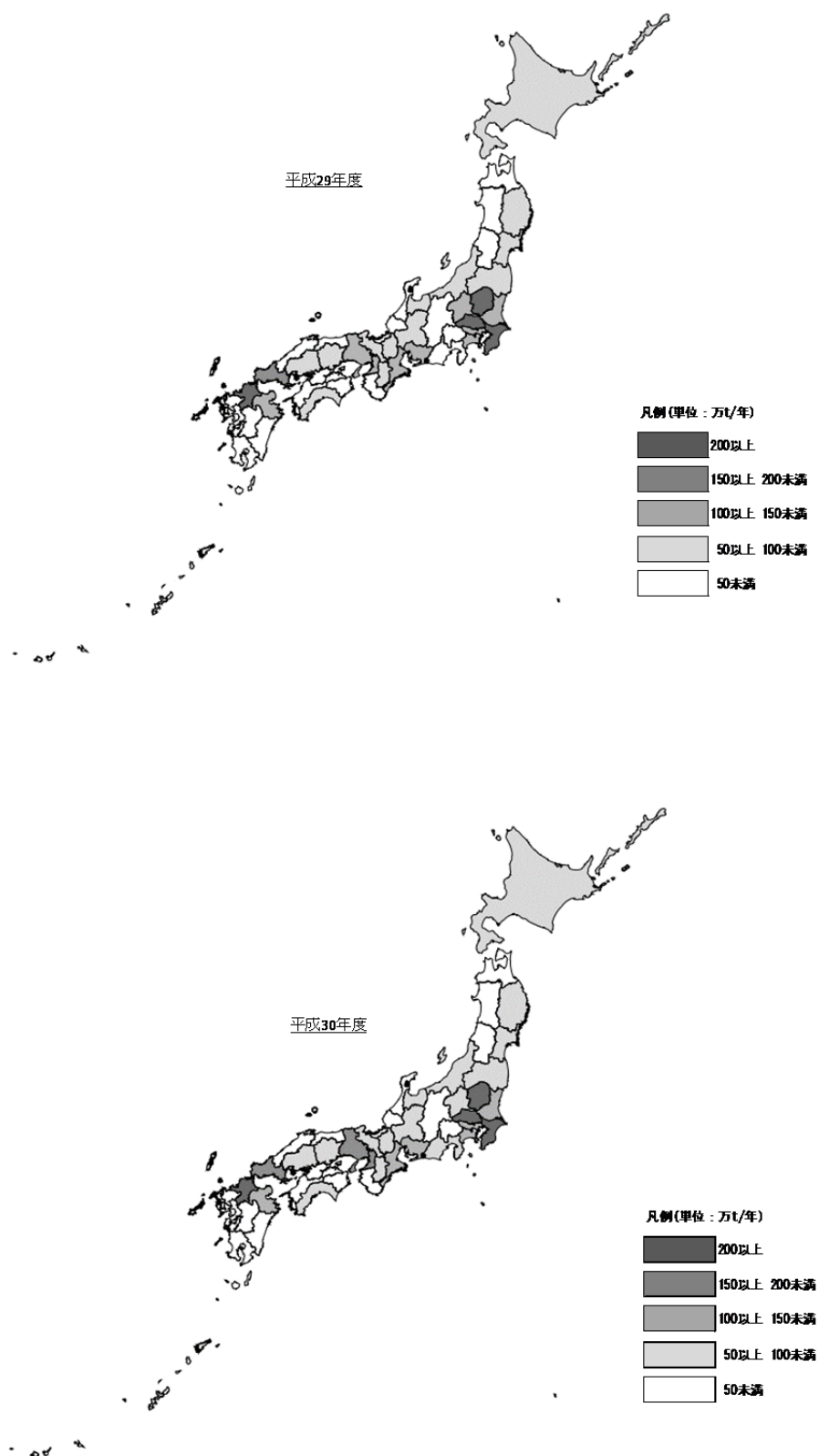


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量（搬入）

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 4,410.3 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 4,120.9 万トン（93.4%）となっており、最終処分目的の移動量が 289.4 万トン（6.6%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 966.1 万トンと最も多く、次いで、神奈川県が 292.1 万トン、愛知県が 282.8 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 701.3 万トンと最も多く、次いで、千葉県が 442.3 万トン、福岡県が 352.4 万トンとなっている。

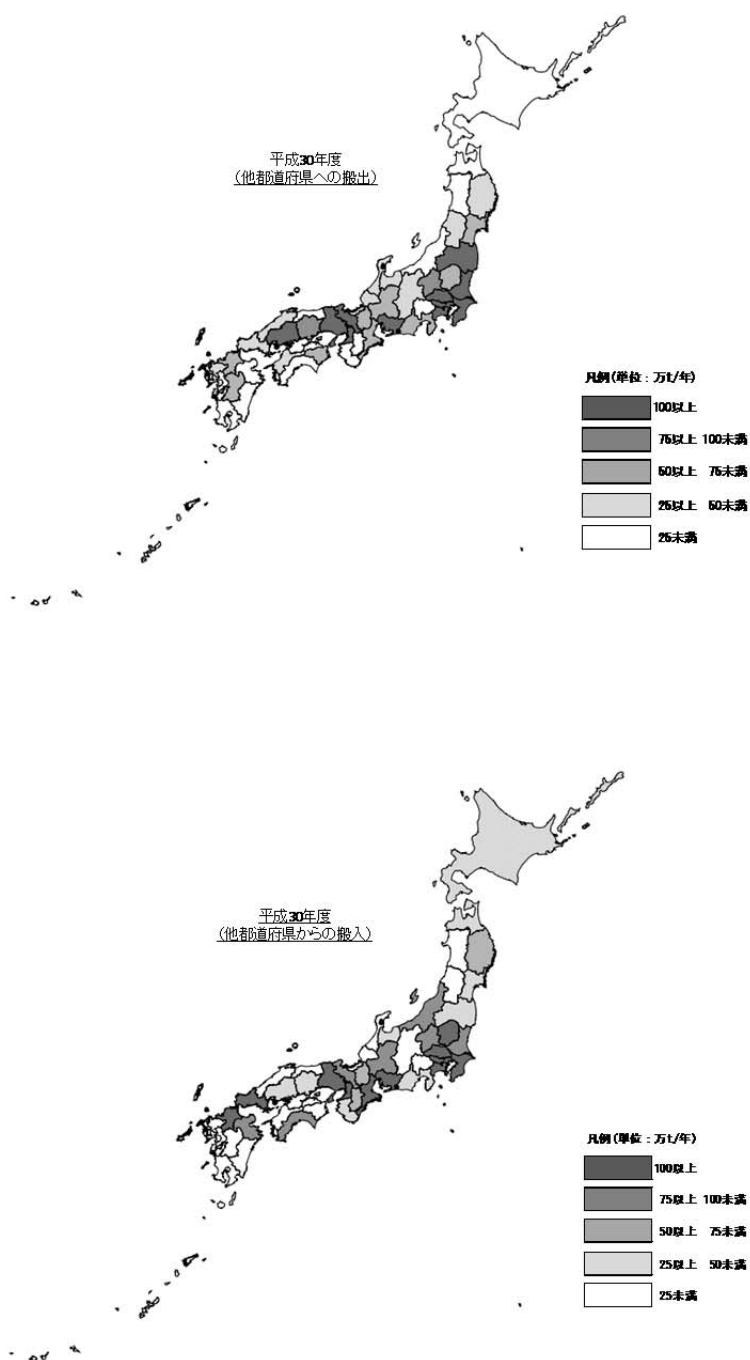


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では埼玉県が 27.4 万トンと最も多く、次いで、愛知県が 27.0 万トンとなっており、搬入では広島県が 31.1 万トンと最も多く、次いで、岡山県が 26.6 万トン、富山県が 25.8 万トン、大分県が 24.8 万トンとなっている。

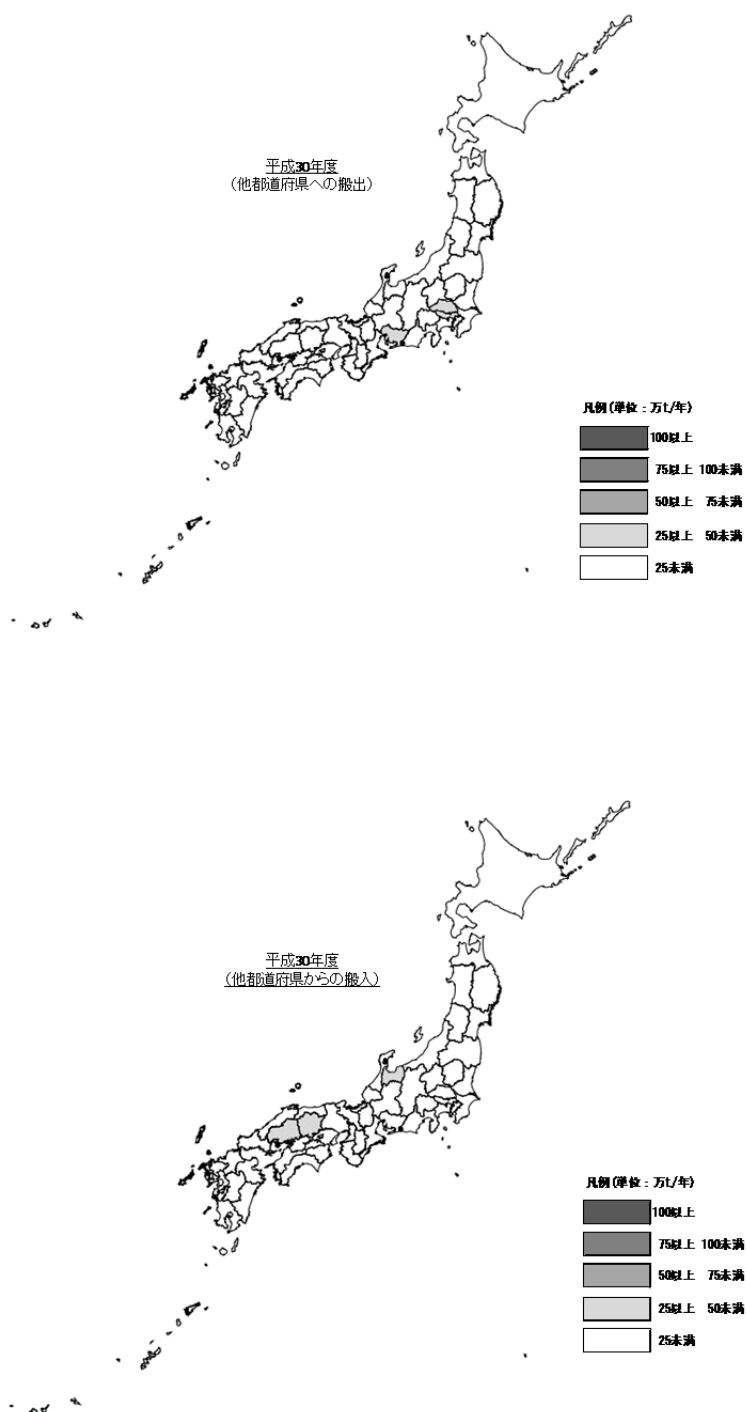


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 4,410.3 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 1,053.2 万トン、次いで汚泥が 868.2 万トン、ばいじんが 635.2 万トン、廃プラスチック類が 400.4 万トン、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずが 274.8 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 1,007.2 万トン、次いで汚泥が 817.6 万トン、ばいじんが 626.0 万トン、廃プラスチック類が 334.0 万トン、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずが 236.9 万トンとなる。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は廃プラスチック類が 66.4 万トン、次いで汚泥が 50.6 万トン、がれき類が 46.1 万トン、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずが 37.9 万トン、鉱さいが 23.0 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では中間処理目的の汚泥、がれき類、木くず、ばいじん、最終処分目的の汚泥の変動量が大きくなっており、増加の方向では中間処理目的の廃酸、動物のふん尿、鉱さい、廃プラスチック類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、廃油の変動量が大きくなっている。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位：千 t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
		増減		増減		増減
燃えがら	1,165	2	173	-15	1,338	-14
汚泥	8,176	-265	506	-54	8,682	-319
廃油	1,015	74	0	0	1,015	74
廃酸	960	237	0	0	960	237
廃アルカリ	873	46	0	0	873	46
廃プラスチック類	3,340	106	664	9	4,004	116
紙くず	304	43	11	-1	315	42
木くず	2,106	-147	20	-5	2,126	-152
繊維くず	127	21	5	1	132	22
動植物性残さ	501	15	3	0	504	15
動植物系固形不要物	12	1	0	—	12	1
ゴムくず	2	0	0	0	3	0
金属くず	505	-25	14	-6	519	-31
ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	2,369	81	379	-42	2,748	38
鉱さい	1,874	176	230	47	2,104	222
がれき類	10,072	-178	461	21	10,532	-157
動物のふん尿	215	188		—	215	188
動物の死体	26	2	0	—	26	2
ばいじん	6,260	-81	92	2	6,352	-79
その他計	1,307	203	336	88	1,643	291
合計	41,209	498	2,894	46	44,103	543

注) 0は、500 t 未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度（H29）に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類（がれき類、汚泥、ばいじん）及び最終処分目的での広域移動量の多い 3 種類（廃プラスチック類、汚泥、がれき類）について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生元または処理処分先のどちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県、京都府が広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、栃木県、滋賀県、兵庫県、岐阜県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじんについても同様の傾向が見られるが、ばいじんの福岡県、山口県や大分県のように隣接及び近隣の発生元の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的												最終処分目的											
	がれき類				汚泥				ばいじん				廃プラスチック				汚泥				がれき類			
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)		都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)		都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)		都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)		都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)		都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	
01 北海道		37			61	5			316	66			240				1							
02 青森県	37		32		49	45			209	6			203											
03 岩手県	146	16	129		90	35			247	4			243	4			2				2			1
04 宮城県	59	195	-136		67	72			19	140			34	7			27	53			41			33
05 秋田県	0	7	-6		10	7			2	160			1	2			-1	9			0			-6
06 山形県	1	6	-5		2	18			171				5	1			4	0			1			0
07 福島県	42	59	-17		26	113			115	1,114			35	4			31	15			14			16
08 茨城県	208	87	120		149	219			78	253			19	13			6	10			2			19
09 栃木県	586	61	525		226	113			218	23			195	6			20	38			20			8
10 群馬県	201	126	75		22	185			0	18			53	22			31	1			43			11
11 埼玉県	3,045	601	2,444		2,252	222			2,030	355			323	23				75			24			35
12 千葉県	1,596	300	1,296		1,425	409			1,017	131			2	20			7	27			14			28
13 東京都	550	4,731	-4,181		210	2,835			16	31				41			27	77			-50			63
14 神奈川県	419	678	-258		120	836			9	230				45				20						67
15 新潟県	57	29	28		89	52			37	376				19				51						5
16 富山県	43	4	39		62	47			15	18			53	0			53	97			96			24
17 石川県	3	22	-20		20	35			1	113				1			0	2			10			3
18 福井県	8	11	-3		40	35			5	81			1	6			-5				1			10
19 山梨県	23	7	16		16	47			6	5				2				12						6
20 長野県	20	50	-31		35	86			0	5			0	3			-3	12			4			7
21 岐阜県	262	175	87		167	97			70	122			98	1			-21	26			3			9
22 静岡県	128	64	64		128				2	117				0			-20	16			-1			42
23 愛知県	359	591	-231		195	479			36	677				0			-66	0			-32			-56
24 三重県	207	162	46		318	141			177	254			3	15			-12	28			6			3
25 滋賀県	293	103	190		32	115			83	16			15	26			13				1			15
26 京都府	280	439	-158		148	141			1	16			5	17			-12	3			1			5
27 大阪府	463	671	-208		409	498			118	83			0	45			-46	1			-10			-23
28 兵庫県	285	132	152		154	373			5	300			14	53			-39	5			-19			3
29 奈良県	154	49	104		168	20			26	0			30	9			21	20			0			-7
30 和歌山県	129	22	107		86	26			6	6				1				6			3			0
31 鳥取県	6	28	-22		19	10			9	1			1	9			-8	0			2			0
32 島根県	3	22	-19		4	32				128			4	3			1	0			9			8
33 岡山県	61	46	15		75	64			1	198			11	20			-9	20			29			27
34 広島県	83	64	19		95	123			2	578				173			170	67			67			-17
35 山口県	16	54	-38		428	60			368	909			2	9			2	22			0			-6
36 徳島県					1	25			-24	377			2					1			1			1
37 香川県	6	5	1		24	35			31	11			20											0
38 愛媛県	0	5	-5		6	30			93	143														0
39 高知県	8	0	8		126	4			615	68														0
40 福岡県	169	70	99		554	132			422	1,253			46	40			6	35			32			6
41 佐賀県	61	25	36		14	54			-40	2			15				7	0			11			9
42 長崎県	5	0	5		29	33			4	306														1
43 熊本県	34	74	-40		5	72			14	143			2	18			-16	1			1			2
44 大分県	11	21	-10		67	38			29	632			46	586			3	38			3			2
45 宮崎県		2			9	19			1	49			14	0			14	22			0			11
46 鹿児島県	6	5	1		2	14			0	0			38	1			37				2			6
47 沖縄県		0				1			5					0				19						2
999 不明	-	202	-		-	13			-	0			-	2			-	-			-			-

注) 排出県不明とは、区域外から搬入されたもののうち、排出元が不明なものを指す。
01は5001未満であり、空欄は該当無し

表 4-3 産業廃棄物の広域移動量（総量）（平成 30 年度実績：千 t/年）

搬出先 搬出元	計 ①+②	①区域内	②区域外 小計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
総計	190,811	146,708	44,103	501	389	669	738	197	67	542	1,049	2,636	895	7,013	4,570	1,324	1,016	961	635	145	129	87	177	992	530	1,287	1,416	662	892	1,649	1,517	707	420	98	126	760	807	1,752	43	129	160	859	3,664	157	174	115	1,206	140	103	0	
01 北海道	9,049	8,915	134		25	6	1	3	0	0	4	0	0	36	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0		
02 青森県	1,861	1,831	31	3		14	2	6	0	2	0	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
03 岩手県	2,241	1,897	344	0	44		265	20	0	3	0	1	1	0	1	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
04 宮城県	7,817	7,202	614	0	72	328		32	19	83	29	23	1	13	7	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0		
05 秋田県	1,544	1,301	243	99	43	20	12		2	1	2	2	0	3	1	0	0	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	
06 山形県	1,867	1,571	296	28	16	11	52	9		5	6	8	0	3	0	0	1	144	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0		
07 福島県	4,504	2,733	1,771	162	139	144	116	11	7		123	296	39	147	34	1	4	56	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	62	0	0	0	166	246	0	0	0	13	0	0	0
08 茨城県	4,275	3,030	1,245	31	18	10	12	6	1	111		296	51	273	235	42	30	6	5	0	0	0	9	5	10	3	0	0	0	1	5	3	0	0	0	0	0	3	10	0	0	0	20	34	0	0	0	15	0	0	0
09 栃木県	3,519	2,827	692	0	1	6	59	7	3	67	119		155	145	35	12	23	19	18	0	0	2	6	1	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	
10 群馬県	3,016	2,120	896	0	3	1	26	9	1	60	33	225		329	42	10	14	17	50	8	0	1	35	0	3	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	1	0	0	0
11 埼玉県	7,097	4,583	2,514	1	0	3	51	16	3	56	257	596	356		483	371	77	52	46	0	1	13	14	5	24	7	3	1	0	0	7	6	1	1	0	3	22	1	0	0	0	16	0	0	0	19	0	0	0		
12 千葉県	7,439	5,837	1,601	51	2	15	18	17	9	38	212	179	43	467		252	86	13	13	0	0	1	4	4	12	37	3	0	0	2	1	4	1	0	0	7	35	4	0	0	2	20	40	0	0	0	8	0	0	0	
13 東京都	17,242	7,322	9,920	54	3	11	45	9	6	30	98	517	138	4,708	3,072		696	7	24	0	0	27	10	8	62	10	11	17	2	3	5	7	0	0	0	13	87	19	0	2	1	1	193	0	0	0	24	0	0	0	
14 神奈川県	10,746	7,594	3,152	45	18	14	44	27	2	25	105	399	53	560	504	607		13	21	3	1	18	6	4	126	20	9	12	1	2	3	17	0	1	0	16	40	147	0	1	0	13	231	0	0	0	46	0	0	0	
15 新潟県	4,456	4,119	337	6	4	2	18	14	9	34	7	28	6	17	10	0	6		95	12	1	1	21	6	0	2	19	0	0	0	4	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0
16 富山県	2,325	2,004	320	0	0	0	1	2	0	12	2	0	1	1	0	0	1	207		37	5	0	3	12	2	14	1	10	1	1	1	2	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
17 石川県	1,777	1,471	307	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87	103		25	3	1	16	0	4	12	11	1	3	2	1	0	0	0	1	0	6	0	0	0	18	0	0	0	8	0	0	0		
18 福井県	1,795	1,490	304	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	5	0	0	17	30	33		0	0	47	1	26	34	55	17	7	8	6	0	0	0	3	2	0	0	0	0	3	5	0	0	0	3	0	0	0	
19 山梨県	1,117	910	208	0	0	0	0	2	0	1	3	9	4	30	12	16	20	10	9	0	0		23	2	53	3	4	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20 長野県	2,375	1,914	461	0	0	0	0	2	0	3	11	8	42	62	11	3	7	155	38	4	4	9		30	13	35	7	5	0	1	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	3	0	0	0	1	0	0	0	
21 岐阜県	2,993	2,268	724	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	8	22	4	9	0	3		9	462	87	50	1	5	18	5	1	0	0	5	16	1	0	0	7	0	3	0	0	0	4	0	0	0	
22 静岡県	5,380	4,584	796	1	0	0	0	1	0	3	19	42	2	71	102	6	41	3	14	0	4	9	17	18		173	64	8	0	24	19	98	3	1	0	4	10	14	0	0	1	4	12	0	0	0	8	0	0	0	
23 愛知県	12,389	9,291	3,099	2	0	65	0	2	0	4	15	3	0	3	6	1	3	9	71	5	41	0	15	713	197		769	92	9	113	45	73	19	4	3	45	30	95	0	4	38	208	190	0	66	1	139	0	0	0	
24 三重県	3,289	2,837	652	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0	2	9	2	3	0	2	50	3	399		31	7	47	22	20	3	0	0	3	16	2	1	0	4	0	14	0	0	0	6	0	0	0		
25 滋賀県	1,923	1,308	615	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	5	30	12	0	1	51	2	25	113		191	69	47	12	3	2	1	5	10	2	1	1	3	11	4	0	0	0	6	0	0	0	
26 京都府	3,419	2,243	1,175	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4	7	16	0	0	2	0	23	58	183		506	83	33	8	1	0	22	10	16	3	0	5	21	123	0	0	0	39	0	0	0	
27 大阪府	10,139	7,668	2,471	1	0	0	14	0	0	1	1	1	1	12	1	0	1	1	32	0	3	4	1	11	5	23	113	130	353		851	344	324	9	9	73	25	4	4	4	41	2	52	0	0	0	21	0	0	0	
28 兵庫県	7,783	6,034	1,749	8	0	18	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	15	7	0	2	0	3	5	3	2	38	16	122	601		36	37	8	10	229	89	91	14	14	3	57	234	0	0	0	84	0	0	0	
29 奈良県	1,088	826	262	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	31	9	57	87	23		8	1	0	12	6	1	0	0	1	0	0	0	15	0	0	0			
30 和歌山県	1,466	1,295	171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	25	4	2	62	21	30		0	0	5	2	1	2	0	4	0	3	0	0	0	4	0	0	0	
31 鳥取県	573	400	173	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	12	18	1	1	13	0	0		73	21	21	3	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	
32 島根県	1,810	1,511	299	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	37		1	63	126	0	0	0	2	29	0	11	0	8	0	0	0
33 岡山県	3,289	2,511	778	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	4	76	124	3	8	28	3		156	97	5	22	19	22	154	0	0	0	37	0	0	0	
34 広島県																																																			

表 4-4 産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）（平成 30 年度実績：千 t/年）

搬出先 搬出元	計(1+2)	①区域内	②区域外 小計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
総計	181,376	140,167	41,209	500	389	663	498	183	49	438	945	2,590	784	7,013	4,423	1,296	1,014	961	377	108	125	87	162	936	447	1,266	1,321	584	837	1,648	1,459	634	417	95	98	494	496	1,745	24	129	160	859	3,524	134	174	86	958	36	40	0
01 北海道	8,400	8,266	134		25	6	1	3	0	0	4	0	0	36	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	
02 青森県	1,780	1,750	30	3		13	2	6	0	2	0	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
03 岩手県	2,148	1,810	338	0	44		260	20	0	2	0	1	1	0	1	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
04 宮城県	7,603	7,014	589	0	72	323		32	14	76	24	23	1	13	4	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
05 秋田県	1,432	1,198	234	99	43	20	11		2	1	0	2	0	3	1	0	0	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
06 山形県	1,721	1,430	291	28	16	10	47	9		5	6	8	0	3	0	0	1	144	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
07 福島県	4,123	2,366	1,757	162	139	144	110	11	4		123	296	39	147	30	1	4	56	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166	246	0	0	0	13	0	0	0
08 茨城県	4,082	2,879	1,203	31	18	10	5	6	1	100		295	46	273	228	42	30	6	4	0	0	0	9	4	10	3	0	0	0	1	5	3	0	0	0	0	0	0	0	20	29	0	0	0	14	0	0	0	0	
09 栃木県	3,331	2,756	575	0	1	6	11	7	2	55	106		138	145	31	12	22	19	3	0	0	2	2	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	1				

注) 排出県不明とは、区域外から搬入されたもののうち、排出元が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し

表 4-5 産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）（平成 30 年度実績：千 t/年）

搬出先 搬出元	計(①+ ②)	①区域内	②区域外 小計	01 北海道	02 青森県	03 岩手県	04 宮城県	05 秋田県	06 山形県	07 福島県	08 茨城県	09 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県	25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	
総計	9,435	6,541	2,894	1		6	239	14	17	104	104	46	111		147	27	2	0	258	38	4	0	14	55	84	21	95	77	55	1	58	72	3	3	28	266	311	6	18	0			140	23		29	248	104	63		
01 北海道	649	649	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
02 青森県	81	81	1	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
03 岩手県	93	87	6	0	0		5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
04 宮城県	214	188	25	0	0	5		0	5	7	5	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
05 秋田県	113	103	10	0	0	0	2		0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
06 山形県	146	141	5	0	0	0	5	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
07 福島県	381	367	14	0	0	0	6	0	3		0	0	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
08 茨城県	193	151	42	0	0	0	7	0	0	11		2	5	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0		
09 栃木県	188	71	117	0	0	0	48	0	2	12	13		17	0	4	0	0	0	15	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
10 群馬県	137	25	112	0	0	0	25	0	0	26	2	1		0	2	0	0	0	45	8	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11 埼玉県	287	13	274	0	0	0	40	0	1	21	34	17	45		38	27	0	0	16	0	0	0	3	0	2	1	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	1	16	0	0	0	0	1	0	0	0	8	0	0	0	
12 千葉県	368	251	117	0	0	0	13	0	0	4	22	5	11	0		0	0	0	8	0	0	0	0	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	0	0	0	10	0	0	0	2	0	0	0		
13 東京都	352	93	259	0	0	0	34	0	0	10	12	9	25	0	40		1	0	0	0	0	0	0	2	8	5	9	11	0	0	1	0	0	0	0	0	2	65	0	0	0	0	14	0	0	0	11	0	0	0	
14 神奈川県	252	21	231	1	0	0	40	4	0	7	14	11	5	0	48	0		0	14	3	0	0	2	1	21	2	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30	0	0	0	0	11	0	0	0	6	0	0	0	
15 新潟県	148	47	101	0	0	0	16	9	5	3	0	1	1	0	0	0	0		26	4	1	0	6	5	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0		
16 富山県	347	344	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17 石川県	129	113	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18 福井県	36	8	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	10		0	0	0	0	0	5	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0		
19 山梨県	30	0	30	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0		0	0	16	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20 長野県	83	41	42	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	25	2	0	0		1	4	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21 岐阜県	65	18	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	0	0	0		2	6	3	4	0	0	4	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0		
22 静岡県	211	158	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0		2	1	5	0	0	6	6	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	5	0	0	0	7	0	0	0	
23 愛知県	599	329	270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	2	2	0	0	43	26		30	13	0	0	12	8	0	0	2	9	22	0	0	0	0	0	24	0	0	0	44	0	0	0	
24 三重県	214	183	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1		2	2	0	4	1	0	0	0	2	9	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0		
25 滋賀県	99	64	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3		10	0	0	6	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0		
26 京都府	108	66	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	19		0	1	2	0	0	0	3	8	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0		
27 大阪府	284	139	145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	1	5	6	12		17	39	3	1	9	15	3	0	0	0	0	9	0	0	0	8	0	0	0		
28 兵庫県	293	94	199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	8	1		1	0	2	4	84	46	0	12	0	0	0	9	0	0	0	30	0	0	0	
29 奈良県	94	49	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	1	20	0	0		0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0		
30 和歌山県	214	199	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0		
31 鳥取県	34	7	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0		11	1	8	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0		
32 島根県	129	123	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
33 岡山県	346	320	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0		19	1	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
34 広島県	325	276	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	38		3	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	
35 山口県	273	189	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	32	6		0	0	0	0	42	0	0	0	3	0	0	0
36 徳島県	45	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0							

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックに分けて産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックでみると、全国で1,330.6万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、関東ブロックが311.5万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが305.5万トン、以下、近畿ブロックが219.1万トン、中国ブロックが163.9万トンとなっており、搬出先としては、九州・沖縄ブロックが359.3万トンで最も多く、次いで中国ブロック220.4万トン、北海道・東北ブロックが187.7万トン、関東ブロックが159.8万トン、近畿ブロックが159.3万トンとなっている。

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位：千t/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	13,306	1,877	1,598	1,584	1,593	2,204	858	3,593
北海道・東北	1,584		866	167	23	65	170	293
関東	3,115	1,173		713	104	413	61	652
中部	3,055	605	576		849	269	273	483
近畿	2,191	73	25	666		646	192	588
中国	1,639	18	7	27	342		144	1,102
四国	832	0	0	1	83	343		404
九州・沖縄	507	8	5	2	9	463	19	
不明	383		118	6	183	5		72

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

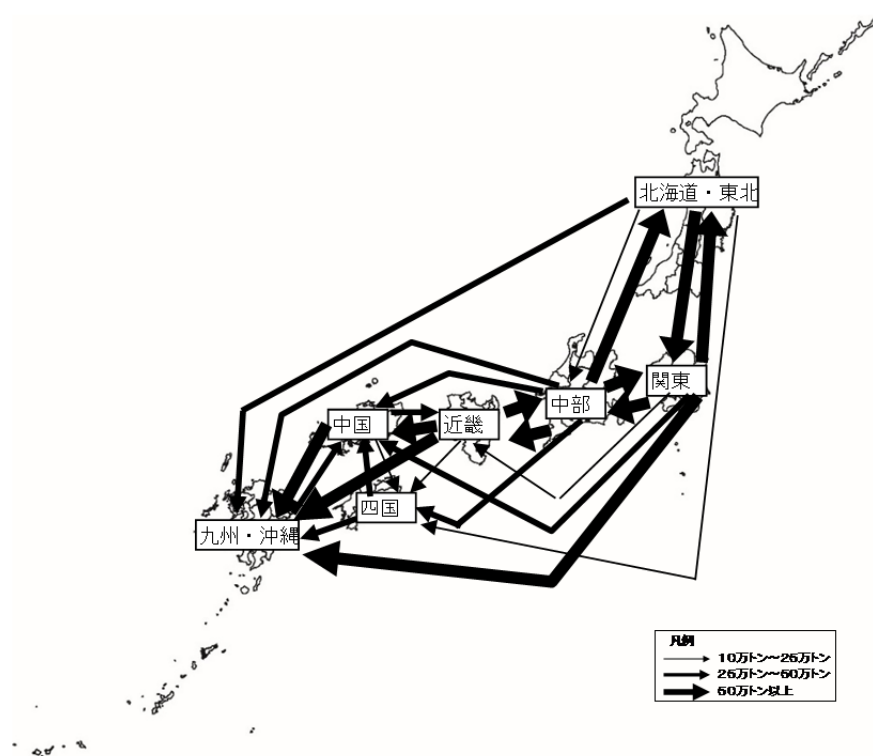


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

1 関東ブロック

平成 30 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 2,001.9 万トンとなっており、このうち、1,690.4 万トンが関東ブロック内で処分されており、311.5 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロック、九州・沖縄ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千 t / 年）

排出地域		計						
処分先地域		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	824		119	33	257	212	98	105
栃木県	2,212	296		225	596	179	517	399
群馬県	796	51	155		356	43	138	53
埼玉県	6,482	273	145	329		467	4,708	560
千葉県	4,372	235	35	42	483		3,072	504
東京都	1,293	42	12	10	371	252		607
神奈川県	925	30	23	14	77	86	696	
ブロック内計	16,904	926	489	653	2,140	1,239	9,228	2,228
ブロック外計	3,115	318	203	242	374	362	691	924
北海道・東北	1,173	195	163	116	182	164	165	188
中部	713	33	32	101	115	74	152	208
近畿	104	9	1	1	15	8	34	34
中国	413	12	4	0	27	46	119	203
四国	61	20	0	0	0	22	4	14
九州・沖縄	652	49	3	24	35	48	217	277

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

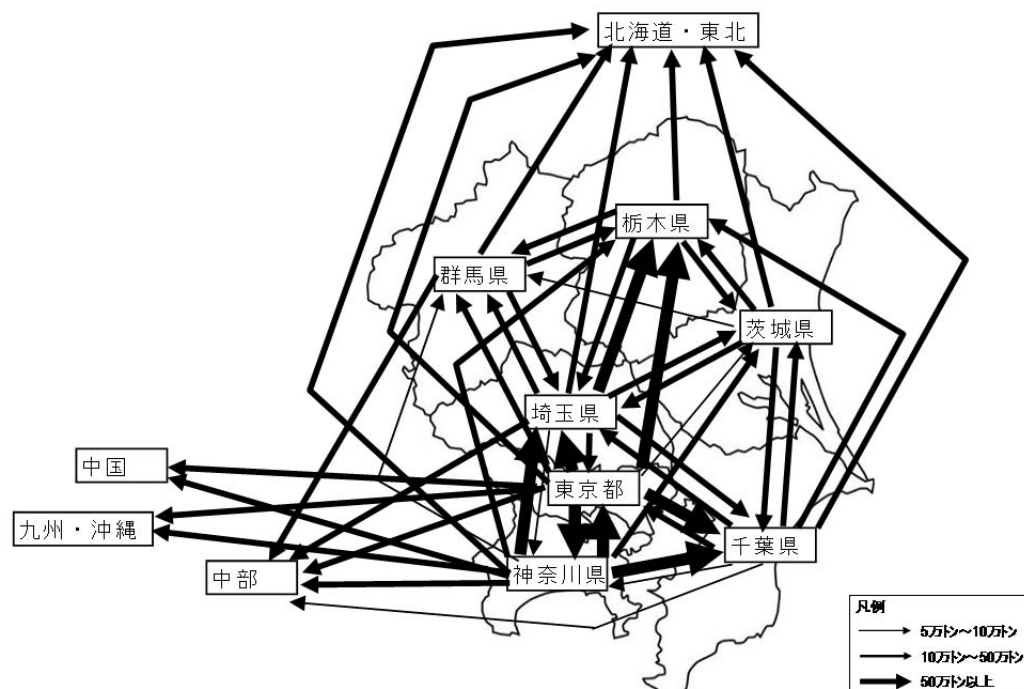


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 30 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,886.8 万トンとなっており、このうち、1,648.7 万トンが関東ブロック内で処分されており、238.1 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千 t / 年）

排出地域								
処分先地域	計	排出地域						
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	728		106	32	223	190	86	91
栃木県	2,167	295		224	579	174	508	388
群馬県	689	46	138		311	33	113	48
埼玉県	6,482	273	145	329		467	4,708	560
千葉県	4,233	228	31	40	445		3,032	457
東京都	1,266	42	12	10	344	252		607
神奈川県	923	30	22	14	77	85	694	
ブロック内計	16,487	913	455	648	1,978	1,200	9,141	2,151
ブロック外計	2,381	290	120	135	262	284	519	770
北海道・東北	866	177	100	64	121	147	120	136
中部	530	31	13	45	93	60	128	161
近畿	80	9	1	1	11	8	23	27
中国	262	10	3	0	11	13	53	173
四国	61	20	0	0	0	22	4	14
九州・沖縄	582	43	3	24	26	35	191	260

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

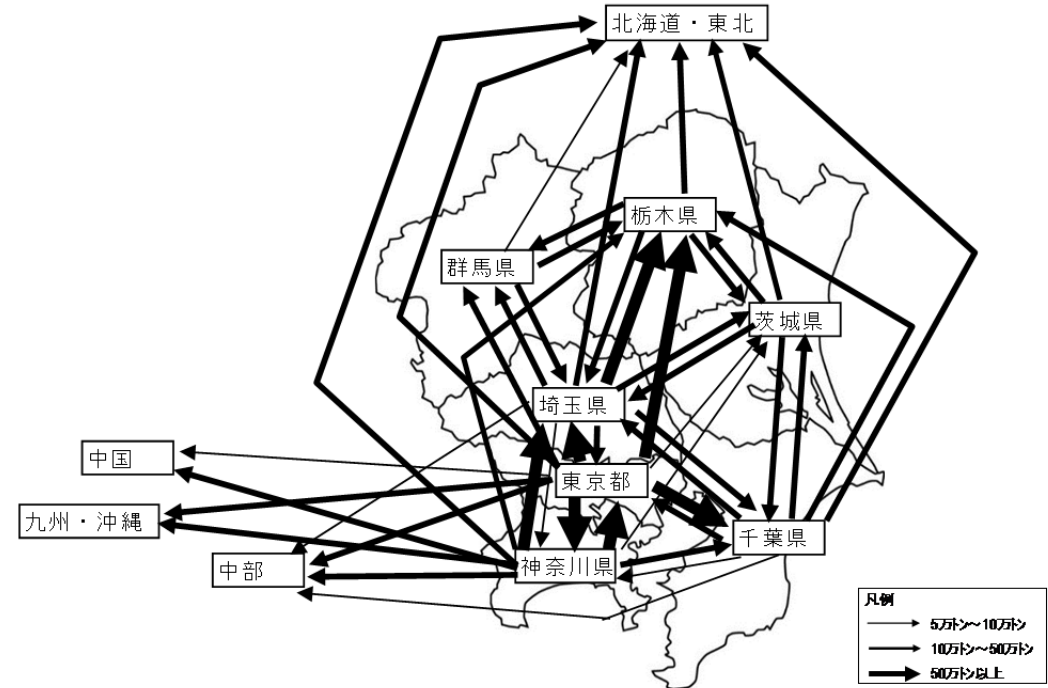


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 30 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 115.1 万トンとなっており、このうち、41.7 万トンが関東ブロック内で処分されており、73.4 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

（単位：千 t / 年）

排出地域		処分先地域						
処分先地域	計	排出地域						
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	97		13	2	34	22	12	14
栃木県	45	2		1	17	5	9	11
群馬県	108	5	17		45	11	25	5
埼玉県								
千葉県	139	7	4	2	38		40	48
東京都	27				27			
神奈川県	2	0	0	0	0	0	1	
ブロック内計	417	13	34	5	162	38	87	77
ブロック外計	734	28	83	107	112	78	172	153
北海道・東北	307	18	62	52	61	17	45	52
中部	184	3	19	55	22	14	24	47
近畿	23	0	0	0	4	0	12	7
中国	151	2	2	0	16	34	67	31
四国								
九州・沖縄	70	6	0	0	9	13	25	17

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

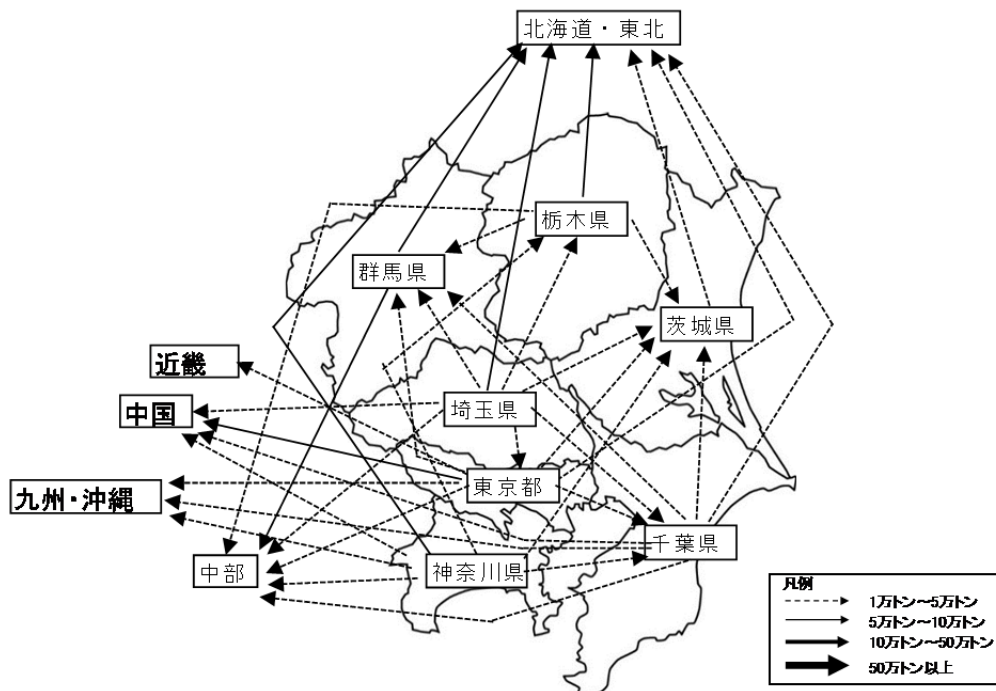


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成 30 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 687.0 万トンとなっており、このうち、381.5 万トンが中部ブロック内で処分されており、305.5 万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、近畿ブロック、北海道・東北ブロック、関東ブロック、九州・沖縄ブロックとなっている。

表 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千 t / 年）

排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
処分先地域										
富山県	296		103	30	9	38	22	14	71	9
石川県	85	37		33		4	4	0	5	2
福井県	91	5	25		0	4	9	4	41	3
山梨県	21		3			9	0	9	0	0
長野県	65	3	1	0	23		3	17	15	2
岐阜県	887	12	16	47	2	30		18	713	50
静岡県	276	2	0	1	53	13	9		197	3
愛知県	1,116	14	4	26	3	35	462	173		399
三重県	977	1	12	34	4	7	87	64	769	
ブロック内計	3,815	74	164	170	94	139	596	300	1,811	468
ブロック外計	3,055	247	143	134	114	321	129	497	1,287	184
北海道・東北	605	222	89	18	12	161	9	8	83	3
関東	576	5	1	8	95	144	6	282	30	4
近畿	849	15	19	92	3	8	79	153	350	130
中国	269	3	8	5	3	2	21	29	177	22
四国	273	1	0	4	0	1	7	4	250	5
九州・沖縄	483	1	26	8	0	4	7	20	397	20

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

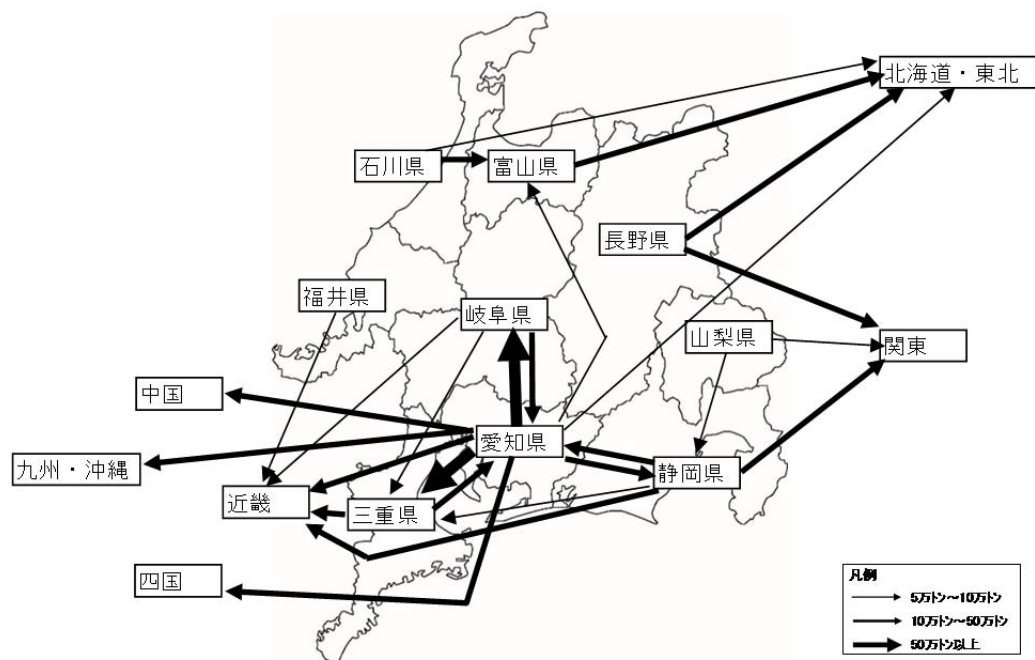


図 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 30 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 635.0 万トンとなっており、このうち、353.9 万トンが中部ブロック内で処分されており、281.1 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位：千 t/年)

排出地域 処分先地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	188		89	22	4	13	16	2	38	5
石川県	64	34		23		1	1	0	3	2
福井県	89	5	25		0	4	8	4	39	3
山梨県	21		3			9	0	9	0	0
長野県	65	3	1	0	23		3	17	15	2
岐阜県	842	12	16	47	2	29		18	670	50
静岡県	228	2	0	1	36	9	7		171	3
愛知県	1,105	14	4	26	2	34	456	172		398
三重県	936	1	12	29	3	6	85	63	738	
ブロック内計	3,539	70	149	147	70	105	575	284	1,676	462
ブロック外計	2,811	247	142	129	108	314	102	459	1,152	159
北海道・東北	602	222	89	18	12	159	9	8	83	3
関東	572	5	1	8	93	143	6	281	30	4
近畿	774	15	19	89	2	5	70	136	318	120
中国	200	3	7	4	1	2	8	21	143	11
四国	273	1	0	4	0	1	7	4	250	5
九州・沖縄	391	1	26	7	0	3	3	8	328	15

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

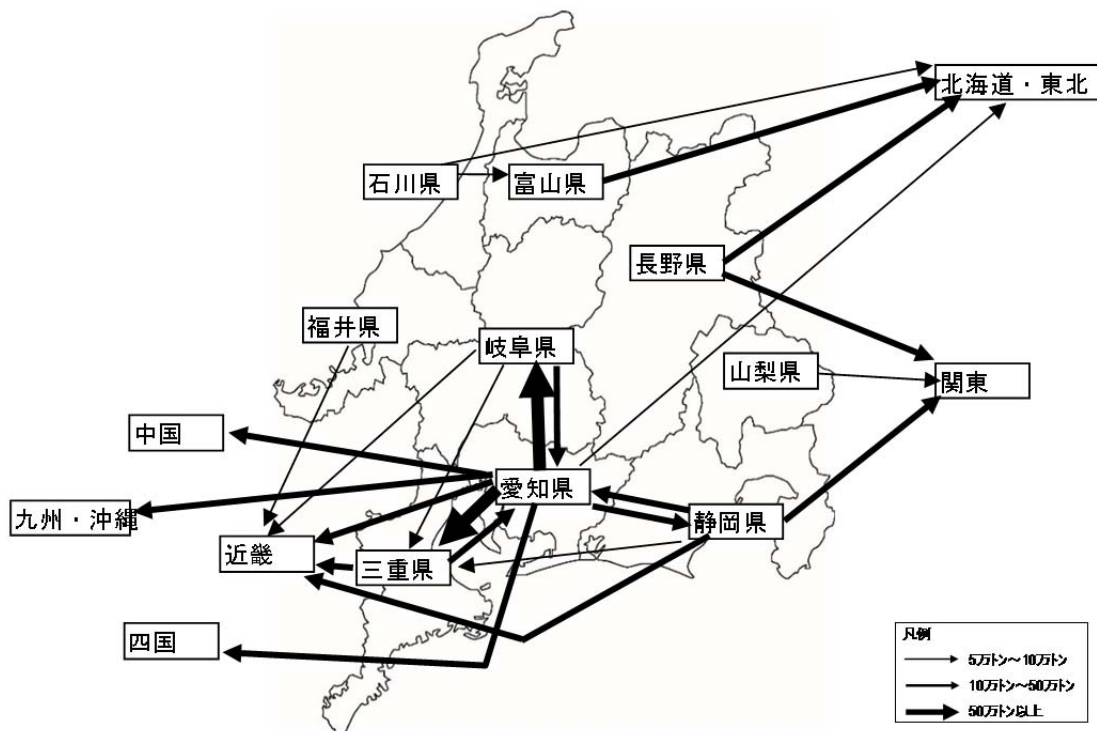


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 30 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 52.1 万トンとなっており、このうち、27.6 万トンが中部ブロック内で処分されており、24.4 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位：千 t/年)

排出地域 処分先地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	108		15	8	5	25	6	12	33	4
石川県	21	3		10		2	4	0	2	0
福井県	2		0				0		2	
山梨県	0					0		0		
長野県	0				0		0	0		
岐阜県	45	0	0	0	0	1		0	43	0
静岡県	48				16	4	2		26	0
愛知県	11			0	1	1	6	2		1
三重県	41	0	0	5	1	1	3	1	30	
ブロック内計	276	3	15	22	23	35	20	16	136	6
ブロック外計	244	0	1	5	6	7	26	38	135	26
北海道・東北	3				1	2		0	0	
関東	4				2	1		1	0	
近畿	76	0	0	4	1	3	9	17	32	9
中国	69	0	1	0	2	1	14	8	34	11
四国										
九州・沖縄	92		0	2		0	4	12	69	6

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

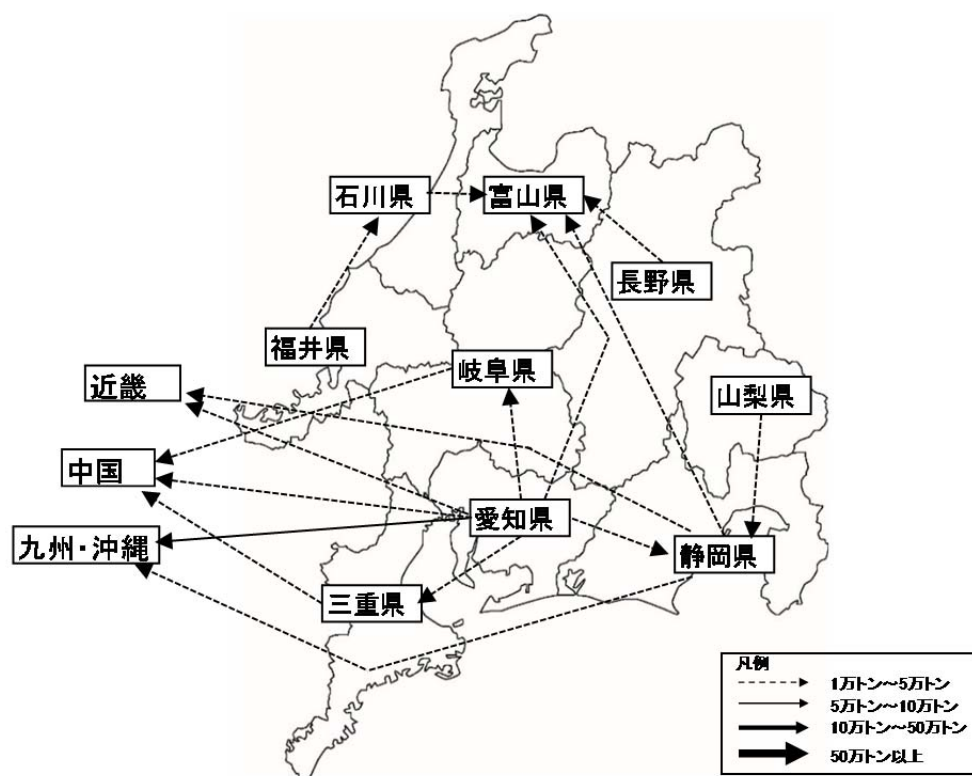


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 30 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 644.4 万トンとなっており、このうち、425.4 万トンが近畿ブロック内で処分されており、219.1 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中部ブロック、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、四国ブロックとなっている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千 t / 年）

排出地域		計						
処分先地域		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
滋賀県		342	183	130	16	9	4	
京都府		724	191	353	122	57	2	
大阪府		1,326	69	506	601	87	62	
兵庫県		1,026	47	83	851	23	21	
奈良県		456	12	33	344	36	30	
和歌山県		380	3	8	324	37	8	
ブロック内計		4,254	323	813	2,002	184	120	
ブロック外計		2,191	292	363	470	78	51	
北海道・東北		73	3	12	17	0	0	
関東		25	4	0	16	2	0	
中部		666	239	110	191	38	30	
中国		646	20	50	427	20	8	
四国		192	16	29	88	2	6	
九州・沖縄		588	11	161	73	17	8	

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

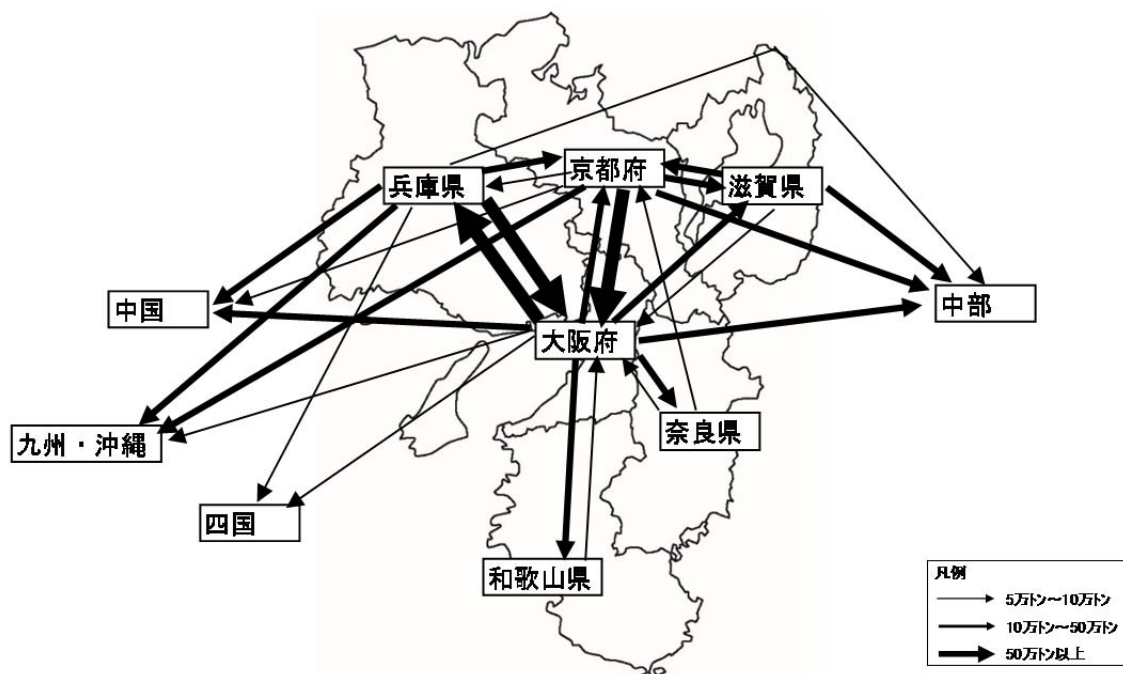


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 30 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 596.2 万トンとなっており、このうち、409.9 万トンが近畿ブロック内で処分されており、186.3 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千 t / 年）

排出地域 処分先地域	計						
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	317		164	124	16	9	4
京都府	675	182		341	113	37	2
大阪府	1,324	69	506		601	87	62
兵庫県	1,006	47	82	835		23	20
奈良県	400	6	32	305	36		22
和歌山県	377	3	8	321	37	8	
ブロック内計	4,099	307	791	1,926	803	164	110
ブロック外計	1,863	273	343	400	748	54	45
北海道・東北	73	3	12	17	41	0	0
関東	25	4	0	16	3	2	0
中部	621	233	105	166	57	31	29
中国	461	13	39	93	291	18	7
四国	180	16	29	51	76	2	6
九州・沖縄	503	5	157	57	280	1	4

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

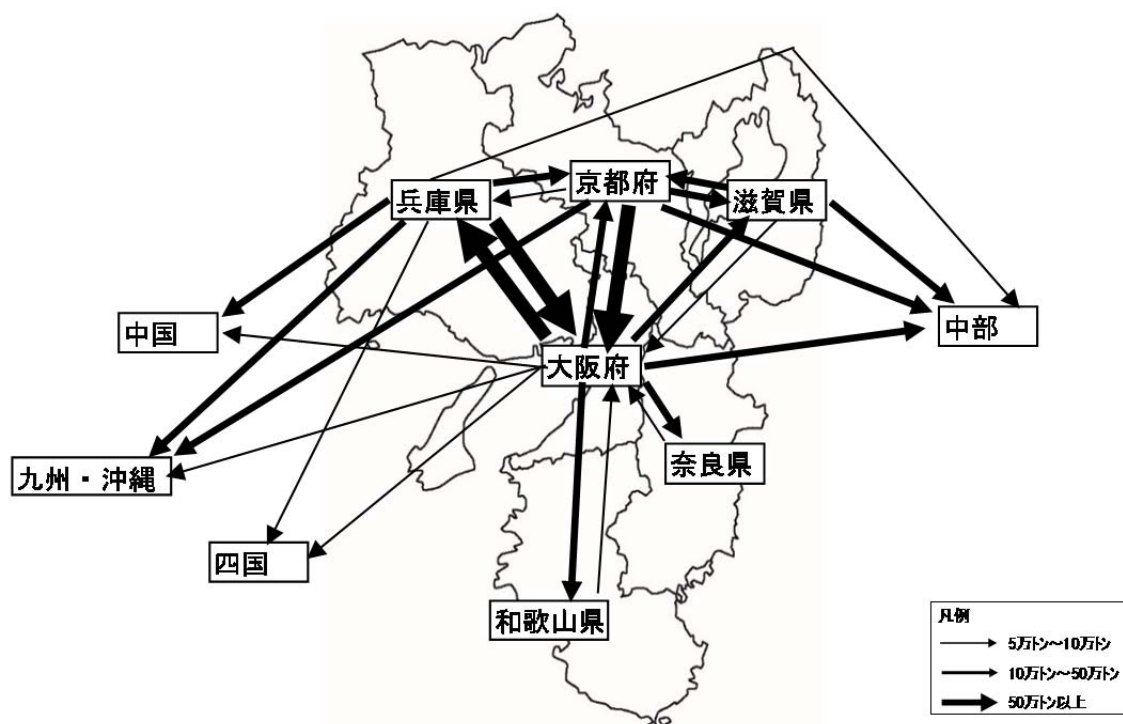


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 30 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 48.2 万トンとなっており、このうち、15.5 万トンが近畿ブロック内で処分されており、32.7 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

（単位：千 t / 年）

排出地域		処分先地域						
処分先地域	排出地域	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		25		19	6	0	1	0
京都府		50	10		12	8	20	0
大阪府		1				1	0	1
兵庫県		20	0	1	17		0	1
奈良県		56	6	2	39	1		8
和歌山県		3			3			
ブロック内計		155	16	22	76	10	21	10
ブロック外計		327	19	20	69	189	24	6
北海道・東北		0			0	0		
関東		0				0		
中部		45	6	5	25	2	6	1
中国		185	7	11	28	136	2	0
四国		12				12		
九州・沖縄		85	6	4	16	39	15	4

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

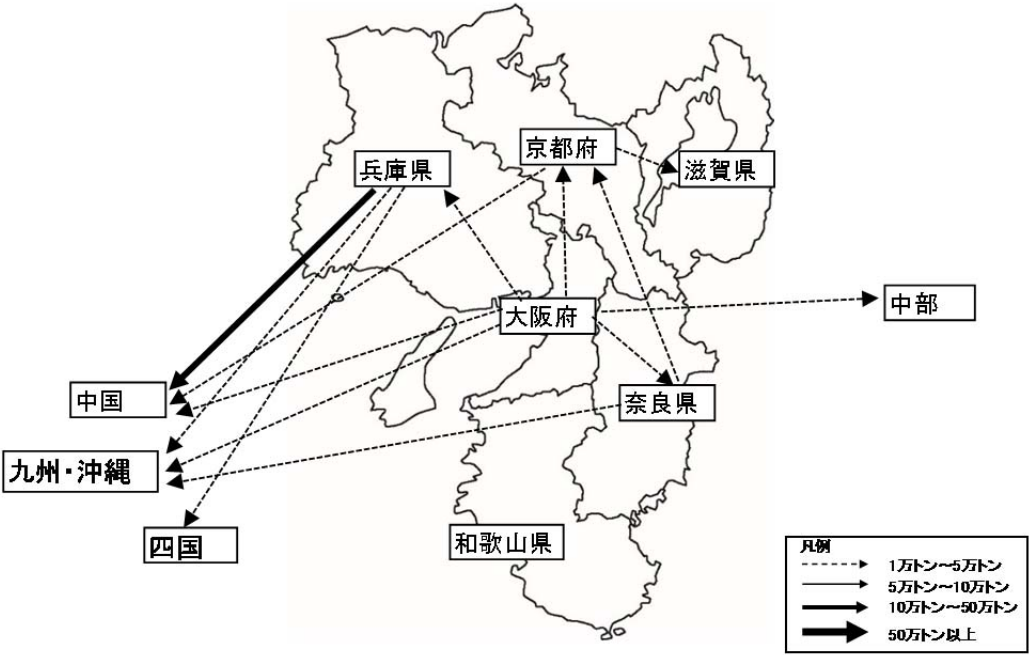


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

平成 30 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 247.4 万トンとなっており、このうち、196.7 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、50.7 万トンがブロック外で処分されている。
九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロックとなっている。

表 4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位：千 t / 年)

排出地域 処分先地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	1,041		218	251	357	151	35	18	11
佐賀県	156	122		19	14	0	0	0	0
長崎県	67	32	24		8	1	0	0	0
熊本県	43	22	0	1		3	3	12	2
大分県	419	147	30	72	88		72	5	3
宮崎県	140	41	2	6	30	3		30	27
鹿児島県	103	29	3	2	44	4	16		4
沖縄県									
ブロック内計	1,967	394	277	351	542	162	126	66	49
ブロック外計	507	234	15	106	81	59	2	7	3
北海道・東北	8	8	0	0	0	0	0	0	0
関東	5	1	0	0	0	0	0	4	0
中部	2	0	0	0	1	0	0	0	0
近畿	9	7	0	0	0	1	0	0	0
中国	463	211	15	99	76	56	1	3	2
四国	19	7	0	6	4	1	1	0	0

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

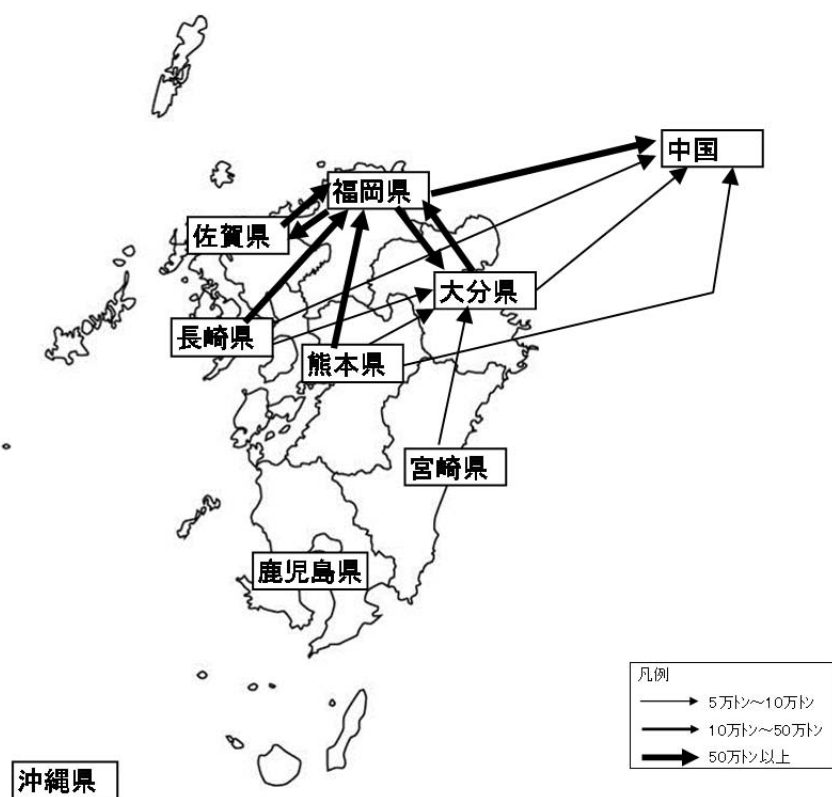


図 4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 30 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 220.3 万トンとなっており、このうち、169.9 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、50.3 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千 t / 年）

排出地域 処分先地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	1,037		217	250	356	150	35	18	11
佐賀県	133	105		18	10		0		0
長崎県	67	32	24		8	1	0	0	0
熊本県	43	22	0	1		3	3	12	2
大分県	344	100	27	67	72		72	5	1
宮崎県	35	4	2	1	7	3		18	0
鹿児島県	40	8	1	1	11	1	16		3
沖縄県									
ブロック内計	1,699	271	270	339	463	159	126	54	17
ブロック外計	503	231	15	106	81	59	2	7	3
北海道・東北	8	8	0	0	0	0	0	0	0
関東	5	1	0	0	0	0	0	4	0
中部	2	0	0	0	1	0	0	0	0
近畿	9	7	0	0	0	1	0	0	0
中国	460	208	15	99	76	56	1	3	2
四国	19	7	0	6	4	1	1	0	0

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

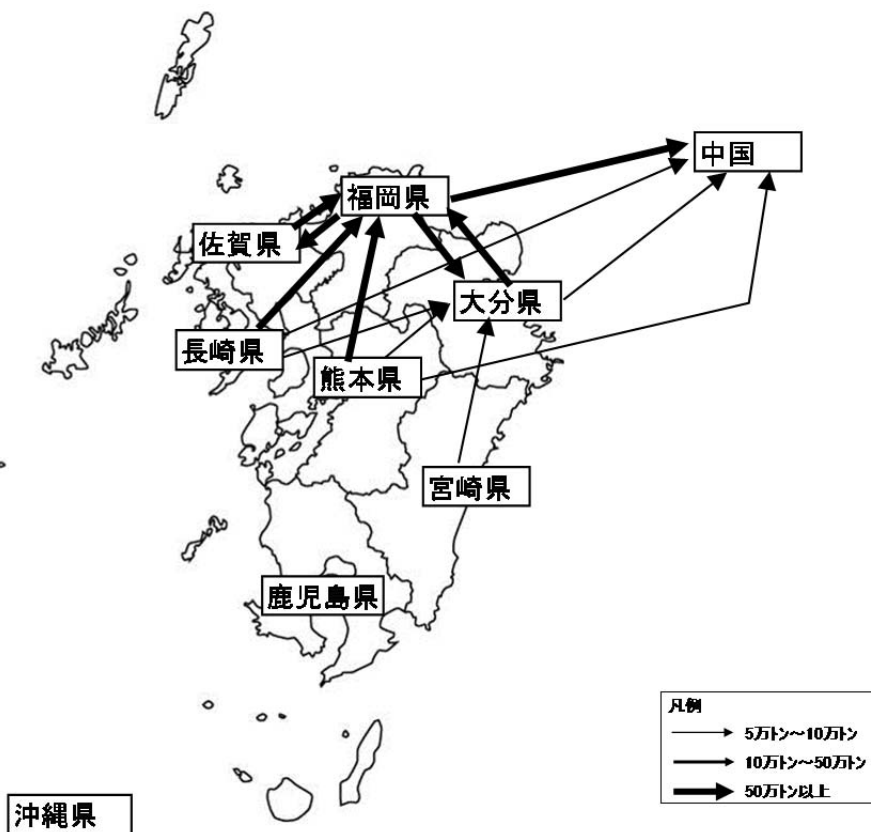


図 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 30 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 27.1 万トンとなっており、このうち、26.8 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、0.3 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

（単位：千 t / 年）

排出地域 処分先地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	3		1	1	1	0	0	0	0
佐賀県	23	17		1	5	0	0	0	0
長崎県									
熊本県	0	0	0					0	
大分県	74	46	3	5	17		0		3
宮崎県	104	37		5	23			12	27
鹿児島県	63	22	3	1	33	3			2
沖縄県									
ブロック内計	268	122	7	13	79	3	0	12	32
ブロック外計	3	3		0	0	0		0	0
北海道・東北									
関東									
中部	0				0	0			
近畿	0	0		0					
中国	3	3		0		0		0	0
四国									

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

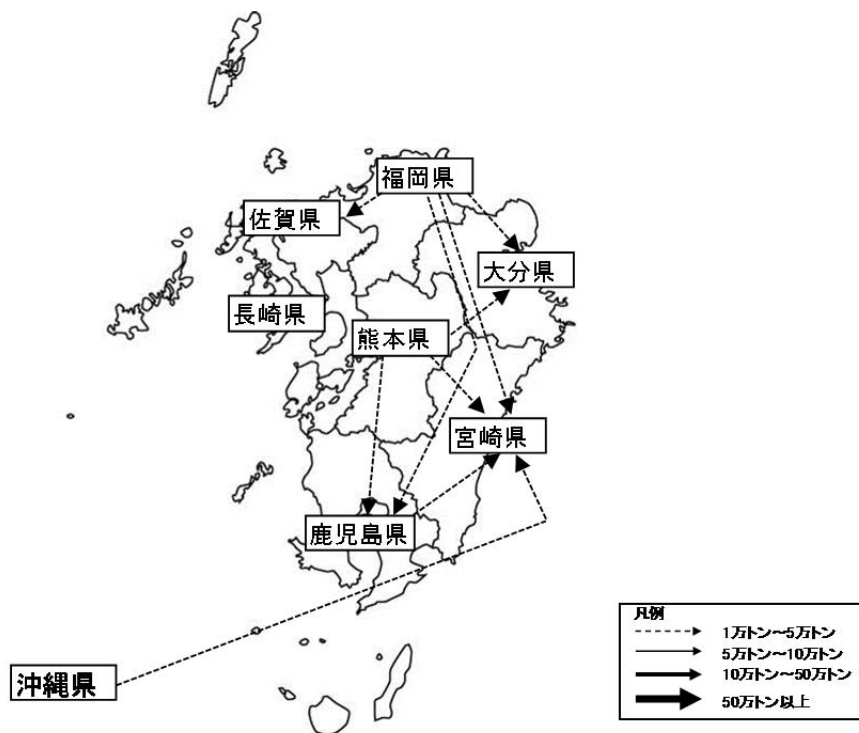


図 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

第3節 フォローアップ調査で把握した全国の広域移動状況（平成29年度）

フォローアップ調査で把握した平成29年度の産業廃棄物の広域移動量（総量）を表4-19、広域移動量（中間処理目的）を表4-20、広域移動量（最終処分目的）を表4-21にそれぞれ示す。

表 4-20 産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）（平成 29 年度実績：千 t/年）

搬出先 搬出元	計(①+②)	①区域内	②区域外 小計	01 北海道	02 青森 県	03 岩手 県	04 宮城 県	05 秋田 県	06 山形 県	07 福島 県	08 茨城 県	09 栃木 県	10 群馬 県	11 埼玉 県	12 千葉 県	13 東京 都	14 神奈 川県	15 新潟 県	16 富山 県	17 石川 県	18 福井 県	19 山梨 県	20 長野 県	21 岐阜 県	22 静岡 県	23 愛知 県	24 三重 県	25 滋賀 県	26 京都 府	27 大阪 府	28 兵庫 県	29 奈良 県	30 和歌 山県	31 鳥取 県	32 島根 県	33 岡山 県	34 広島 県	35 山口 県	36 徳島 県	37 香川 県	38 愛媛 県	39 高知 県	40 福岡 県	41 佐賀 県	42 長崎 県	43 熊本 県	44 大分 県	45 宮崎 県	46 鹿児 島県	47 沖縄 県		
総計	180,316	139,604	40,711	500	332	686	283	183	56	405	899	2,593	911	6,797	5,241	1,278	1,056	971	377	108	125	92	159	931	357	1,354	1,280	584	837	1,342	1,357	652	279	129	104	418	491	1,724	22	131	145	813	3,340	110	163	72	957	36	35	0		
01 北海道	8,393	8,266	126		31	7	1	3	0	0	2	0	0	36	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0			
02 青森県	1,831	1,800	31	3		11	3	5	0	2	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0			
03 岩手県	1,932	1,795	137	0	42		65	16	0	2	0	1	1	0	1	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
04 宮城県	7,358	6,805	553	0	36	334		31	14	70	20	23	1	12	6	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
05 秋田県	1,693	1,459	233	99	43	20	10		3	1	0	2	0	2	1	0	0	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0		
06 山形県	1,657	1,366	291	28	19	12	36	9		3	6	8	0	2	0	0	0	144	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0
07 福島県	4,247	2,459	1,788	162	135	209	102	11	7		114	292	63	144	26	1	6	55	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179	209	0	0	0	8	0	0	0		
08 茨城県	4,255	2,989	1,267	31	0	3	5	6	1	90		299	128	260	268	35	21	6	4	0	0	0	10	4	8	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	10	0	0	0	21	23	0	0	0	27	0	0	0		
09 栃木県	3,245	2,667	578	0	1	5	10	7	2	49	136		120	151	30	16	12	19	3	0	0	1	1	1	2	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 群馬県	2,923	2,137	787	0	3	0	1	8	0	28	34	223		327	44	6	17	17	5	0	0	1	35	0	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	3	0	0	0	0	
11 埼玉県	6,653	4,459	2,195	1	1	3	11	15	2	38	175	578	367		416	304	80	61	31	0	1	14	10	5	23	7	2	0	0	1	6	1	0	1	0	3	5	1	0	0	0	0	16	0	0	0	12	0	0	0	0	
12 千葉県	7,173	5,760	1,413	51	6	12	6	22	9	35	185	176	23	450		218	83	13	5	0	0	0	4	3	6	37	0	0	0	1	2	8	0	0	0	7	2	4	0	0	2	25	17	0	0	0	3	0	0	0	0	
13 東京都	18,049	7,803	10,245	54	2	26	11	10	6	15	70	510	113	4,545	3,714		736	7	24	0	0	29	7	6	50	6	25	6	2	5	10	11	1	1	0	11	13	17	0	2	0	1	183	0	0	0	17	0	0	0	0	
14 神奈川県	9,747	6,726	3,022	44	5	12	4	23	2	19	91	388	47	546	589	675		14	7	0	1	21	4	3	88	17	9	5	0	1	2	8	1	0	0	0	8	147	0	1	3	14	177	0	0	0	45	0	0	0	0	
15 新潟県	4,078	3,838	240	6	4	3	3	7	6	31	7	28	3	16	16	0	2		69	8	1	0	15	2	0	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16 富山県	1,975	1,661	314	0	0	0	1	1	0	10	3	0	0	1	1	0	1	207		34	5	0	3	12	2	14	1	10	0	1	2	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17 石川県	1,667	1,357	310	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	88	89		25	3	0	16	0	3	14	11	1	1	2	1	0	0	0	2	0	6	0	0	0	3	25	0	0	0	15	0	0	0	0	
18 福井県	1,756	1,482	274	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	1	3	0	0	17	22	23			0	0	47	0	22	28	53	16	4	6	6	0	0	0	2	3	0	0	0	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
19 山梨県	1,066	902	164	0	0	0	0	0	0	1	3	9	2	28	8	13	21	10	4	0	0		22	2	32	3	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 長野県	2,326	1,924	402	0	0	0	0	2	0	1	10	8	35	59	10	2	5	155	13	1	4	9		29	6	37	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
21 岐阜県	2,925	2,216	708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	8	16	1	8	0	3		12	481	83	45	1	5	14	8	0	1	0	7	2	1	0	0	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 静岡県	4,965	4,256	709	1	0	0	0	2	0	3	14	42	1	71	94	4	61	3	2	0	4	8	14	18		199	56	3	0	24	13	36	0	2	0	1	3	14	0	0	1	6	7	0	0	0	1	0	0	0	0	
23 愛知県	11,551	8,933	2,618	2	0	14	0	2	0	4	16	3	1	3	8	0	3	10	38	3	39	2	21	664	118		684	80	8	88	30	157	4	4	1	25	7	95	0	4	25	138	190	0	73	0	52	0	0	0	0	
24 三重県	2,989	2,334	655	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	2	5	2	3	0	2	50	2	445		28	5	36	17	15	2	4	0	4	7	2	1	0	3	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	
25 滋賀県	1,792	1,244	548	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5	30	12	0	1	52	0	31	99		182	54	44	6	0	6	1	2	3	2	1	1	5	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 京都府	3,063	2,178	886	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	4	6	15	0	0	2	0	6	52	164		288	72	22	2	1	0	14	3	16	0	0	5	25	131	0	0	0	0	41	0	0	0	0	
27 大阪府	9,789	7,646	2,142	1	0	0	14	0	0	1	1	1	1	12	0	0	1	1	13	0	3	4	1	11	3	20	102	124	341		751	294	242	10	0	50	22	4	3	6	40	4	49	0	0	0	0	12	0	0	0	0
28 兵庫県	7,153	5,743	1,411	8	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15	7	0	2	0	3	5	0	7	38	16	113	476			49	18	21	6	128	41	91	2	14	3	39	240	0	0	0	52	0	0	0	0
29 奈良県	1,013	803	210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33	9	37	77	22		3	1	0	13	6	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	
30 和歌山県	1,086	932	154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	26	4	2	72	17	14		0	0	2	2	1	2	0	4	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	
31 鳥取県	763	604	159	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	14	18	1	1	8	0	0		74	19	12	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
32 島根県	1,683	1,401	282	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	42		1	59	125	0	0	0	2	27	0	0	0	4	0	0	0	0	
33 岡山県	2,732	2,127	605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	4	50	112	6	1	22	3		141	96	2	22	17	33	57	0	0	0						

表 4-21 産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）（平成 29 年度実績：千 t/年）

搬出先 搬出元	計 (①+ ②)	①区域内	②区域外 小計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
総計	9,373	6,524	2,848	1		4	267	19	15	96	163	46	126		158	31	2	0	258	38	4	0	12	55	49	16	103	77	55	17	46	77	1	5	75	207	255	17	17	0		144	19		29	187	104	47		
01 北海道	649	649	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
02 青森県	80	80	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 岩手県	75	70	5	0	0		4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04 宮城県	191	176	15	0	0	4		0	4	2	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 秋田県	136	128	8	0	0	0	3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 山形県	139	133	6	0	0	0	6	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 福島県	383	375	8	0	0	0	2	0	1		0	0	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 茨城県	195	159	36	0	0	0	5	0	0	8		2	5	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0
09 栃木県	198	71	127	0	0	0	62	0	1	12	11		14	0	6	0	0	0	15	0	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 群馬県	147	23	124	0	0	0	37	0	1	24	1	1		0	2	0	0	0	45	8	0	0	0																											

注) 排出県不明とは、区域外から搬入されたもののうち、排出元が不明なものの

0は500t未満であり、空欄は該当無し

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

第5章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況

1 広域移動状況

平成30年度に関東ブロックで排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、5,333.2万トンとなっており、このうち、37.5%に当たる2,001.9万トンが排出都県を越えて処理されている。2,001.9万トンの広域移動量のうち、1,886.8万トンが中間処理目的、115.1万トンが最終処分目的で移動している。（図5-1参照）

また、平成30年度に1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）で排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された量は、4,252.3万トンとなっており、このうち、40.4%に当たる1,718.7万トンが排出都県を越えて処理されている。1,718.7万トンの広域移動量のうち、1,630.6万トンが中間処理目的、88.1万トンが最終処分目的で移動している。（図5-2参照）

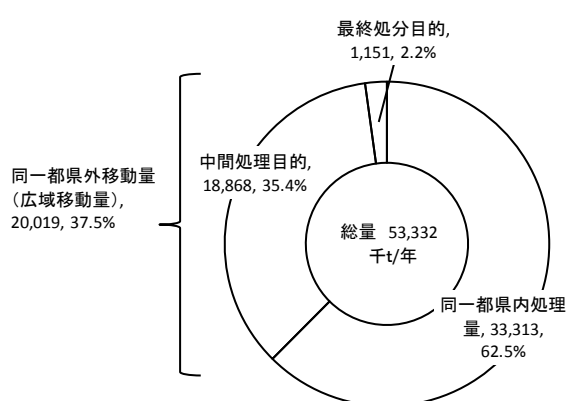


図5-1 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（平成30年度）

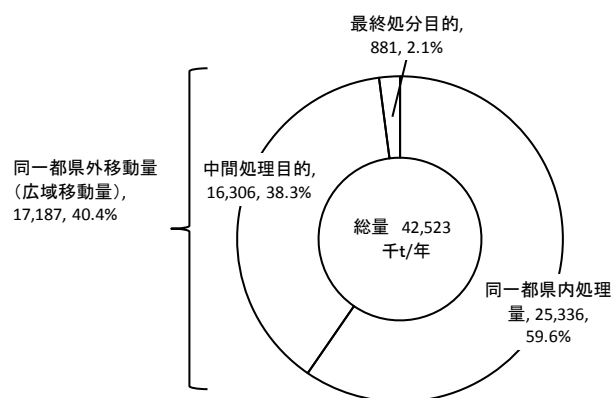


図5-2 1都3県における産業廃棄物の広域移動量（平成30年度）

関東ブロックの広域移動量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が関東ブロック全体の広域移動量の 49.6%で最も多く、次いで、神奈川県が 15.7%、以下、埼玉県が 12.6%、千葉県が 8.0%となっている。（図 5-3 参照）

1 都 3 県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の広域移動量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が 1 都 3 県全体の広域移動量の 57.7%で最も多く、次いで、神奈川県が 18.3%、以下、埼玉県が 14.6%、千葉県が 9.3%となっている。（図 5-4 参照）

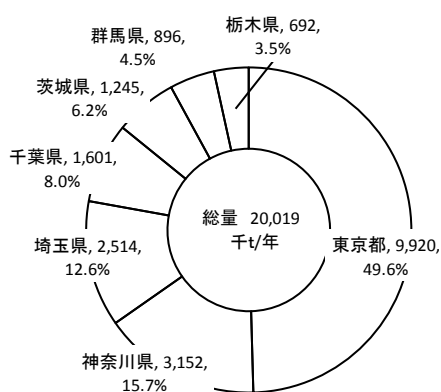


図 5-3 関東ブロックにおける都県別の産業廃棄物の広域移動量（平成 30 年度）

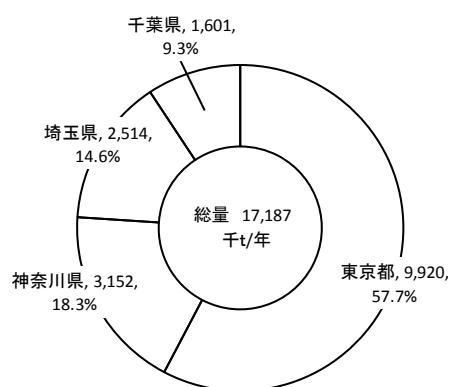


図 5-4 1 都 3 県における都県別の産業廃棄物の広域移動量（平成 30 年度）

中間処理目的で移動した産業廃棄物量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が 966.1 万トンで最も多く、次いで、神奈川県が 292.1 万トン、以下、埼玉県が 224.0 万トン、千葉県が 148.4 万トン、茨城県が 120.3 万トンとなっている。

また、最終処分目的で移動した産業廃棄物量を都県別にみると、埼玉県からの県外搬出量が 27.4 万トンで最も多く、次いで、東京都が 25.9 万トン、以下、神奈川県が 23.1 万トンとなっている。（図 5-5 参照）

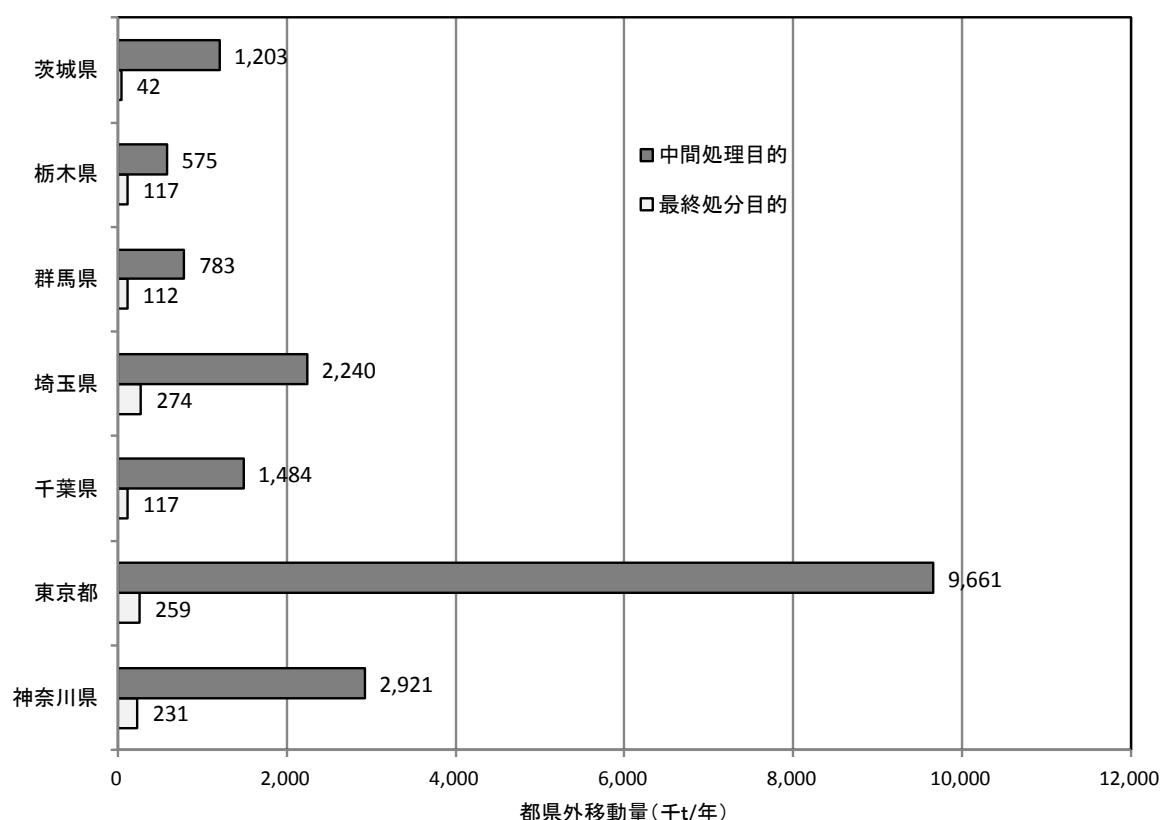


図 5-5 関東ブロックにおける都県別・移動目的別の産業廃棄物の広域移動量（平成 30 年度）

また、1 都 3 県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）について、中間処理目的及び最終処分目的の状況をみると以下のとおりである。

平成 30 年度に 1 都 3 県で排出された産業廃棄物のうち、中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、4,126.4 万トンとなっており、このうち、2,495.8 万トンが産業廃棄物を排出した都県内で処理されており（以下、「同一都県内」という）、残りの 1,630.6 万トンが排出した都県外へ移動し処理されている（以下、「同一都県外」という）。同一都県外量 1,630.6 万トンのうち、457.8 万トンが 1 都 3 県外で処理されており、このうち 274.3 万トンが関東ブロック内、183.6 万トンが関東ブロック外で処理されている。（図 5-6 参照）

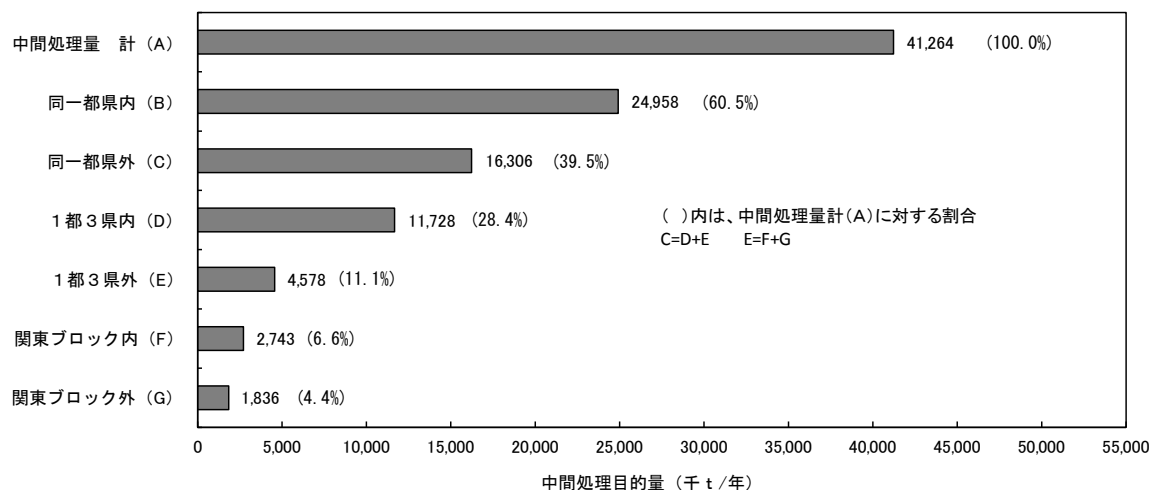


図 5-6 1 都 3 県における産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 30 年度に 1 都 3 県で排出された産業廃棄物のうち、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量（産業廃棄物処理業者で中間処理を経ずに最終処分された量）は、125.9 万トンとなっており、このうち、37.8 万トンが同一都県内で処理されており、残りの 88.1 万トンが同一都県外で処理されている。

同一都県外量 88.1 万トンのうち、72.6 万トンが 1 都 3 県外で処理されており、このうち 21.0 万トンが関東ブロック内、51.6 万トンが関東ブロック外で処理されている。（図 5-7 参照）

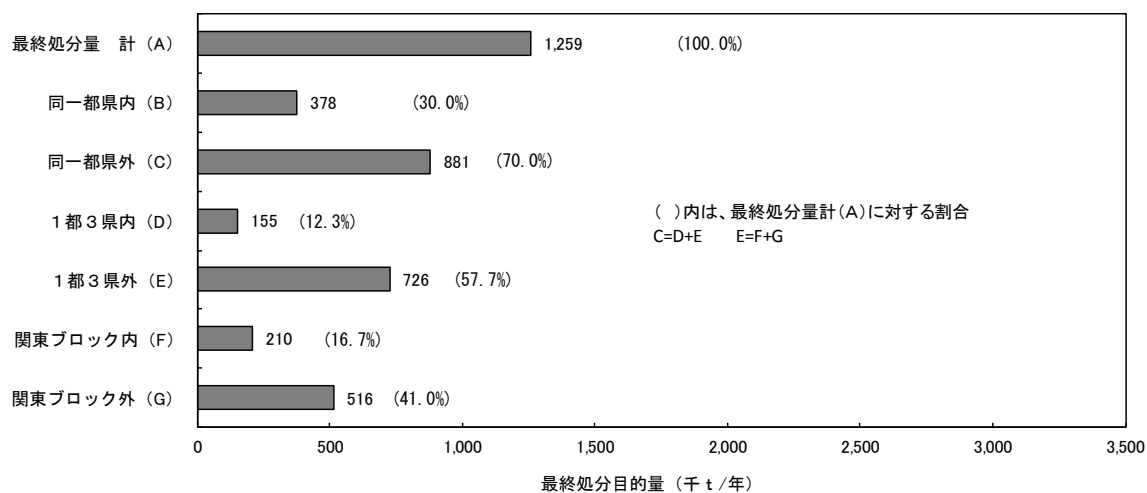


図 5-7 1 都 3 県における産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量について、処理後の最終処分量を推定し、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量と合計した結果は、表 5-1、図 5-8 のとおりである。

- 1) 当該都道府県から中間処理目的（図 4-8）で広域移動した産業廃棄物の量に、中間処理残渣率を乗じて、中間処理後の最終処分量^{※1}を算出した。更に、算出した中間処理後の最終処分量に、最終処分目的で広域移動した産業廃棄物の量の都道府県別内訳比率を乗じて、広域移動先の都道府県で中間処理後に最終処分目的で広域移動された量を推定した^{※2}。
- 2) 当該都道府県から最終処分目的（図 4-9）で広域移動した産業廃棄物には、他の都道府県で排出され当該都道府県内で中間処理された後、他の都道府県へ広域移動し最終処分される量が含まれている。このため、当該都道府県から最終処分目的で広域移動した産業廃棄物の量から、他の都道府県で排出された量を除外して、当該都道府県で排出され最終処分目的で広域移動された量を推定した^{※3}。
- 3) 1) と 2) の結果を合せて、当該都道府県からの最終処分量に基づく、広域移動量とした。

※1～※3の計算式については、巻末参照

表 5-1 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

（単位：千 t / 年）

排出地域		計						
処分先地域		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	88		8	2	31	17	19	12
栃木県	46	1		1	18	3	13	10
群馬県	111	4	11		44	8	38	5
埼玉県								
千葉県	148	6	3	2	33		57	47
東京都	20				20			
神奈川県	2	0	0	0	0	0	1	
ブロック内計	415	12	22	4	146	29	128	74
ブロック外計	688	24	61	96	100	59	207	141
北海道・東北	287	16	46	44	58	14	63	47
中部	164	2	13	52	18	11	27	40
近畿	29	0	0	0	3	0	17	8
中国	144	2	1	0	14	25	70	32
四国								
九州・沖縄	64	5	0	0	7	8	29	15

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

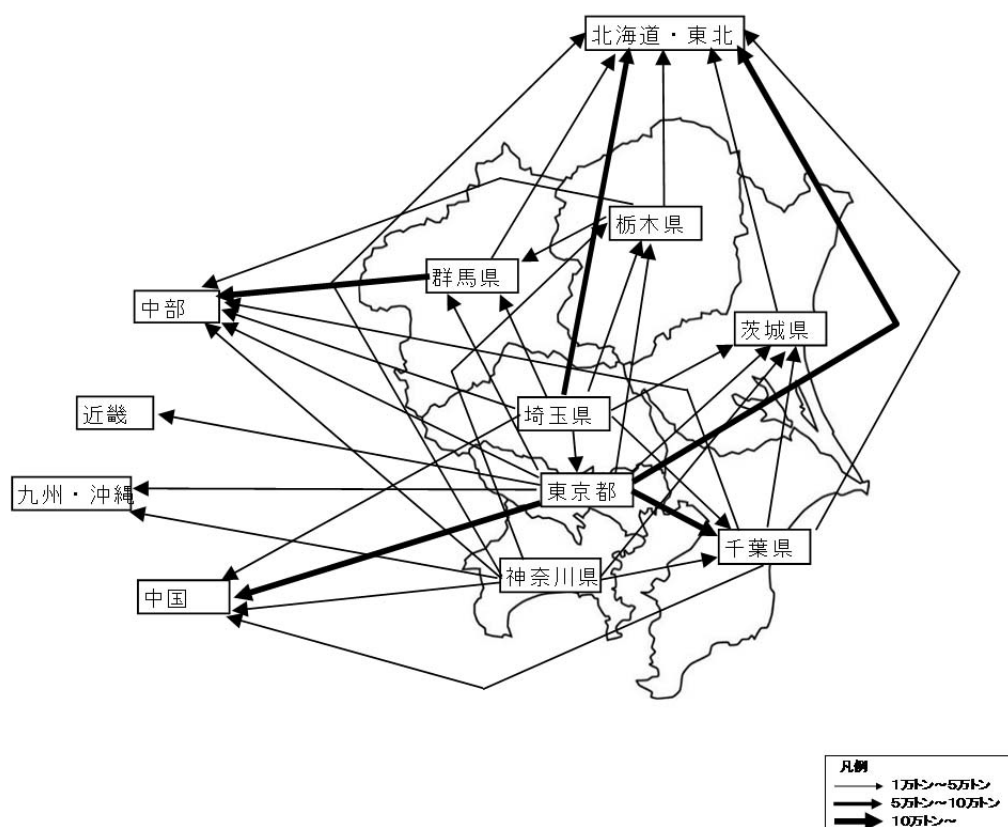
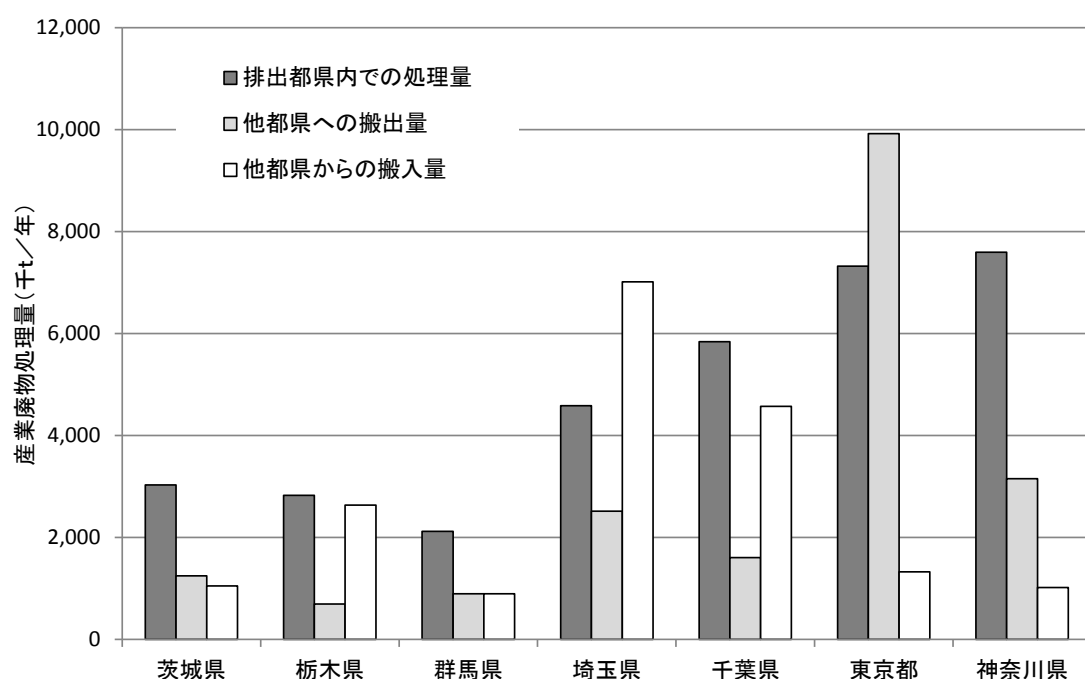


図 5-8 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

3 都県別の搬入・搬出状況

各都県の産業廃棄物処理業者の処理実績に基づく処理状況をみると、図 5-9 のとおりである。

- ① 埼玉県は、他の都県からの搬入量が多く、埼玉県から他都県へ搬出される産業廃棄物量の 2.8 倍近い量が他県から搬入されている。
- ② 千葉県も埼玉県とほぼ同様な傾向にあり、他都県へ搬出される産業廃棄物量の約 2.9 倍の量が他県から搬入されている。
- ③ 東京都は、埼玉県、千葉県と逆の傾向にあり、都内へ搬入される産業廃棄物量の約 7.5 倍の量を他県へ搬出している。
- ④ 神奈川県は、排出都県内での処理量が最も多く、他都県へ搬出される産業廃棄物の約 2.4 倍の量を県内で処理している。



(単位: 千t/年)

	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
排出都県内での処理量	3,030	2,827	2,120	4,583	5,837	7,322	7,594
他都県への搬出量	1,245	692	896	2,514	1,601	9,920	3,152
他都県からの搬入量	1,049	2,636	895	7,013	4,570	1,324	1,016

図 5-9 関東ブロック内の排出都県内処理と排出都県外での処理の状況

4 種類別の移動状況

関東ブロックにおける産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類、汚泥、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、廃プラスチック類、木くずの 5 品目で約 8 割を占めている。最終処分目的の場合、汚泥、廃プラスチック類、がれき類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずの 4 品目で約 8 割を占めている。(図 5-10 参照)

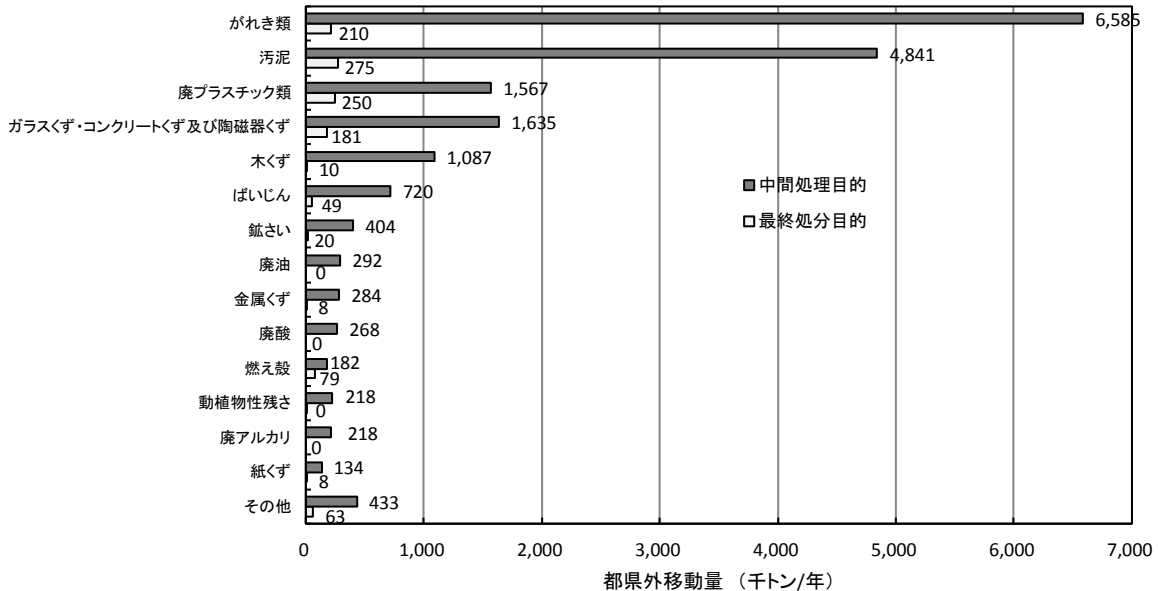


図 5-10 関東ブロックにおける種類別の産業廃棄物の広域移動量 (平成 30 年度)

1 都 3 県における産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類、汚泥、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、廃プラスチック類、の 4 品目で約 8 割を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類、汚泥、がれき類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずの 4 品目で約 8 割を占めている。(図 5-11 参照)

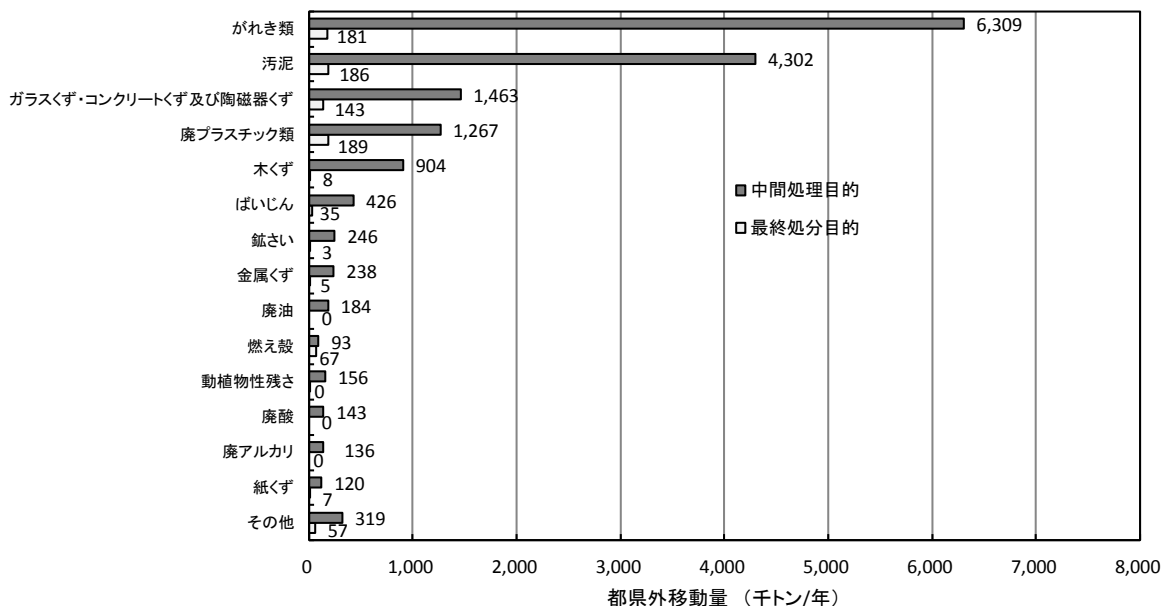


図 5-11 1 都 3 県における種類別の産業廃棄物の広域移動量 (平成 30 年度)

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される主な8種類の広域移動状況をみると図 5-12～図 5-19 のとおりである。

(1) がれき類

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理されるがれき類は、中間処理目的量が 658.5 万トン、最終処分目的量が 21.0 万トンとなっている。

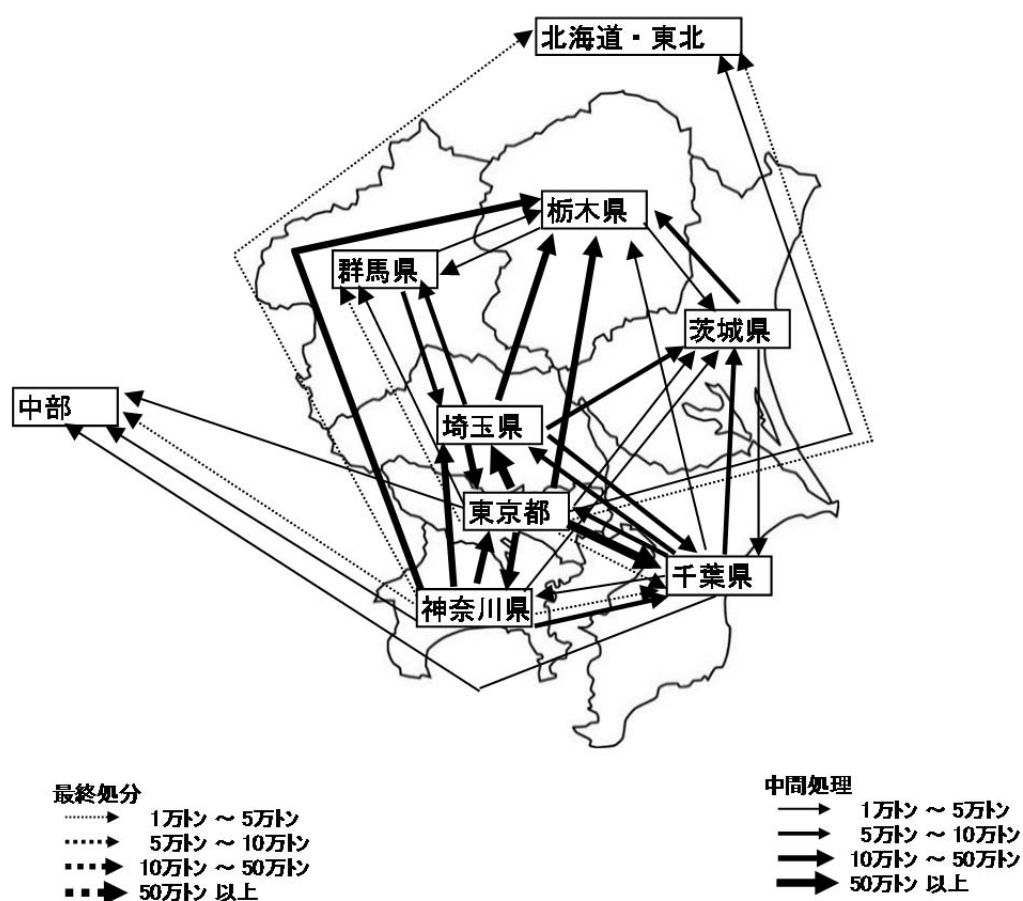


図 5-12 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（がれき類）

(2) 汚泥

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される汚泥は、中間処理目的量が 484.1 万トン、最終処分目的量が 27.5 万トンとなっている。

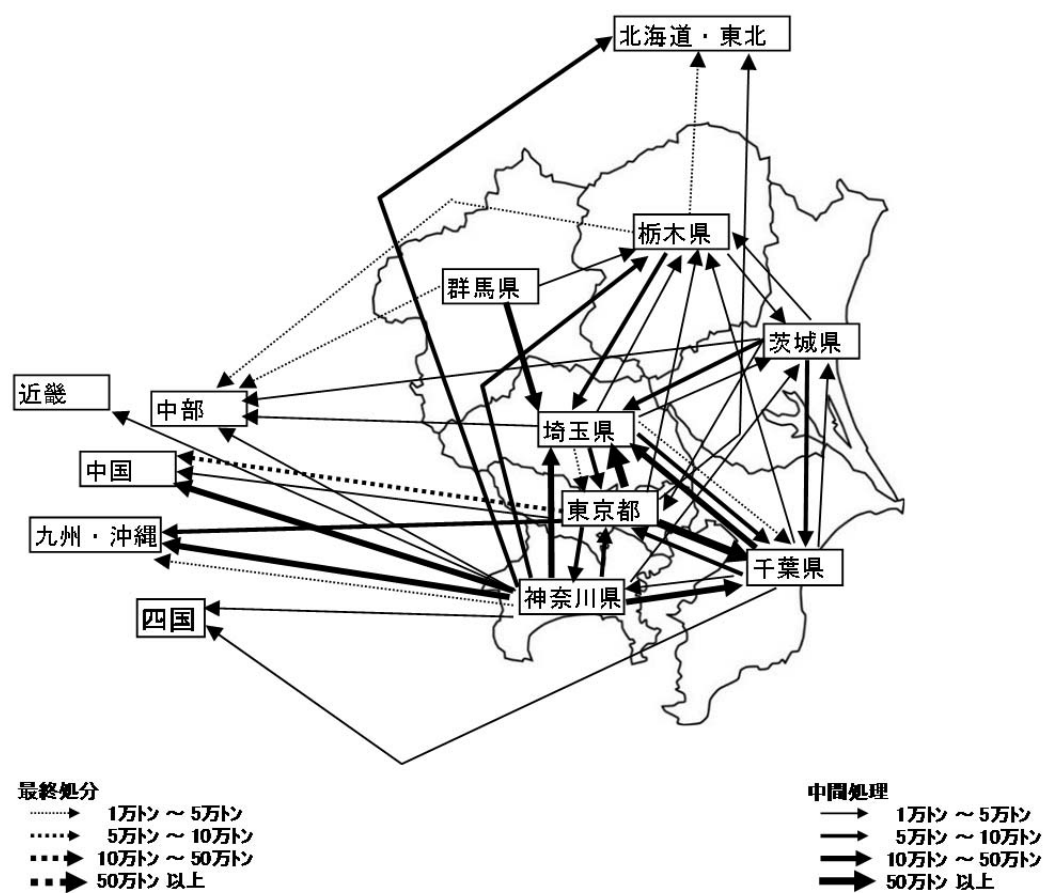


図 5-13 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（汚泥）

(3) 廃プラスチック類

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される廃プラスチック類は、中間処理目的量が 156.7 万トン、最終処分目的量が 25.0 万トンとなっている。

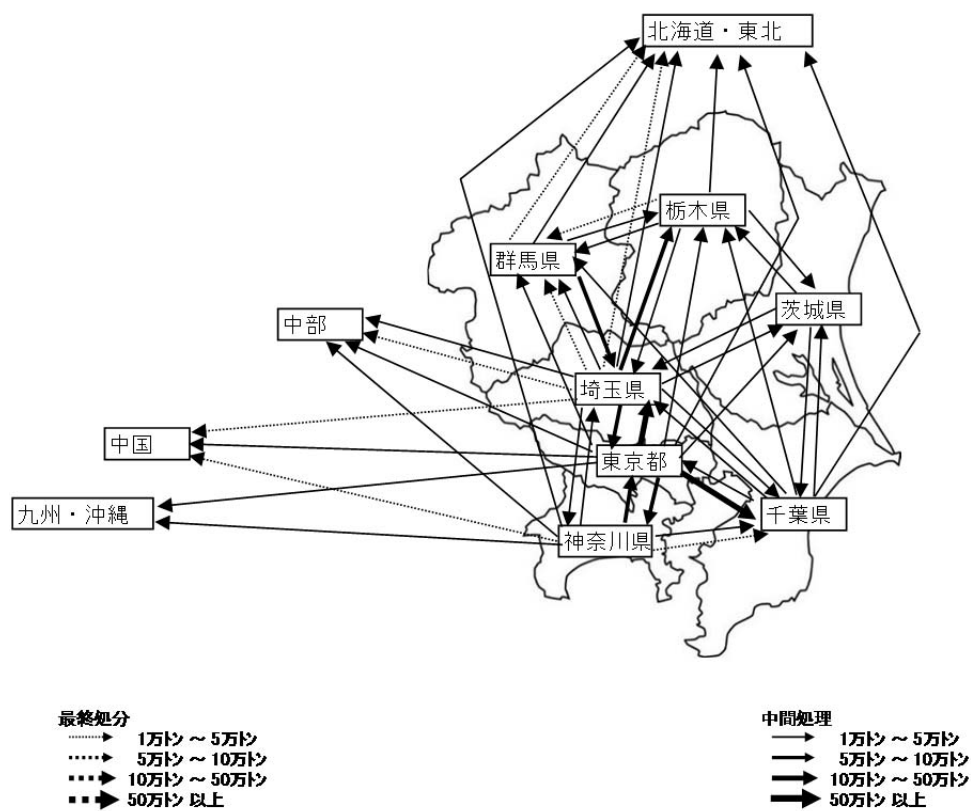


図 5-14 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃プラスチック類）

(4) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理されるガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、中間処理目的量が 163.5 万トン、最終処分目的量が 18.1 万トンとなっている。

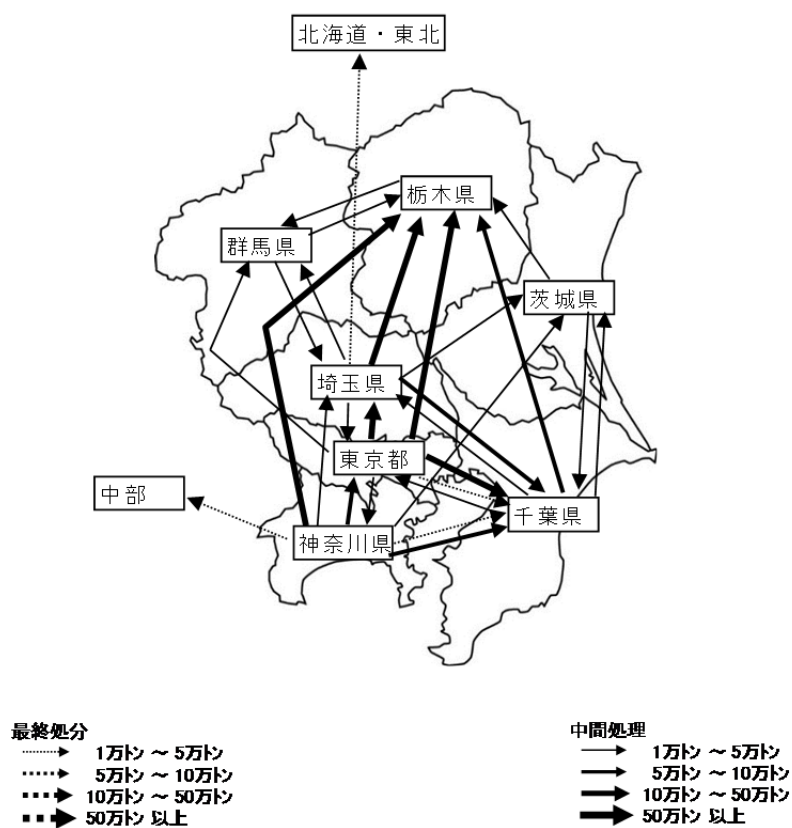


図 5-15 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量
(ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)

(5) 廃油

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される廃油は、中間処理目的量が 29.2 万トンとなっている。

※最終処分目的の広域移動量は、1 千 t/年未満のため記載していない。

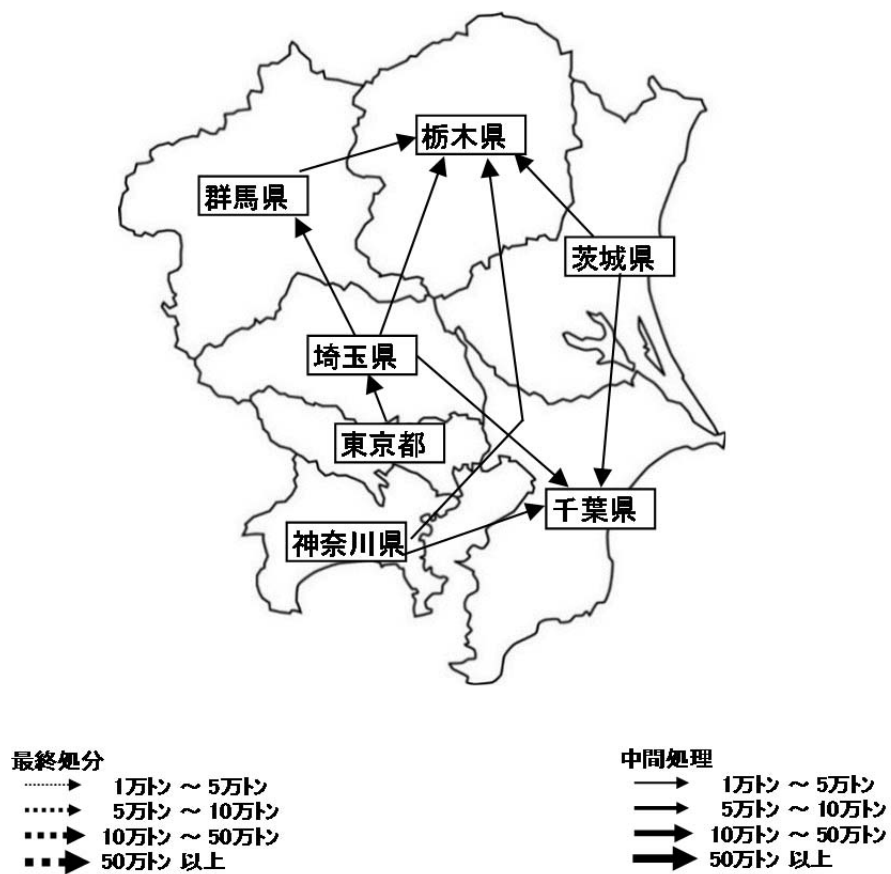


図 5-16 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃油）

(6) 木くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される木くずは、中間処理目的量が 108.7 万トン、最終処分目的量が 1.0 万トンとなっている。

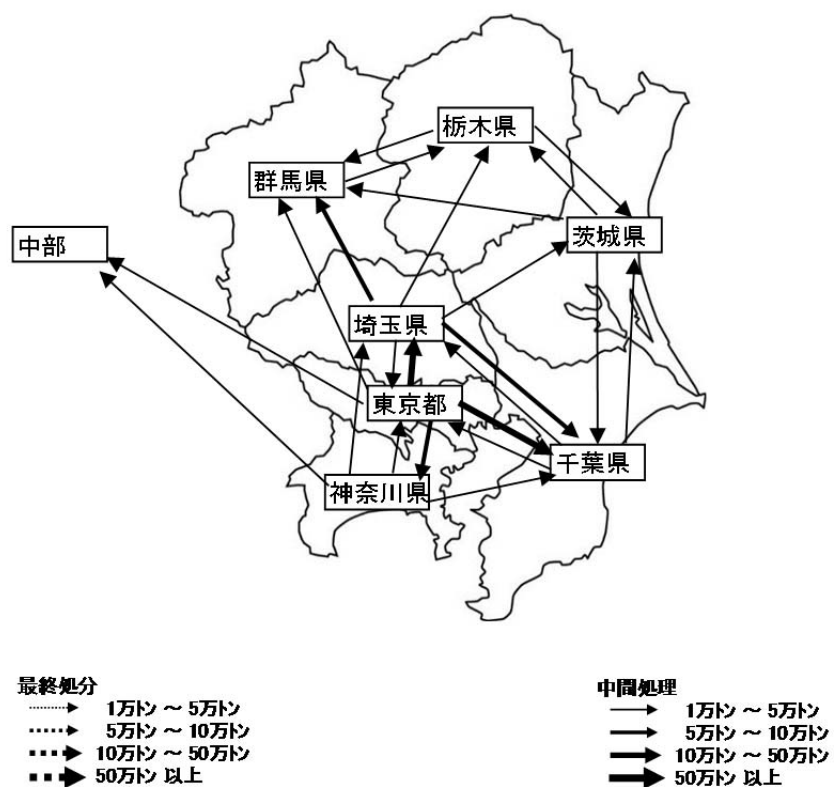


図 5-17 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（木くず）

(7) 鉱さい

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される鉱さいは、中間処理目的量が 40.4 万トン、最終処分目的量が 2.0 万トンとなっている。

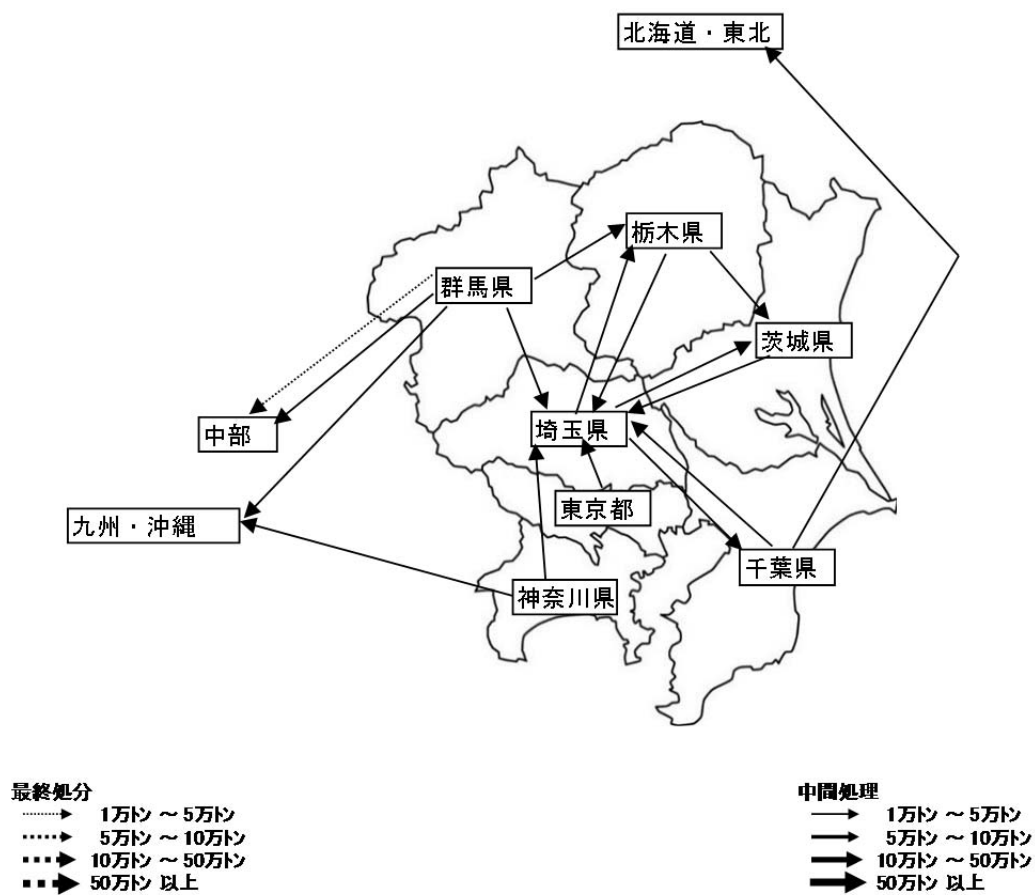


図 5-18 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（鉱さい）

(8) 金属くず

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される金属くずは、中間処理目的量が 28.4 万トン、最終処分目的量が 0.8 万トンとなっている。

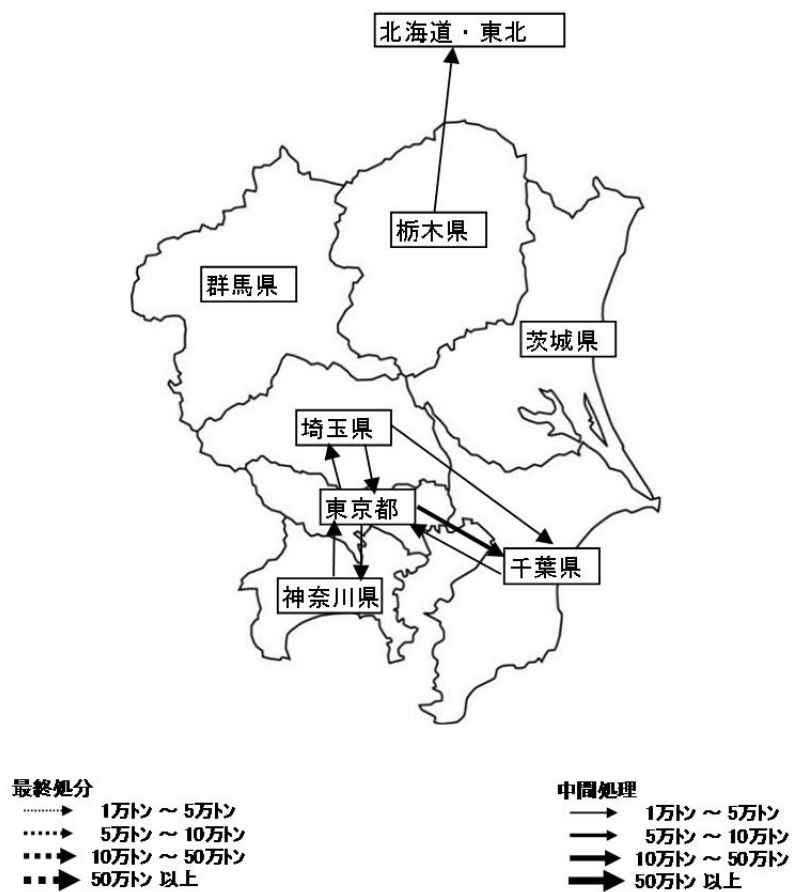


図 5-19 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（金属くず）

第2節 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況

1 広域移動状況

平成 30 年度に近畿ブロックで排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、2,581.8 万トンとなっており、このうち、25.0%に当たる 644.4 万トンが排出府県を越えて処理されている。644.4 万トンの広域移動量のうち、596.2 万トンが中間処理目的、48.2 万トンが最終処分目的で移動している。（図 5-20 参照）

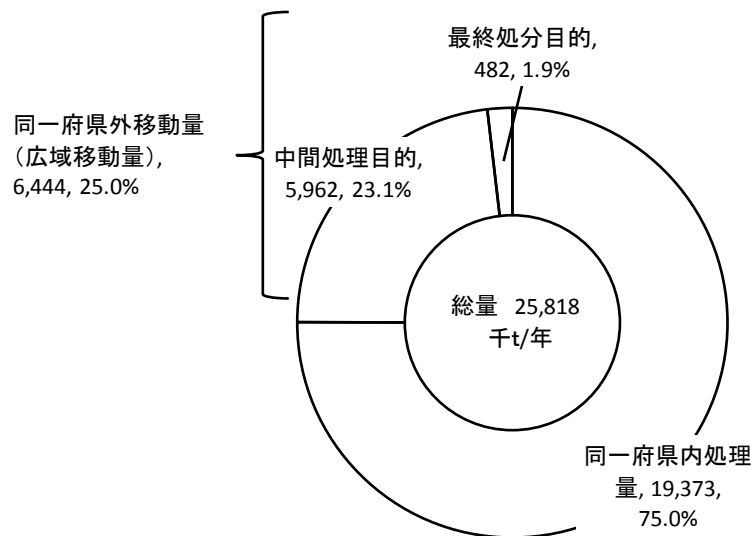


図 5-20 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動（平成 30 年度）

府県別にみると、大阪府からの府外搬出量が近畿ブロック全体の広域移動量の 38.3%で最も多く、次いで、兵庫県が 27.1%、以下、京都府が 18.2%、滋賀県が 9.5%となっている。（図 5-21 参照）

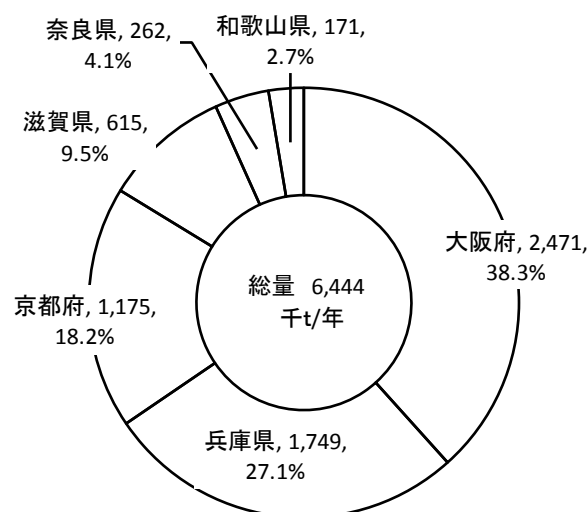


図 5-21 近畿ブロックにおける府県別の産業廃棄物の広域移動（平成 30 年度）

中間処理目的で移動した産業廃棄物量を府県別にみると、大阪府からの府外搬出量が 232.6 万トンで最も多く、次いで、兵庫県が 155.0 万トン、以下、京都府が 113.3 万トン、滋賀県が 58.0 万トンとなっている。

また、最終処分目的で移動した産業廃棄物量を府県別にみると、兵庫県からの県外搬出量が 19.9 万トンで最も多く、次いで、大阪府が 14.5 万 t、奈良県が 4.5 万トン、以下、京都府が 4.2 万トンとなっている。（図 5-22 参照）

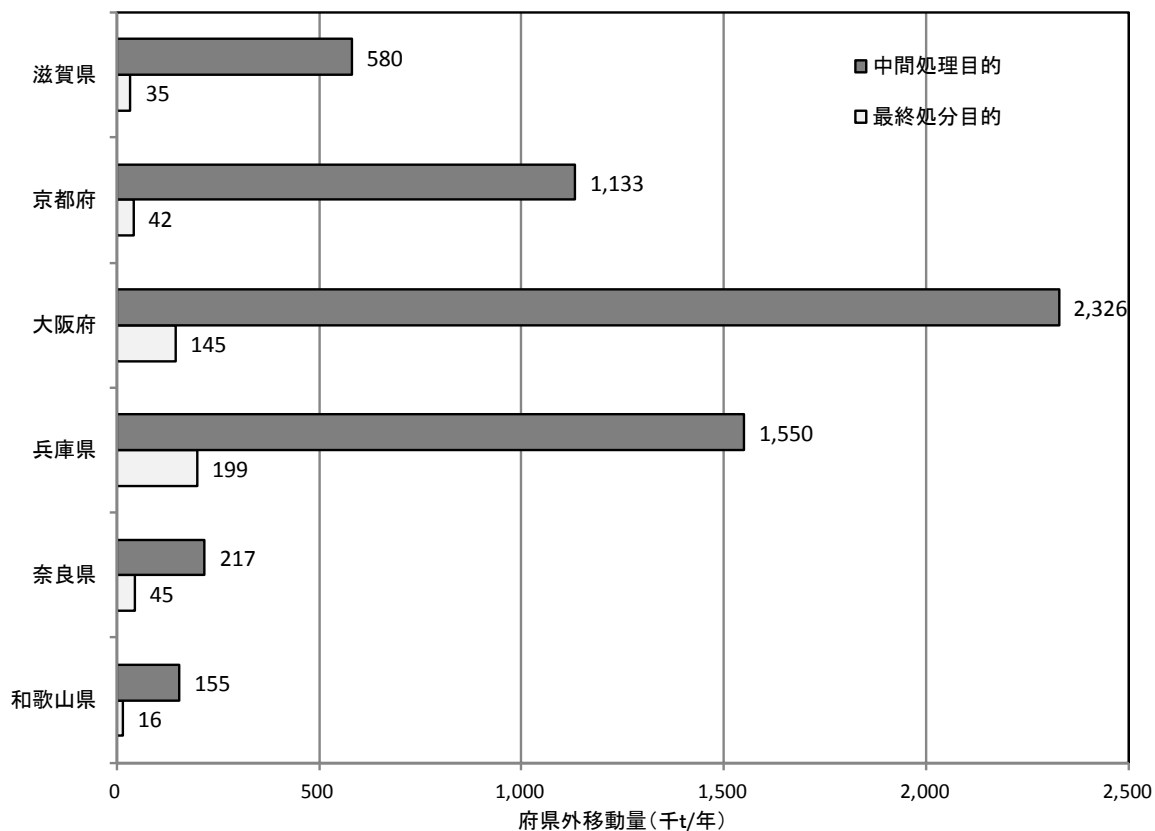


図 5-22 近畿ブロックにおける府県別・移動目的別の産業廃棄物の広域移動（平成 30 年度）

2 府県外最終処分状況（最終処分量換算）

中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量について、処理後の最終処分量を推定し、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量と合計した結果は、表 5-2、図 5-23 のとおりである。

- 1) 当該都道府県から中間処理目的（図 4-14）で広域移動した産業廃棄物の量に、中間処理残渣率を乗じて、中間処理後の最終処分量^{※1}を算出した。更に、算出した中間処理後の最終処分量に、最終処分目的で広域移動した産業廃棄物の量の都道府県別内訳比率を乗じて、広域移動先の都道府県で中間処理後に最終処分目的で広域移動された量を推定した^{※2}。
- 2) 当該都道府県から最終処分目的（図 4-15）で広域移動した産業廃棄物には、他の都道府県で排出され当該都道府県内で中間処理された後、他の都道府県へ広域移動し最終処分される量が含まれている。このため、当該都道府県から最終処分目的で広域移動した産業廃棄物の量から、他の都道府県で排出された量を除外して、当該都道府県で排出され最終処分目的で広域移動された量を推定した^{※3}。
- 3) 1) と 2) の結果を合せて、当該都道府県からの最終処分量に基づく、広域移動量とした。

※1～※3の計算式については、巻末参照

表 5-2 府県外最終処分状況（最終処分量換算）

（単位：千 t / 年）

処分先地域	排出地域	計					
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		18	13	5	0	0	0
京都府		37	8	10	6	13	0
大阪府		1			1	0	0
兵庫県		13	0	11		0	1
奈良県		46	6	32	0		6
和歌山県		1		1			
ブロック内計		117	14	58	8	13	8
ブロック外計		240	15	17	59	131	14
北海道・東北		0		0	0		
関東		0			0		
中部		44	5	7	26	4	1
中国		128	7	8	20	93	1
四国		14			14		
九州・沖縄		54	4	3	14	23	2

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

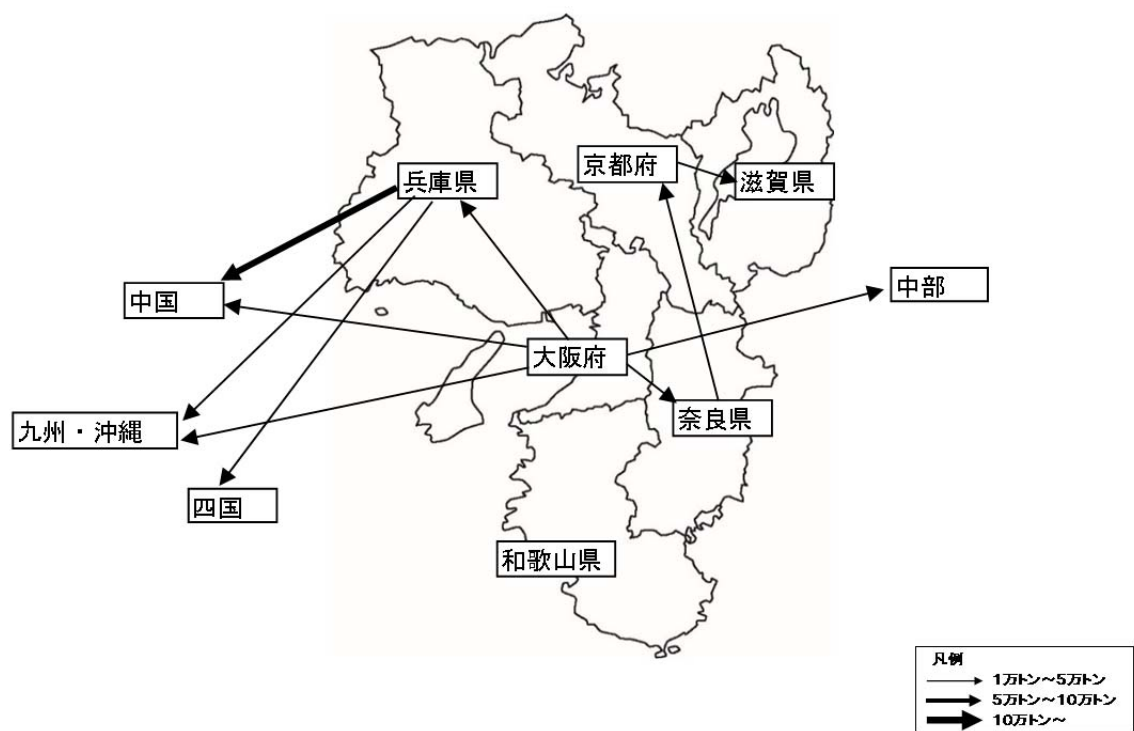
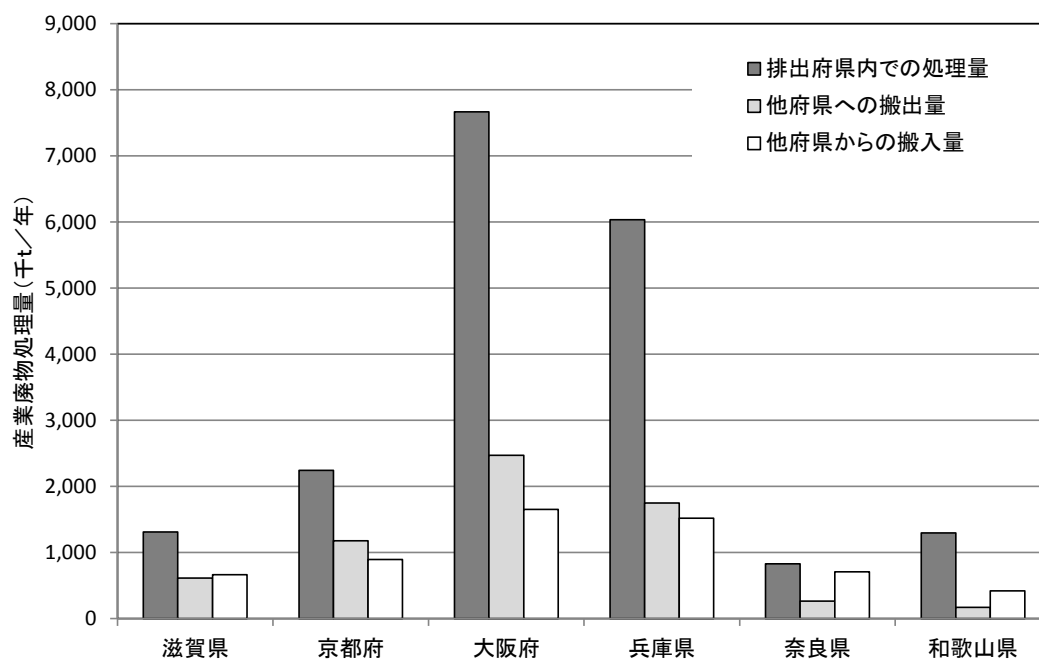


図 5-23 府県外最終処分状況（最終処分量換算）

3 府県別の搬入・搬出状況

各府県の産業廃棄物処理業者の処理実績に基づく処理状況をみると、図 5-24 のとおりである。

- ① 各府県とも排出府県内での処理量が最も多くなっている。
- ② 滋賀県、奈良県、和歌山県は搬入量が搬出量より多くなっている。
- ③ 京都府、大阪府、兵庫県は搬出量が搬入量より多くなっている。



(単位: 千t/年)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
排出府県内での処理量	1,308	2,243	7,668	6,034	826	1,295
他府県への搬出量	615	1,175	2,471	1,749	262	171
他府県からの搬入量	662	892	1,649	1,517	707	420

図 5-24 近畿ブロック内の排出府県内処理と排出府県外での処理の状況

4 種類別の移動状況

近畿ブロックにおける産業廃棄物の府県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類、汚泥、廃プラスチック類、ばいじんの4品目で6割以上を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類、汚泥の4品目で約6割を占めている。(図5-25 参照)

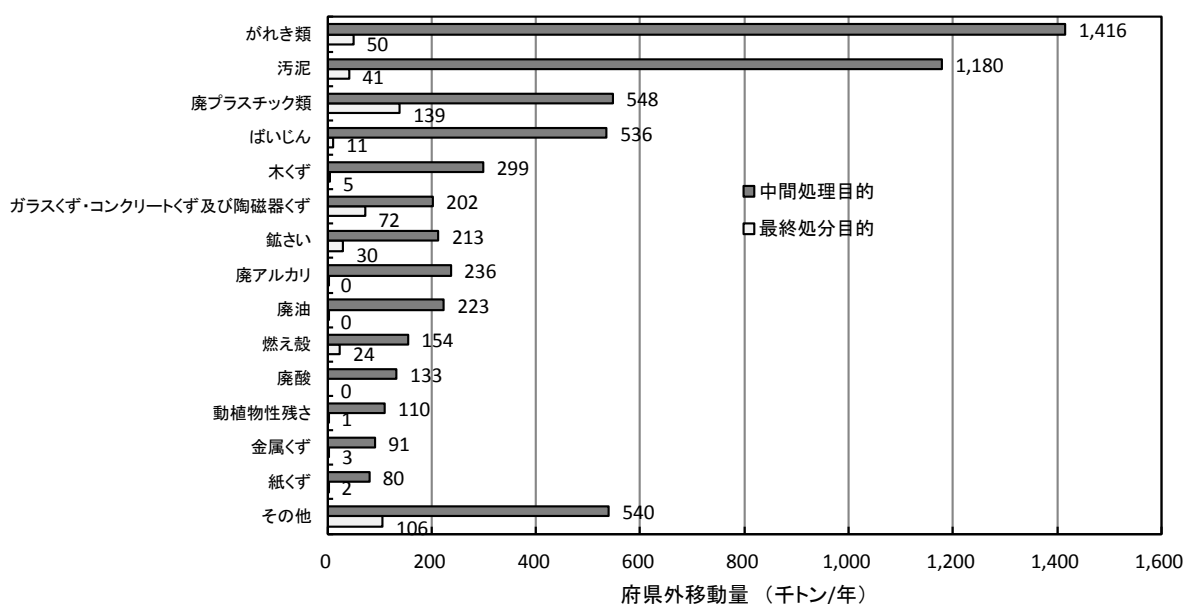


図5-25 近畿ブロックにおける種類別の産業廃棄物の広域移動（平成30年度）

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される主な 8 種類の広域移動状況をみると図 5-26～5-33 のとおりである。

(1) がれき類

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるがれき類は、中間処理目的量が 141.6 万トン、最終処分目的量が 5.0 万トンとなっている。

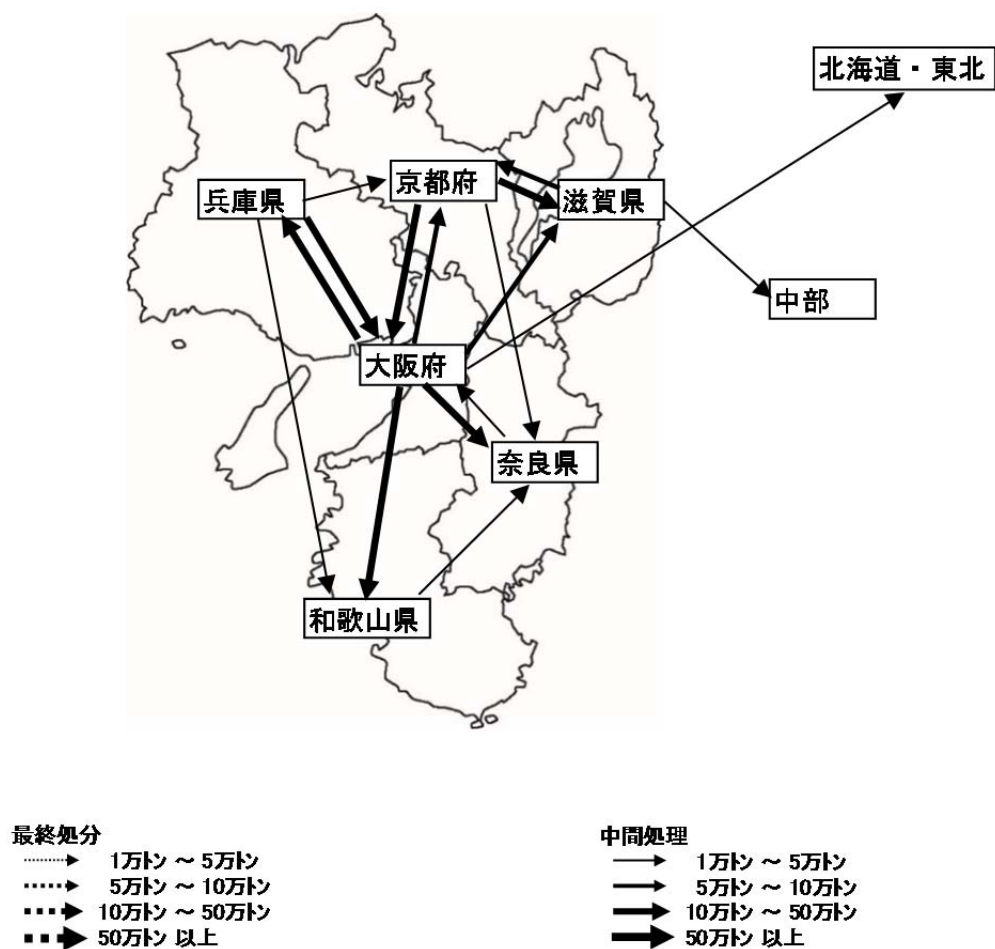


図 5-26 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（がれき類）

(2) 汚泥

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される汚泥は、中間処理目的量が 118.0 万トン、最終処分目的量が 4.1 万トンとなっている。

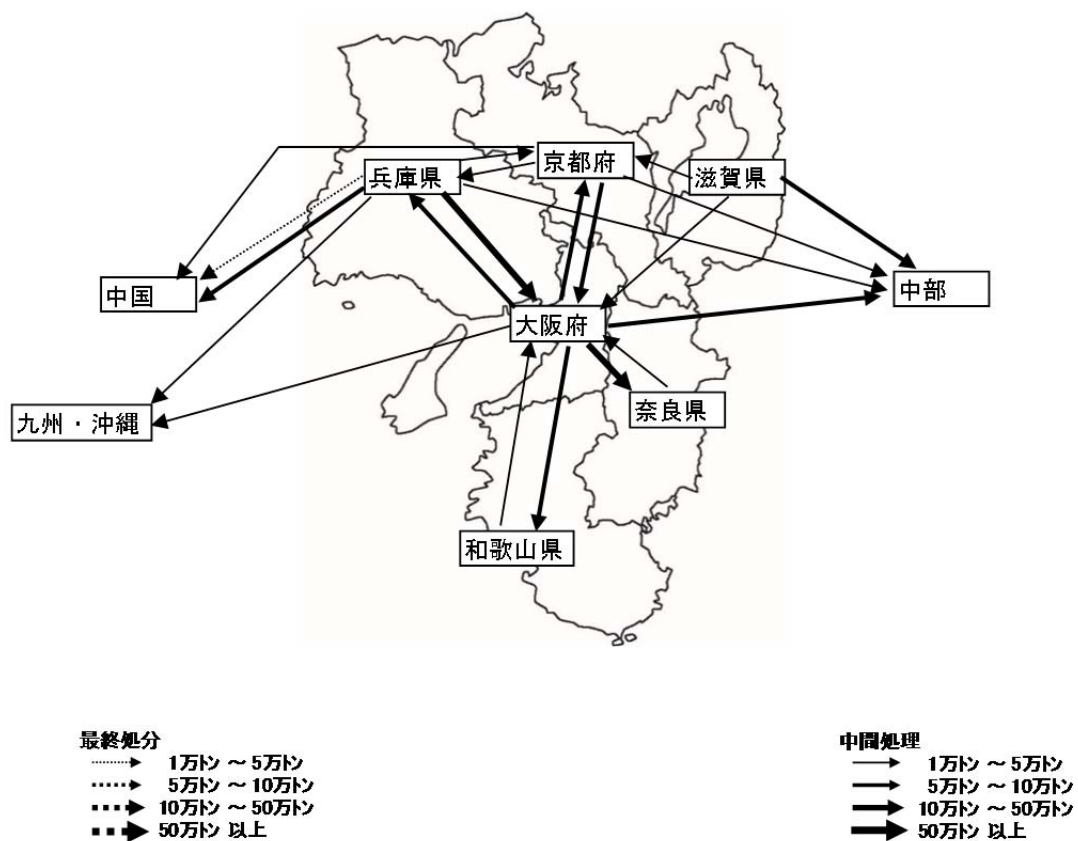


図 5-27 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（汚泥）

(3) 廃プラスチック類

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される廃プラスチック類は、中間処理目的量が 54.8 万トン、最終処分目的量が 13.9 万トンとなっている。

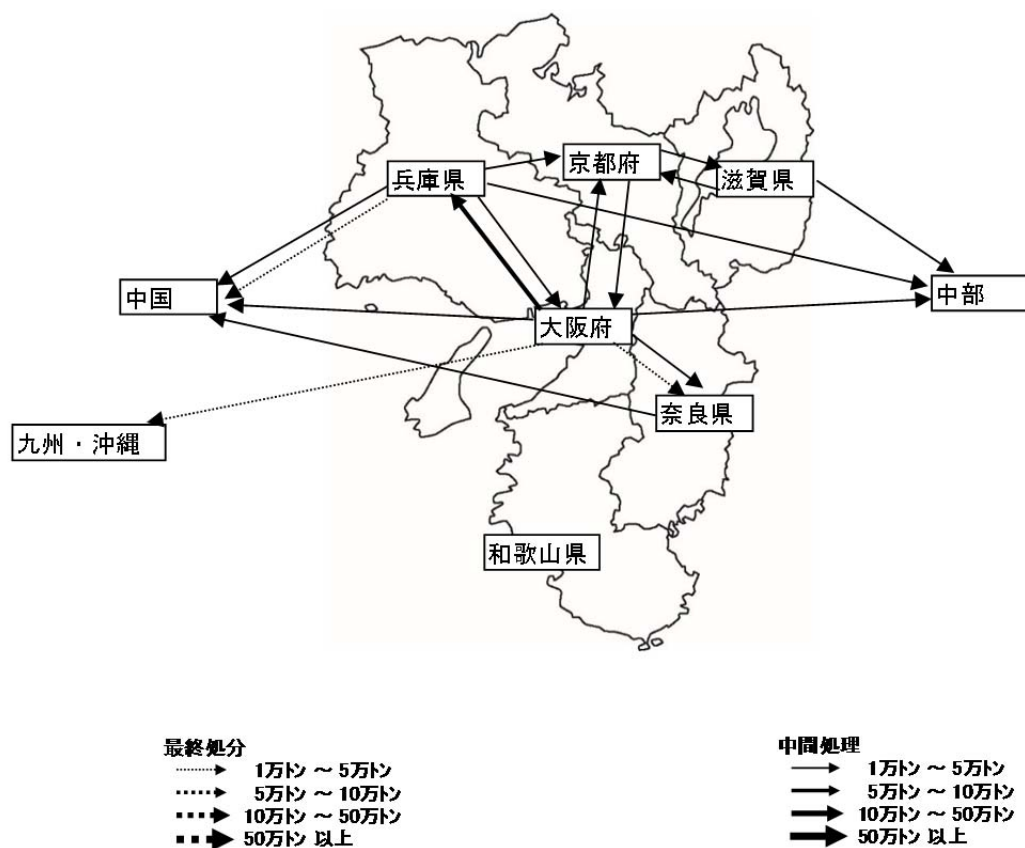


図 5-28 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃プラスチック類）

(4) ばいじん

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるばいじんは、中間処理目的量が 53.6 万トン、最終処分目的量が 1.1 万トンとなっている。

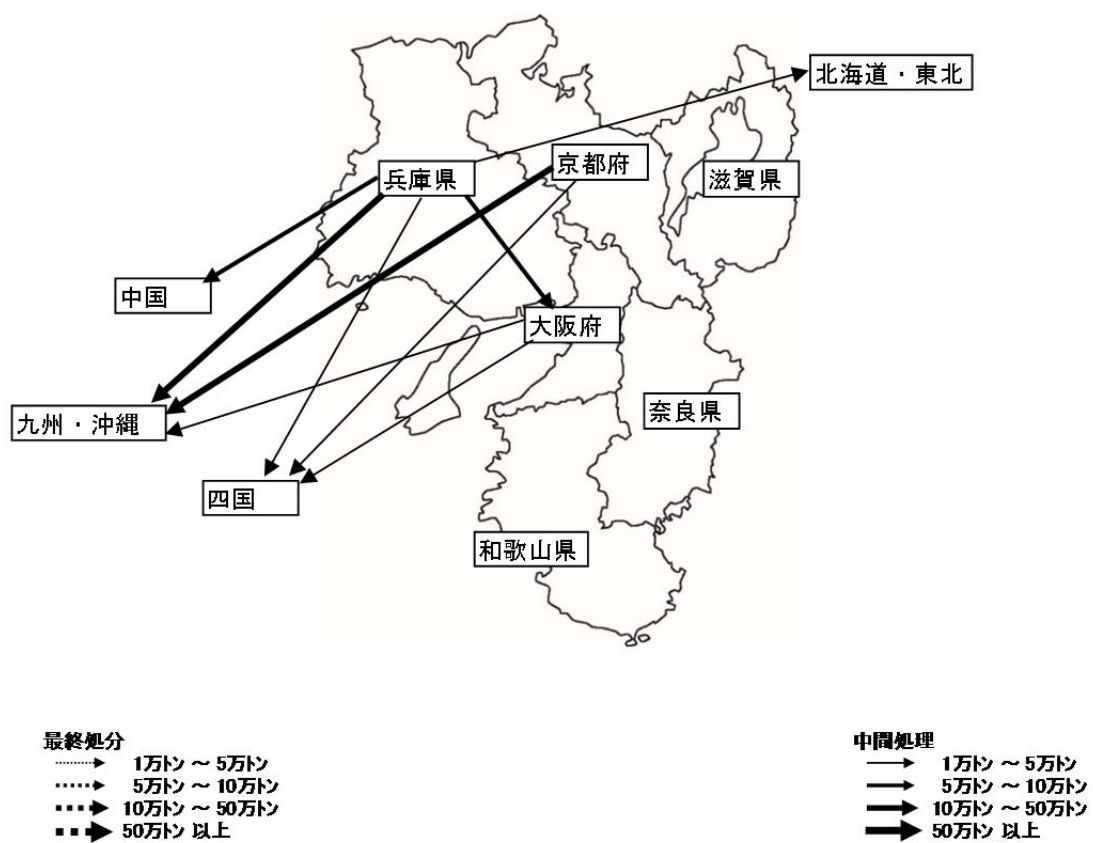


図 5-29 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（ばいじん）

(5) 鉱さい

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される鉱さいは、中間処理目的量が 21.3 万トン、最終処分目的量が 3.0 万トンとなっている。

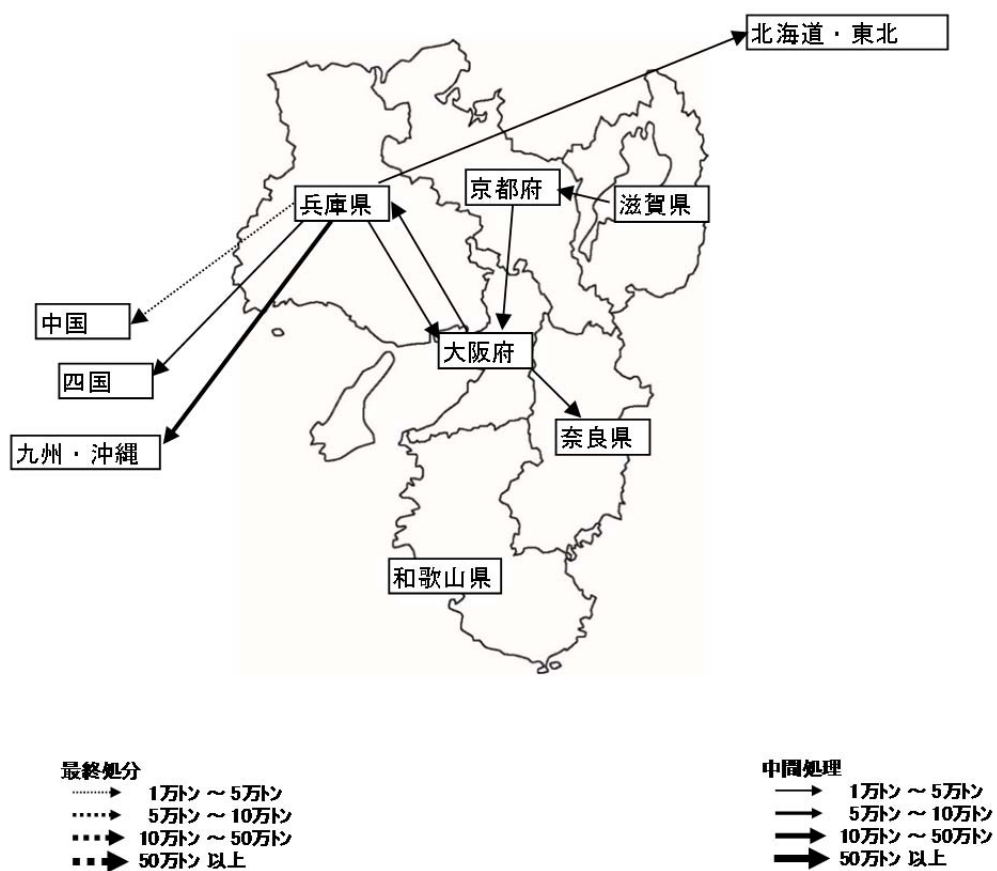


図 5-30 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（鉱さい）

(6) 木くず

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される木くずは、中間処理目的量が 29.9 万トン、最終処分目的量が 0.5 万トンとなっている。

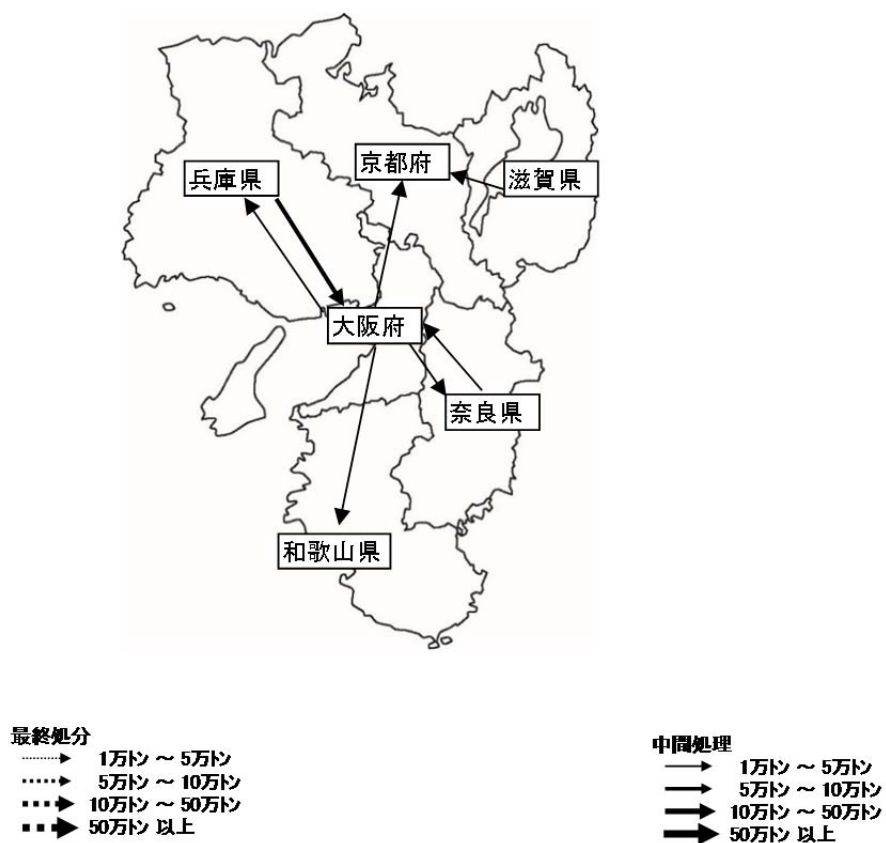


図 5-31 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（木くず）

(7) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、中間処理目的量が 20.2 万トン、最終処分目的量が 7.2 万トンとなっている。

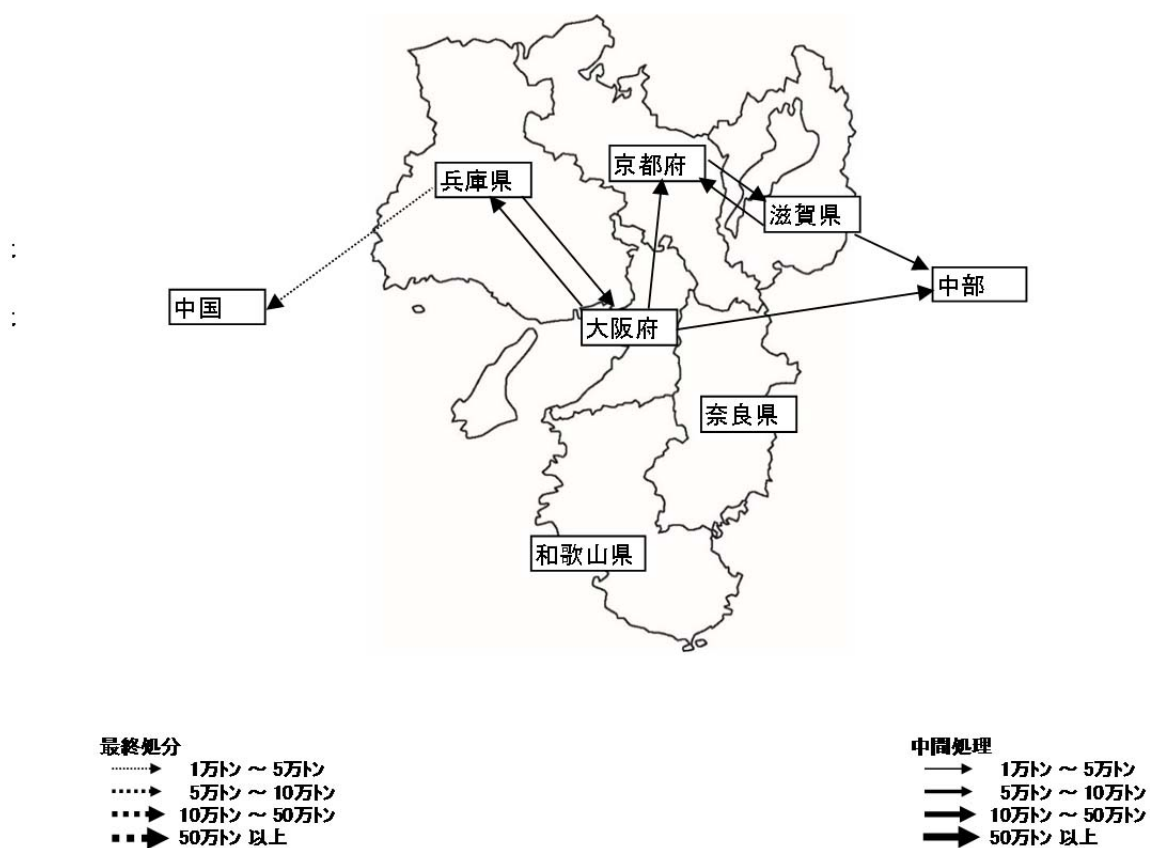


図 5-32 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量
(ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)

(8) 廃油

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される廃油は、中間処理目的量が 22.3 万トンとなっている。

※最終処分目的の広域移動量は、1 千 t/年未満のため記載していない。

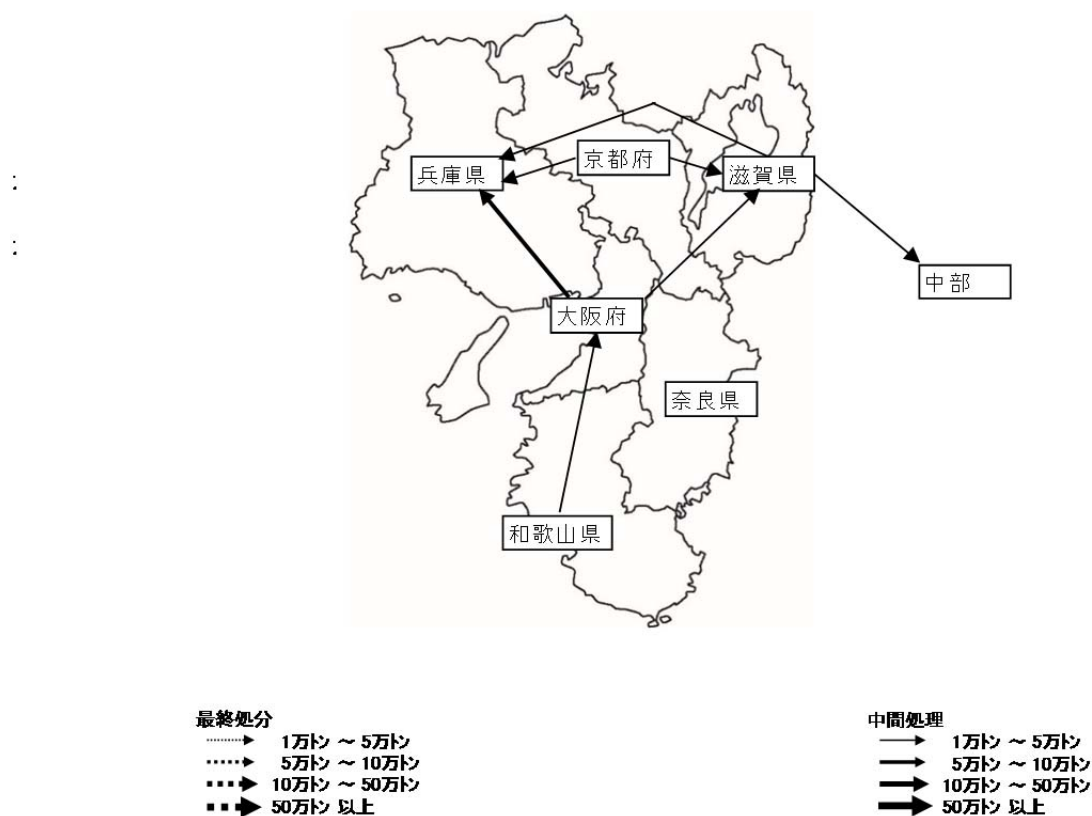


図 5-33 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃油）

参考

<最終処分量換算>

産業廃棄物の広域移動に関する基本的事項は、以下に示すとおりである。

- 産業廃棄物の広域移動量は、都道府県市内の処分業者（中間処理施設、最終処分場）が調査年度に他都道府県から受けた量を言う。
- 各都道府県市からの報告の内容は、目的別（中間処理、最終処分（埋立処分、海洋投入））種類別、発生地域別の産業廃棄物の量である。
- 中間処理目的の中には、自地域内及び自地域外の排出事業者からのものが含まれている。
- 最終処分目的の中には、自地域内及び自地域外の排出事業者から直接のものと自地域内及び自地域外の中間処理施設からの処理残渣がある。
- 中間処理施設で処理するものについては、自地域内及び自地域外の排出事業者からのものがある。

ここで、最終処分量換算について説明するために、以下のように役割を仮定する。

- A県：産業廃棄物の排出県
- B県：A県の産業廃棄物の中間処理を行なう県
- C県：A県の産業廃棄物の最終処分を行なう県

A県、B県、C県の関係を簡略化して図示すると以下のとおりであり、ルートの説明については以下に示すとおりである。

I. A県からB県への移動

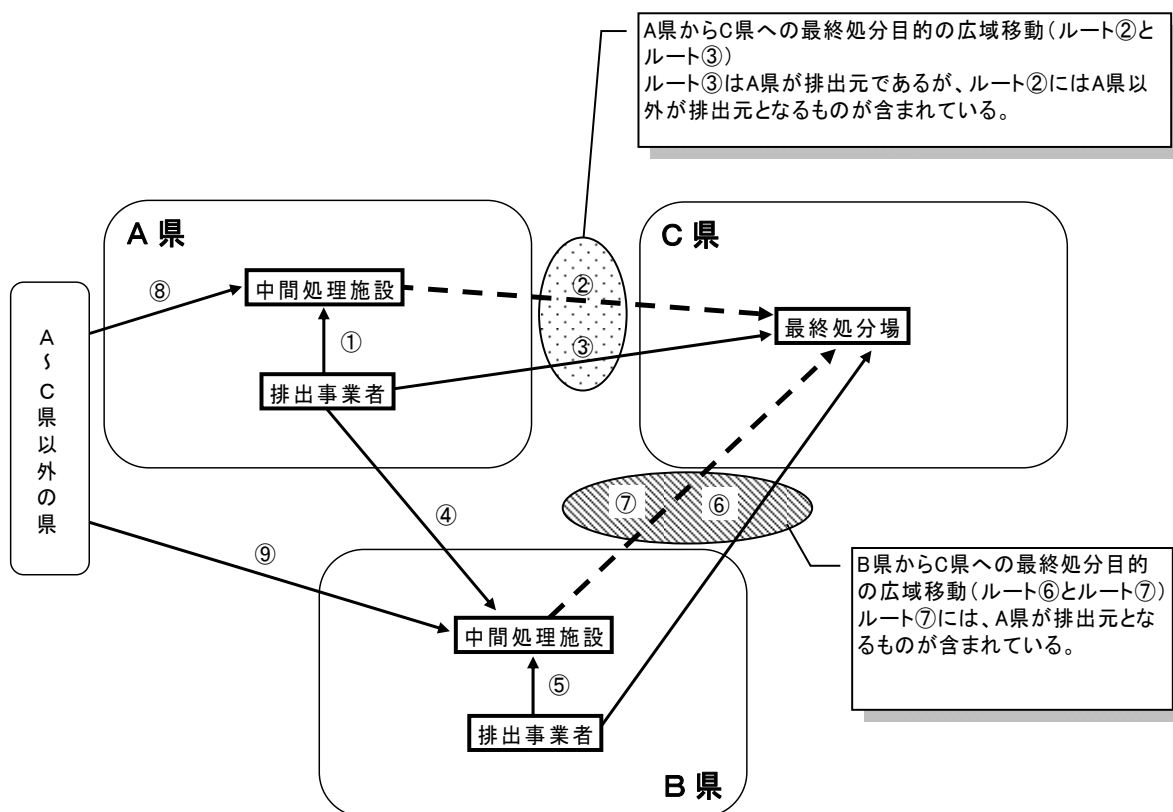
- A県の排出事業者からB県の中間処理業者へ（ルート④）

II. A県からC県への移動

- A県の排出事業者から直接C県の最終処分場へ（ルート③）
- A県の排出事業者からA県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート①→ルート②）
- A県以外の県の排出事業者からA県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑧→ルート②）

III. B県からC県への移動

- A県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート④→ルート⑦）
- B県の排出事業者から直接C県の最終処分場へ（ルート⑥）
- B県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑤→ルート⑦）
- A県及びB県以外県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑨→ルート⑦）



ここで、

- B県からC県へ最終処分目的で移動したものの中には、A県が排出元、B県が排出元、A B県以外が排出元のものがある。
- A県からC県へ最終処分のため移動したものについては、ルート①→ルート②のA県排出事業者由来のもの、ルート③の直接最終処分目的で移動したもの、ルート④→ルート⑦のA県排出事業者由来のものが該当する。
- このうち、ルート②については、A県以外の地域が発生元となっているものがあり、ルート⑦にはA県が発生元であるものが含まれている状況である。

これらの中から、各ルートの移動量を排出元別に分割しA県由来でC県へ最終処分目的で移動したもの（ルート①→ルート②のA県由来及びルート④→ルート⑦のA県由来）を抽出したものがA県→C県への最終処分量換算となる。

なお、他県についても上記と同様に推計する。

最終処分状況（最終処分量換算）の※１～※３の計算式は、以下に示すとおりである。
（番号①～は、前頁図中のルートの番号に該当）

※１：中間処理後の最終処分量を、下記式で推計する。

i. 中間処理後の最終処分量

＝中間処理目的の広域移動量^{注１}（ルート④）×中間処理後残さ率^{注２}

注 1. 中間処理目的の広域移動量は、本調査で実施したアンケート調査結果より把握。

注 2. 中間処理後残さ率は、「産業廃棄物排出・処理状況調査」（環境省）から、最終処分量÷中間処理量により求める。

※２：※１より中間処理後に最終処分目的で広域移動された量を、下記式で推計する。

中間処理後に最終処分目的で広域移動された量（ルート④⑦）

＝i. 中間処理後の最終処分量×都道府県別内訳比率^{注３}

注 3. 都道府県別内訳比率は、本調査で実施したアンケート調査結果より把握した、最終処分目的の広域移動量及び当該都道府県内の最終処分量から、都道府県別の最終処分量の内訳比率を算出した結果である。

※３：都道府県が公表している「産業廃棄物実態調査報告書」より、「a. 当該都道府県で排出され最終処分目的で広域移動された量（ルート①②＋ルート③）」を、下記式で推計する。

a. 当該都道府県で排出され最終処分目的で広域移動された量（ルート①②＋ルート③）

＝当該都道府県で排出され当該都道府県外の自社の最終処分場へ広域移動された最終処分量^{注４}

＋当該都道府県で排出され当該都道府県外の最終処分業者へ広域移動された直接最終処分量^{注４}

＋都道府県で排出され当該都道府県内で中間処理後、当該都道府県外の最終処分業者へ広域移動された最終処分量^{注４}

注 4. 都道府県の産業廃棄物実態調査報告書より。

「b. 他の都道府県で排出され当該都道府県内で中間処理された後、他の都道府県へ広域移動し最終処分された量（ルート⑧②）」を、下記式で推計する。

ii. 中間処理後の最終処分量

＝中間処理目的の広域移動量（ルート⑧）^{注５}×中間処理後残さ率^{注６}

注 5. 中間処理目的の広域移動量は、本調査で実施したアンケート調査結果より把握。

注 6. ※１の「中間処理後残さ率」と同一の比率を適用。

b. 他の都道府県で排出され当該都道府県内で中間処理された後、他の都道府県へ広域移動し最終処分された量（ルート⑧②）

＝ii. 中間処理後の最終処分量×都道府県別内訳比率^{注７}

注 7. ※２の「都道府県別内訳比率」と同一の比率を適用

a と b から、「c. 当該都道府県から最終処分目的で広域移動した産業廃棄物のうち当該都道府県からの排出率」を、下記式で推計する。

c. 当該都道府県から最終処分目的で広域移動した産業廃棄物のうち当該都道府県からの排出率^{注８}

＝ $a / (a + b)$

注 8. 産業廃棄物実態調査報告書が公表されていない都道府県は、他の都道府県の平均値とした。

c から当該都道府県で排出され、最終処分目的で広域移動された量を、下記式で推計する。

当該都道府県で排出され、最終処分目的で広域移動された量（ルート①②＋ルート③）

＝当該都道府県の最終処分目的の広域移動量（ルート①②、ルート③、ルート⑧②の合計）^{注９}×c

注 9. 最終処分目的の広域移動量は、本調査で実施したアンケート調査結果より把握。